大原社会問題研究所編

日本労働年鑑

第7集／1926年版

(覆刻版)

法政大学出版局

(本覆刻は写真製版による。原本は菊判であるがＡ５判に縮小した。)

日本勞働年鑑

(大正拾五年)

大原社會問題研究所

緒言

緒言——大正十四年大觀

大正十四年、それは經濟界事業界空前の不況に衝き落された年であつた。震災直後勃興した所謂復興景氣は一時的變態的な經濟界の活況となつて現はれたのであつたが、夫れは當然すぎる程當然に永續きするを得ずして、十三年の後半期に入るや直ちに不況の前衞に突擊された。斯くて本十四年は以前より引續ける財界不振に加ふるに震災に因る癒し難き損傷を以てしたのみならず、更らに彼の變態的復興景氣の反動の重加し來るあり、我が經濟界は極度の不況に敲き付けられて仕舞つたのである。而して其當然の結果たる事業の縮小休止が一般勞働者及び俸給生活者の生活に如何なる影響を及ぼしたかは、言はでも明らかな事柄であるが、前年より引續いて幾回にか行はれた軍縮及び行政整理の之に加ふるものあり、社會全體が陰暗な寧ろ腥慘な雰圍氣で包みおほされて仕舞つたことは、實に止むを得ない事であつた。斯くて流石頑强に自己を保持して來た物價も、遂に低落を示さゞるを得なく成つた。がしかし夫れと同時に勞働賃銀低落の傾向を見遁がす譯には行かないのである。熟練勞働者の失業、失業

熟練工の自由勞働者化、その事已に悲慘である。然るに本年は遂に自由勞働者の失業續出てふ現象を生むに至り、當局をして一時的對策を掲げて眼前を糊塗するに焦燥せざるを得ざらしめたに到つては、正に悲慘以上である。而して將來に對する好望の隻影をすら示すなくして、此年は暮れ、此年は去つたのである。

斯くの如き狀態の下に行はれた勞働者の運動を概括すれば、前年度に端を發した諸傾向の徹底となすことが出來る。即ち勞働運動に於ける守勢的立場は一層深く掘り下げられ、現實的傾向は一層著しく現はれて來た。事態が斯くの如くであればある丈け、勞働運動に對する對蹠的地位に立つ二個の見解はいよ〳〵明確さを增して來ざるを得なくなり、左翼と右翼との分裂が益々決定的に赴かざるを得ない。日本勞働總同盟の分裂はたま〳〵其一つの表現にすぎなかつた。此の傾向は大正十一年秋の決裂以來の懸案となりゐる勞働組合全國的總聯合への欲求に根ざせる傾向と相交錯して隨所に問題を低迷せしめてゐる。斯の無產政黨組織の運動—單一無產政黨組織の運動を以て擡頭したのも、それが幾多の迂餘と曲折とを經ざるを得なかつたのも、而して其れも皆、上述の二の假りの落着き場所があのやうであつたのも、何傾向の交叉點を考ふることによつて明らかになるであらう。

他方農村に於ける生活の轉落は、爲政者の焦慮と政黨者流の宏辭とを以てしては、到底如何ともし得ざるものゝ觀がある。それは勿論決して急速ではないが、極めて徐々として然かも確實に其一歩々々を進めて行く。而して地主小作人間の關係は農林省が發表せる如く「晩近時勢の推移に伴ひ思想の變化社會運動勃興等の影響を受けて」「漸く變化し來り從來の溫情主義的主從關係は漸次其の影を潛め地主小作人は各對抗的性質を帶べる團體を組織するに至り小作爭議の件數も亦年を逐うて其の數を增加すると共に其の質に於ても漸次深刻の度を加へ從來の單純なる當年限りの小作料輕減に滿足せず更に進みて永久に亘る小作條件の維持改善を要求するに至つた」のである。斯くて農民運動が合理的に組織的に變化し行くことは當然の勢であつて、農民組合の驚異的膨脹普及、地主側に於ける所有權の確認、小作側に於ける耕作權の確立を目標とする法廷戰の頻出、地主小作組合の對抗的對立の深化等は之を語るものである。

無產階級の狀態上述の如く、其運動亦かくの如くなるに方つて、之に對する勞働施設及び對策は如何。

當面の業主、當面の地主の態度は一變した。即ち溫情的慰撫的態度を抛擲して、著しく對抗的となつた。否寧ろ攻擊に轉ぜんとする傾向がある。地主資本家は從來に於

ける相互間の嫉視を忘れ却つて手を携へて無産者の戰線に殺倒せんとするの勢をさへ示したのである。

政府は年來の主張たる社會政策の實現、勞働立法の整備に向つて所謂最善の努力をなしたと稱せられる。所謂普選法の通過公布、大藏省預金部の改造、職業紹介所事務の擴張整頓等に之を窺ひ得るのであるが、財政整理緊縮の名の下に改正工場法及び健康保險法の施行を延期したる如き、治安維持法の提案の如き、勞働組合法及び勞働爭議調停法案の取扱ひ方の如き、政府が所謂最善の努力の脚下を露はしたものではあるまいか。公共團體の施設對策に至つては認むべき殆んど何物にも接し得なかつた。たゞ日傭勞働者の失業救濟の爲めに苦慮したといふことのみが數へ得られるかも知れない。

社會思想家の運動を見るに、社會主義的運動が一度び疎遠になつた觀のあつた勞働組合運動と更らに融合せんとする傾向を示すに至つたことは、本年に於ける著しい特徴であると爲し得よう。言ひ換ふれば勞働組合運動との響應なしには、社會主義運動は其存在の意義を失ふものあるが如くに考へらるゝに至つた事が特に注意すべき點である。此の事が學生の社會科學運動の傾向に對して影響なしには止み得なかつた。

斯くて學生の社會科學運動は多難の一年を驗したのである。斯くの如くにして社會主義的運動は尙ほ從來の陰性を帶びつゝも、しかしながら漸く陽性へ現實的への轉向を示すに到つたことは見遁がし得ない事柄である。之に對して反動思想家の運動が漸次組織的系統的に赴きつゝあることも否み得ざる點である。

之を要するに、大正十四年は凡べての方面に於て、前年度に生じた諸傾向の徹底であり擴充であると爲し得る。本年鑑は斯かる特徴を有する大正十四年に於ける日本の勞働問題の各方面に於ける狀態と運動と之に對する施設對策に關する事實の記錄である。

終に臨んで、本年鑑を編纂するに方り、多くの資料と便宜とを與へられた公私の團體並に各位に對して深厚なる謝意を表すると同時に、尙ほ將來に於ける一層の援助と助言とを切望する次第である。

大正十五年九月

大原社會問題研究所

大正十四年重要日誌

一・一五　社會局勞働爭議調停法案を發表す
一・一八　群馬縣世良田村水平社襲撃事件勃發す
一・二〇　日露交渉北京に於て成立し、二月二十五日批准さる
一・二四　軍教反對の學生示威運動禁止さる
二・一　海軍聯盟第二回大會吳市に開催
二・三　全國勞働組合を大阪に開く
二・一〇　上海内外綿工場に罷工起る
二・一一　東京に於て惡法反對示威運動をなす
二・一五　大阪に於て惡法反對示威運動をなす
二・一七　治安維持法案衆議院に提出さる
二・二二　三月七日同院通過す
二・二三　普選案衆議院に提出さる
二・二七　日同院通過す
三・六　日本農民組合第四回大會を協調會館に開催
三・一五　關東勞働組合會議發會式を協調會館にて行ふ
三・二五　日本勞働總同盟第十四回大會を神戸に開催
三・二三　國際勞働協會創立す
三・二五　總同盟關東同盟會理事會共產黨排斥を決議す
三・二九　普選案の修正妥協案兩院通過す
三・二九　印刷工聯合第二回大會を東京に開催す
四・一　農林、商工兩省分離設置さる
四・四　北サガレンの占領を解除す
四・九　第二回農民デー各第に開催
四・一六　總同盟中央委員會二十一組合を除名す
四・一九　政治研究會大會を協調會館に開催
四・二〇　日本海員組合第四回總會神戸に開催
四・二三　治安維持令公布
五・一　第六回メーデー各地に開催
五・五　普選法公布
五・七　全國水平社第四回大會を大阪に開催
五・一九　第七回國際勞働總會ジュネーブにて開會
五・二〇　武相聯盟創立大會
五・二三　但馬地方の震災
五・二四　日本勞働組合評議會創立大會を神戸に開催
五・二六　青島紡績會社罷工暴動化す
五・二〇　上海南京路事件發生す
六・二〇　日本農民組合無產政黨組織の勸誘狀を發す
六・二四　支那政府公使團に不平等條約修正の抗議をなす
七・二　支那廣東革命政府成立す
七・一七　香川縣伏石事件第一回公判開始
七・一五　朝鮮京城地方水害あり
七・三一　加藤一閣總辭職、八月二日加藤改造内閣成立す
八・五　行調會にて勞働立法調査を開始す
八・一〇　無產政黨準備委員會を大阪中央公會堂に開催
八・一八　會社局勞働組合法案を發表す
八・一九　日本司厨同盟神戸に於て發會式を擧行す
八・二〇　共產黨事件判決あり
九・八　北京にて支那關稅會議開催
九・一〇　福田大將事件の判決あり、古田大治郎十月十五日死刑執行さる
九・一七　無產政黨組織準備委員會綱領草案を發表す
九・二三　露國勞働代表レプセ一行入京す
一〇・一　第二回國勢調査及第一回失業統計調査執行
一〇・三　全日本鑛夫總聯合全國委員會東京に開催
一〇・四　總同盟臨時大會を協調會館に開催
一〇・七　政治研究會臨時全國大會を協調會館に開催
一〇・一五　小樽高商軍教事件起る
一〇・一八　大阪天王寺公會堂にて勞働組合法案反對演說會開催
一〇・二六　東京市電自治會秋季大會開催、宣言書沒收さる
一〇・三　官業勞働關西同盟第三回大會を名古屋に開催
一〇・三　サラリーマン・ユニオン協議會創立す
一一・二〇　富士紡川崎工場罷業起る
一一・二六　日清印刷所罷業起る
一二・一九　福岡高校社會科學研究會員を退校處分す
一二・一　京大社會科學生事件起る
一三・一　農民勞働黨結黨す、同日解散を命ぜらる
一三・六　別子銅山爭議起る
一三・一五　滿洲動亂につき出兵す
一三・一九　營利職業紹介取締規則公布
一三・二四　京都大學教授鄕きの京大事件に關し聲明書を發表す

凡例

一　本書に掲げた記事は、全國の主なる新聞雜誌、各勞働團體の報告、各官公廳公私團體及び私人の調査報告に據り本所に於て取捨按排したものと本所が直接調査した所に據るものとより成る。

一　本年版の編纂方針は、大體前年のそれを踏襲することゝした。從つて部編章節の區別順序乃至記述の詳粗の如きも前年版と大差がない。

一　總目次は之を卷首に掲げ、各部に於ける細目次は各部の扉裏面にそれ〴〵掲げてある。

一　本年版より「重要日誌」の一頁を卷頭に挿入することにした。

日本勞働年鑑目次

緒言——大正十四年大觀

大正十四年重要日誌

第一部　勞働者狀態……一

概說……一

第一編　勞働者狀態一般……二

第二編　工・鑛・交通業勞働者狀態……一三

第三編　農業勞働者狀態……二六

第四編　其他の勞働者狀態……三九

第五編　中間階級者、婦人勞働者、職業婦人並少年勞働者狀態……四三

第六編　勞働移民狀態……五〇

勞働者狀態關係統計表——甲第一表乃至二十六表……五八

第二部　勞働者運動……一五三
概說……一五三
第一編　勞働爭議……一五四
第二編　勞働運動……二〇二
第三編　勞働組合……二七二
第四編　產業組合及勞働者の自立運動……三〇六
勞働者運動關係統計表——乙統計表第一表乃至第九表……三一九
第三部　勞働施役及對策……三五五
概說……三五五
第一編　業主の施設及對策……三五六
第二編　勞働施設……三六四
第三編　勞働者運動對策……三九六
第四編　勞働問題關係調査……四〇六

第五編　勞働立法……四一四
勞働施設關係統計表――丙第一表乃至第六表……四一九
第四部　社會思想家の運動……四二九
概說……四二九
第一編　社會主義的運動……四三九
第二編　反社會主義的運動……四六三
第五部　國際勞働問題……四六五
附　篇　政治・財政・經濟・人口一斑……四八九
附錄一　大年十四年に制定せられたる勞働法規……一
附錄二　文獻……二一

第一部 勞働者狀態

概說……一
第一編　勞働者狀態一般……二
第一章　職業別人口及勞働者數……二
第二章　失業狀況……四
第一　失業狀況……四
第二　勞働移動……六
第三　賃銀……七
第三章　生活狀態……八
第一　物價……八
第二　家計……八
1　生計費……八
2　貯蓄……一
3　金融……三
第二編　工・鑛・交通業勞働者狀態……三
第一章　概況……三
第一　勞働者の數……三
1　工場……三
2　鑛山……四
3　交通業……四
第二　體性別……四
1　工場……四
2　鑛山……五
3　交通業……五
第三　年齡別……六
1　工場……六
2　鑛山……七
3　交通業……七
第四　教育程度……八
第二章　勞働生活……八
第一　勞働移動……八
1　工場……八
2　鑛山……二〇
第二　失業狀況……二〇
3　賃銀……二三
第三　工場……二三
1　鑛山……二三
2　勞働時間……二三
第四　勞働災害……二五
第五　工場災害……二五
1　鑛山災害……二五
2　勞働衛生……二六
第六　生計狀態……二七
第三章　職工貯蓄……二七
第三編　農業勞働者狀態……二八
第一章　農業概況……二八
第一　耕地段別……二八
第二　農家戶數……二九
第三　農作狀況……二九
第四　田畑賣買價格……三一
第二章　小作狀態……三三
第一　小作料……三三
第二　小作料制定の內容……三五
第三章　農家經濟……三七
第一　農家經濟調査……三七
第二　生產費調査……三八
1　米生產費……三八
2　麥生產費……三九
第四編　其他の勞働者狀態……三九
第一章　林業勞働者狀態……三九
第二章　漁業勞働者狀態……四〇
第三章　商業使用人狀態……四一
第四章　自由勞働者狀態……四一
第五編　中間階級者、婦人勞働者、職業婦人並少年勞働者狀態……四三
第一章　中間階級者狀態……四三
第一　俸給生活者の數……四三
第二　失業狀態……四三
第二章　婦人勞働者及職業婦人狀態……四五
第一　一般狀態……四五
第二　女工……四五
1　數……四五
2　保健及生活狀態……四六
3　職業婦人……四六
第三　職業婦人の數……四六
1　生活狀態……四七
2　藝娼妓……四九
第四　少年勞働者狀態……四九
第三章　海外移民狀態……五〇
第六編　勞働移民狀態……五〇
第一章　一般狀態……五〇
第二　北米合衆國及加奈陀……五〇
第三　南米……五一
第四　其他……五一
第二章　移民狀態……五一
第一　移入鮮人……五一
1　移入鮮人の數……五一
2　移入鮮人生活狀態……五二
3　移入鮮人に關する事件……五二
4　移入鮮人の運動……五三
第二　移入支那人……五三
勞働者狀態關係統計表第一表乃至第二十六表—甲統計表第

概說

震災後、一時に勃興した復興景氣も、それは纔かに藁の燃え上つた火に過ぎなかつた。此の變態的一時的な經濟界の好況(?)も、僅々半歳精々一年を續いたに過ぎずして、大正十三年は其の後半期に入る前に、已に不況の前衞に逢會した。而して本十四年に入つては、以前の經濟不振の上に震災による創痍の加はるあり、且つ一時的變調の好況の反動の伴ふあつて、我が財界空前の不況に突き落されたのである。斯くて不景氣は月と共に其の重苦しさを增し行きて、今月こそ「不景氣の底」と喞ちながら、其の翌月の更らに輪を掛けた不振の襲ふあるに氣付かなかつた程、人々は現前の經濟的壓迫に藻掻いて居た。而して春過ぎ夏去つて、此の年の幕を閉ぢた。

事業休止、工場閉鎖、閉店、それは當然の現象であつて、其の結果は「失業」てふ烙印が工場勞働者、鑛山勞働者及び其他一般の勞働者並びに俸給生活者の生活の上に殘酷に押捺せらるゝことゝなる。前年より引續きて何回にか行はれた軍縮及び行財政整理は、先づ官公吏の生活から、官營工場に於ける勞働者から其の職を奪つたのであるが、其の影響は波紋の如く其れを取卷ける周圍の社會に影響して、隨所に生活苦の漣を揚げずには措かなかつたのである。民間工場、會社に至つては、寧ろ其の存在の爲めに鬪つてゐる狀態であつて、それに働く勞働者及び俸給者の生活それ自身はまことに危いこと累卵の觀がある。……熟練勞働者の失業者增加、農村の疲弊が都市に於ける自由勞働者の增加を來さしめたのは、前年の現象であるが、本年は斯くの如くにして激增せしめられた自由勞働者そのものが、働くべき機會を奪はれて手を空しくして街頭を彷徨してゐる。それで今度はどうならうとしてゐるのであらうか。

此くの如き狀勢の下に、勞働者の賃銀は前年までは無論昂騰はせざるも、さりとて甚しき低落を示さずして、兎に角一高一低の狀を持して居たものが、本年に入つては遂に低落に傾くことを免れ得なくなつた。しかもそれは單に常傭賃銀に於て現はれた所であつて、勞働者の全所得に至りては、それが數年前の好況時に比して殆んど比較にならぬ程の狀態に置かれてゐるとは、考へただけでも解るであらう。斯くて流石の物價も、遂に低落を示さざるを得なくなつた。とは云へ、それが無產階級の生活の不如意に應ずるまでになつてゐないのは言ふまでも無い。

農村に於ける中農自作農の漸減、小農の增加、大地主の激增(其の率に於ける)の傾向は、依然として止まない。皆なこれは將來に永く引續くべき傾向であらう。

此の間に卓立して不關焉の態度を持するものはわが婦人勞働者の狀態である。それは舊態依然、しかも我國勞働者のア

ブソリユート・マヂヨリテイーを形作つてゐる。職業婦人が何時の間にか、其の數を增加し、其の活動範圍を擴張し來つて今は大きな社會的事實と、否定し得ざる社會的勢力となつて仕舞つたことも、此の經濟界の不振の生み出した記念的產物ではあるまいか。

前年夏以降實施された北米合衆國の排日移民法は、我が海外移民に數の上では思つた程の影響を與へはしなかつた樣であるが、其の精神的影響は見遁がし得ないものがある。而して朝鮮よりの移民が、前年及び前々年に於けるが如き激しき勢を以て押し寄せ來ることは止みたりとするも、尙ほ陸續としてそれが斷えない有樣にあることは、依然國內の勞働市場に對する一つの脅威として止まつてゐる。

大正十四年は我が國の勞働界に、勞働者狀態に以上の如き陰暗な色調の塗抹を以て終つたのである。

第一編　勞働者狀態一般

第一章　職業別人口及勞働者數

第一回國勢調査及第一回勞働統計實地調査は俱にその結果の未發表なるが故に大正十四年版本年鑑に記述した以上の統計を得ることが出來ない。從つて此處には同年鑑中重要なる部分を再錄することを以て滿足せねばならぬ。

職業別人口（單位千人）

	從屬者 本業者及無職業	從屬者 本業なき家事使用人	合計	百分比
農業	一四、一四〇	一三、六二五	二六、九四三	四八・二
水產業	五九七	八八八	一、四九二	二・七
鑛業	四九六	五一一	一、〇三二	一・八
工業	五、二七八	五、四六二	一〇、八六五	一九・五
商業	三、二九〇	四、一四九	七、六四六	一三・七
交通業	一、〇三三	一、四六六	二、五一六	四・五
公務自由業	一、一五八	一、七三四	二、九九二	五・四
其他有業者	四九一	五一〇	一、〇一〇	一・八
家事使用人	二五	三八	六八	〇・一
無職業	五八一	六四九	一、二九六	二・三
計	二七、〇八九	二八、〇三二	五五、八四九	一〇〇・〇

備考　家事使用人とは主人の世帶外より通勤する家扶、家令、番頭の如く一箇獨立の職業たるものを指す」

職業上の地位別本業者數（單位千人）

	業主	職員	勞務者	計
農業	四、五七〇	一四	三、一二五	七、七〇九
水產業	一九七	八	三五〇	五五五
鑛業	一五	三五	三四八	三九八
工業	一、〇六六	三〇〇	二、四三一	三、七九七

男	商業	一、三四六	四二八	五二三
	交通業	二四三	一三五	五九四
	公務自由業	二四〇	四六九	一四一
	其他の有業者	八	九	二九一
	家事使用人	三	—	—
	無職業	二三六	—	—
	計	七、九三三	一、三九八	七、八〇三
女	農業	五三五	一	五、八九五
	水産業	二	—	四〇
	鑛業	—	—	九八
	工業	二七四	八	一、一九九
	商業	三九四	三	五八六
	交通業	一	七	五三
	公務自由業	四七	二九	二三
	其他の有業者	九	—	一五四
	家事使用人	三	—	—
	無職業	三四五	—	三四五
	計	一、六二〇	一六八	八、一六七

九、九五五

〔備考　業主――業務を主宰經營する者、職員――業主の下に在りて事務又は技術に從事する者、勞務者――業主職員の下に在りて單に勞務に從事する者〕

各業勞働者數

一　工場勞働者　二、〇〇六、八二三　（大正十四年六月末社會局調）

二　鑛山勞働者　三二〇、七八一　（同右）

第一部第一編　勞働者狀態一般

三　農業勞働者　三、二一七、五八二　（大正九年十月一日農商務省調）

1　純勞働者　三七三、〇二四

2　其の他　二、七四四、五五八

四　漁業勞働者　七八九、二三六　（大正九年末農商務省調）

五　林業勞働者　七二五、七〇九　（大正十年三月末農商務省調）

六　商業勞働者　一、一〇九、〇〇〇　（第一回國勢調査の推計）

七　交通勞働者　一、二二二、七五一

1　鐵道（國有鐵道、軌道）　一四八、六三六　（大正十二年末鐵道省調）

2　船員（船員手帳ヲ有スルモノ、その他）　二九、四九一　（大正十一年末鐵道省調）

3　馬車挽　三九七、八四三　（大正十二年末概數）

4　自動車運轉手　七八、四八九　（第一回國勢調査）

5　乘合馬車馭者　三七六、六八七　（大正十二年末內務省調）

6　人力車夫　二〇、四三九　（同右）

7　通信從業員　六、二九九　（同右）

八　自由勞働者　八九、一八三　（同右）

1　大工左官等　八〇、六四七　（大正十一年末內務省調）

2　人夫、仲仕　六八、二六二　（同右）

九　鹽田從業者　一三二、三八五　（同右）

總計　四六、五六五　（大正十一年末大藏省調）

一〇、一二九、〇八三

〔參考　社會局調にて工場、鑛山勞働者以外の其他の勞働者として二、〇三二、一一八人（大正十四年六月末）を算しあり。その內容不明なるも「賃銀勞働者」を意味するものであらう。――

甲統計表第一表參照

第二章　勞働生活

第一　失業狀況

經濟界の不振は前年と同樣の狀態に停頓して、更らに改善の跡なく、加ふるに軍縮及び行政整理の斷行を以てす。失業者の簇出實に止むを得ざるの結果であつた、失業對策が朝野の一大問題と爲つたことは、餘りに當然である。かくて政府は十月一日失業統計調査（勞働問題關係調査の項參照）を行ひ、又六大都市に土木事業を起工して一時的の救濟を圖つた。

失業統計調査速報によつて、該失業統計調査の結果を見るに、

	調査總數	失業者數	失業率
勞働者	一、五〇三、九五四	四、〇五五	二・九三%
給料生活者	六三四、四一三	二〇、一九九	三・一八
日傭勞働者	二二七、七三〇	四一、三五二	一八・九九

これを主要なる都市別に就いて觀察する時は、左の如くである。

	給料生活者失業者數	勞働者失業者數	日傭勞働者失業者數	總失業者數	%
總數	二〇、一七六	四、〇五五	四一、三五二	一〇五、五九五	100・00
東京市及其附近	八、三六七	一三、七四一	一七、九九八	三九、一〇六	三七・〇三
大阪市及其附近	三、六五八	一〇、三九一	四、三三一	一八、三八〇	一七・四一
横濱市及其附近	一、〇九三	四、四四六	三、五〇四	九、〇四三	八・五六
神戸市及其附近	一、六三六	三、三六二	三、一二一	八、一〇九	七・六八
名古屋市及其附近	七〇一	一、六八〇	二、五八七	四、九六八	四・七一
京都市及其附近	六七五	一、〇七〇	一、二九四	三、〇三九	二・八八
長崎市及其附近	四一九	一、四〇八	九二五	二、七六二	二・六二
八幡市及其附近	二六七	七三二	一、四二九	二、四二八	二・三〇
吳市及其附近	二一九	一、四六二	六四四	二、三二五	二・二〇
廣島市及其附近	四八〇	一、〇九五	六二二	二、一九七	二・〇八
横須賀市及其附近	一四九	六九七	九一一	一、七五七	一・六六
佐世保市及其附近	二二〇	七八七	六四五	一、六五二	一・五六
仙臺市及其附近	三九八	二六四	七七一	一、四三三	一・三六
岡山市及其附近	二二五	三七四	七九七	一、三八六	一・三一
門司市	二三四	七一七	四二八	一、三七九	一・三一
其他	一、四五七	二、八三九	一、三三五	五、六三二	五・三三

失業者の數のみより見る時は、此表に示された順序によつて失業者の順次が生ずるのである。而して東京及び横濱の如き大震災の影響、即ち其直後の變態的好況とそれに續く極度の不況とによつて、失業の機會を一層多からしめた都會は別として、大體に於て都市の大きさ、其の人口順位と此の失業者數の順位とは相應してゐる觀がある。

然るに失業者率を檢する時は、給料生活の間に於ては、著

しき地方的差異を認め得らないのであるが、之に反して勞働者にあつては、吳、廣島、佐世保、横須賀の如き都市に於ける率高く、又、横濱、長崎、門司の如き都市の高率なるに接するのである。これ思ふに、軍縮の影響と、海運業の不振とに伴ふ現象ではあるまいか。日傭勞働者の失業者の失業者率が横濱、神戸、長崎、門司、吳、横須賀、佐世保等に著しく高いことも、亦同樣の原因に據るものとなすことが出來るであらう。乃ち主要都市別の失業者率を示せば、

	給料生活者	勞働者	日傭勞働者
總計	三・一八%	二・九二%	一八・九九%
市（町）計	二・九四	二・九〇	一九・五四
其附近	三・九四	二・〇四	一七・八一
東京市及其附近	三・二八	二・六八	一九・六九
大阪市及其附近	二・七八	三・〇七	二三・四八
横濱市及其附近	四・四〇	七・四二	二九・三六
神戸市及其附近	三・七〇	三・三〇	二六・四七
名古屋市及其附近	一・九二	一・五六	二〇・七九
京都市及其附近	一・八九	一・二九	一五・三三
長崎市及其附近	四・四七	五・八〇	三二・七一
八幡市及其附近	五・〇七	二・四〇	一九・七九
吳市及其附近	五・一七	五・二五	二六・一九
廣島市及其附近	三・八八	四・七七	一三・八〇
横須賀市及其附近	三・九四	四・一四	三二・〇六
佐世保市及其附近	五・空一	五・四九	二九・七五
仙臺市及其附近	四・三三	二・二九	一八・八六
岡山市及其附近	三・〇六	二・四九	三六・空二
門司市	三・六四	五・四二	二四・七五

（尙それに就いては甲統計表第十表を參照せよ）

次に全國百七十箇所の職業紹介所に於ける本年中の取扱成績を觀るに、一般勞働者の求職は前年（大正十三年）に比して十萬人を減じてゐる。然かも其の中の未就業者は五十九萬四千人を算して、實に前年のそれを超ゆること六萬人である。斯くて求職者に對する就職者の割合は三二%の低い率を占むるに過ぎなくなつた。日傭勞働者に至つては、求職者は前年に比して八萬人を增加し、然かも求職者數に對する紹介件數の割合は前年の八二%に對し七八%に其の率を低減させてゐる。斯くて此處にも亦、失業が如何に深刻に赴きつゝあるかの證左がある。

一般勞働者

	大正十三年	大正十四年
求職者	九九、三四六	八七七、九八二
就職者	四四、三八二	二八三、五九八
求職者百に對する就職者	四五	三二

日傭勞働者

	大正十三年	大正十四年
求職者	一、五三五、四九六	一、六二六、一四二

紹介件數　一、二三三、六二三　一、二六六、二二六
求職者百に對する紹介件數　八二　六八
〔注意　十四年度の就職者數は登錄者數なり〕

就職率を職業種別によつて觀る時は、工鑛業方面のそれが極めて低きに接するのである。

男女の別を顧慮する時は、殆んど凡べての業態に於て、女の就職率は男のそれに優つてゐる。

	男	女	計
工業及鑛業	二六%	四八%	二八%
土木建築	五七	四八	五七
商業	三三	四四	三三
農林者	五三	五五	五三
水産業	七七	八二	七七
通信運輸	三三	三〇	三三
戸内使用人	一八	五五	三三
雜業	二七	二九	二七
計	三一	四四	三一
日傭勞働者	六六	九二	六六

尙ほ地方的に云ふも、工鑛業地方に不就業者多く、月より見れば、四月より七月迄と、十一、十二月が就職率の低下を示してゐる。

（職業紹介統計は第三部の丙統計表中に收錄してある）

第二　勞働移動

第一回國勢調査の抽出方法に依る推定數に於ける人口移動の狀態に就いては、前年度年鑑に略記した如くである。而して職業紹介所に於ける縣外紹介の就職者數を見るに、大正十三年中の月平均二三九人に對して、本年は十一月迄の月平均一五四人を示し、減少を呈してゐる。これ本年に於ける工業界の不振に因るものであらう、然しながら縣內及季節的移動等を考慮し來れば、勞働の移動は可成りの多數に上るものと思惟せらる。

中央職業紹介事務局の發表にかゝる大正十三年中の他道府縣（東京府を除く）への出稼者調査の結果によれば、出稼者總數六十六萬七千九百六十三人にして、內男三十九萬六千四百三十人、女二十七萬千五百三十三人である。而して二萬人以上の出稼者ある府縣は

新潟縣	六六、六〇八	德島縣	二二、七八〇
大分縣	三三、七九〇	石川縣	二二、四九八
三重縣	二八、二七七	富山縣	二二、三四五
熊本縣	二五、九五五	山梨縣	二二、二三〇
島根縣	二三、八九九	岐阜縣	二〇、八七七
千葉縣	二三、七六二	青森縣	二〇、三四〇
香川縣	二二、一二八		

であつて、此の出稼人の主なる職業は鑛山、紡績、製糸、漁業、農業等である。

一萬人以上の入稼者を有する府縣は、次の如くであつて、岡山縣を除いては、何れも皆、出稼者より他府縣の入稼者が多數を占めてゐる。

東京府	一〇六、七七〇	神奈川縣	二五、七五〇
大阪府	九二、〇八三	埼玉縣	一四、六八二
北海道	五五、三二一	群馬縣	一四、五四〇
福岡縣	五二、四四七	樺太	一三、八五七
兵庫縣	四七、七六八	朝鮮	一〇、八一三
愛知縣	三一、四三三	岡山縣	一〇、六八二
長野縣	二七、一六五	山口縣	一一、四七七
京都府	二六、三五五		

（以上、甲統計表第七表參照）

東京地方職業紹介事務局が大正十三年五月三十一日現在を以て管内製糸女工に就ての調査によれば、左の如くである。（一府十六縣、北海道には製絲工場なし）

	管内製絲工場職工	縣外職工數	縣外職工ノ占ムル割合
男	三一、四〇一	六、三六八	一九%
女	一九四、〇五四	四六、二九九	二四
計	二二五、四五五	五二、五一七	二四

大正十四年中の諸職業賃銀は前年に比して低落を示し、殊に四月以後に共度の著しいものがあつた。地方的には大阪は例外を示して前年より騰貴し、職業的には金屬工業に於て下落が著しかつた。今、東京大阪及び十三都市の諸職賃銀の總平均指數を商業會議所調査の結果より抽出すれば、

	大正十四年 東京	大正十四年 大阪	大正十四年 十三都市平均	大正十三年 東京	大正十三年 大阪	大正十三年 十三都市平均
一月	一一三・五	一一四・一	—	一一二・七	一一二・五	—
二月	一一三・一	一一四・二	—	一一五・九	一一二・六	—
三月	一一四・二	一一六・三	—	一一六・五	一一二・六	一〇四・三
四月	一一一・五	一一五・五	一〇四・一	一一四・七	一一三・二	一〇四・二
五月	一一〇・一	一一四・八	一〇三・二	一一五・三	一一三・七	一〇四・三
六月	一〇八・九	一一五・九	一〇三・九	一一六・九	一一四・一	一〇四・四
七月	一〇九・一	一一五・二	一〇三・六	一一四・八	一一三・五	一〇四・一
八月	一〇八・六	一一六・一	一〇三・五	一一四・九	一一三・三	一〇四・三
九月	一〇七・七	一一五・四	一〇三・五	一一六・七	一一四・四	一〇四・三
十月	一〇八・六	一一六・〇	一〇三・五	一一四・〇	一一四・六	一〇四・三
十一月	一〇九・七	一一六・四	一〇三・六	一一五・五	一一四・六	一〇四・五
十二月	一〇九・五	一一五・三	一〇三・三	一一六・九	一一四・八	一〇四・六

此等に關する統計は、甲統計表第十一表として收錄してある。

第三章　生活狀態

第一　物價

前年の下半期以來今年一月迄常に漸騰歩調を辿つて來た物價も二月より低落するに至つた。本年に於ける此現象は、全般的に觀れば、前年の思惑買、實需減少、産業界不振、外國爲替の回復等を主なる原因としてゐるのである。然し乍ら尙ほ本年に於ても、大正十三年を別として、大正九年來の高値を持してゐることを忘るゝ譯に行かない。商工省發表都市卸賣物價指數――大正十年乃至十二年の全三ケ年平均指數を一〇〇とす――を示せば、

都市卸賣物價指數月別

	穀類	調味及嗜好品	衣料品
大正十四年平均	一四二・八	一〇四・八	一一五・一
大正十三年平均	一〇二・九	一〇四・四	一一一・五
一月	一〇八・八	一〇三・五	一〇四・九
二月	一〇七・二	一〇三・八	一〇一・五
三月	一〇四・一	一〇三・一	九七・九
四月	一〇三・八	一〇三・八	一〇一・八
五月	一〇三・〇	一〇三・八	一〇五・三
六月	一〇三・五	一〇三・〇	一〇七・三
七月	一〇三・三	一〇三・六	
八月	一〇四・〇	一〇三・八	
九月	一〇三・八	一〇三・五	一〇八・六
十月	一〇三・三	一〇五・七	一〇六・八
十一月	一〇一・七	一〇七・三	一〇三・八
十二月	一〇〇・〇	一〇八・一	九八・九

尙ほ物價に關する統計は甲統計表第十八表として收錄してある。

第二　家計

1　生計費

家計調査は社會施設に對する基礎を確定する樞要なものとして各方面の注意を喚起するに至つた。前年の本年鑑には協調會の全國的調査結果を紹介したが、此處には、本年發表せられたるものゝ中より東京府社會課發表の「中等階級生計調査」及京都市社會課發表の「常傭勞働者生活調査」に就いて抄述する事とする。

『東京市及近接町村中等階級生計費』――大正十一年十一月の一ケ月間に亘り月收六十圓以上貳百五十圓以內の千二十世帶に就ての調査であつて、職業別數は官吏一二一、公吏九二警察官一六六、小中學校教員一二六、銀行社員一五三、電車從業員一〇三、職工一八五、雜八一である。

「世帶人員」　收入の增加につれて世帶人員數の增加の傾向にあるが收入百五十圓以上の世帶に於て多數を示してゐるが

これは尊卑族及び僕婢が多いためである。

月收入別	一世帶平均人員	月收入別	一世帶平均人員
六十圓以下	三・一八	二百五十圓以下	五・五〇
八十圓以下	三・五一	三百圓以下	六・二七
百圓以下	四・〇一	三百五十圓以下	六・〇〇
百二十圓以下	四・四五	三百五十圓以上	四・五〇
百五十圓以下	四・五三	計	四・三〇
二百圓以下	五・〇六		

「收入」收入內譯を見るに、協調會の調査に比し、世帶主の收入割合が高率で、その他收入が低率を示してゐる。

收入別	平均收入	世帶主の收入%	家族の收入%	其の他收入%
六〇圓以下	五六・六三	九〇・五〇	五・二三	四・二八
八〇圓以下	七一・九四	九五・五三	一・九〇	二・五七
一〇〇圓以下	九〇・三四	八八・八七	五・二三	五・九〇
一二〇圓以下	一〇九・四二	八三・八六	六・九六	九・一八
一五〇圓以下	一三四・七一	七九・四八	九・六七	一〇・八五
二〇〇圓以下	一六九・九五	七五・四五	一一・五五	一三・〇〇
二五〇圓以下	二一六・七九	六七・二四	一五・七一	一七・〇五
三〇〇圓以下	二六三・五三	七九・三五	〇・一七	二・〇四八
三五〇圓以下	三二二・九七	六九・三八	—	三〇・六二
三五〇圓以上	四一三・三九	七三・一一	一三・九一	一三・九八
平均	一二六・五七	八二・〇八	七・九二	九・九九

「支出」本調査に於ては、住宅費の高率なのが著しき點である。今他の調査と比較するに、

	飲食費	住居費	被服費	燃料燈火費	其他
本調査	三五・二%	一七・九%	一四・一%	五・七%	二七・一%
內務省細民調査	五四・七	七・四	六・九	六・八	二四・二
農商務省調査（東京ノ分）	四六・四	九・九	一〇・二	八・五	二五・〇
東京月島調査	五〇・〇	一〇・五	九・九	五・七	二三・九
協調會調査（俸給者）	二四・六	一三・〇	一五・九	四・四	四二・二
同　右（職工）	三一・九	一三・五	一四・一	五・〇	三六・五

〔備考　農商務省調査とは大正十年三月東京府外七府縣の工場職工調査中の東京府の分――內務省細民調査とは大正十年十一月の東京市內細民調査――東京月島調査とは大正八年內務省保健衛生調査會の東京市月島に於ける勞働者調査――協調會調査とは大正十年六月の全國調査にして、燃火費中には水道費をも含むもの〕

總平均に於ける支出額は百二十一圓九十九錢で、俸給生活者にあつては百三十圓四十九錢、勞働者にあつては百二圓六十八錢となり、收入階級別の支出內譯比例は次の如くである。

	飲食物費	住宅費	被服費	燃料燈火費	其他
六〇圓以下	四一・三〇%	二〇・一九%	一三・四〇%	六・九五%	一九・一六%
八〇圓以下	四〇・三八	一九・〇八	一三・〇六	六・七七	二〇・七二

一〇〇圓以下	三九・七一	一八・〇四	一三・五二	六・六三	三三・一〇
一二〇圓以下	三六・三八	一七・八二	一五・一八	五・九一	二四・八一
一五〇圓以下	三三・二四	一六・九四	一五・四三	五・二四	二九・一五
二〇〇圓以下	三〇・七一	一七・九六	一四・二五	四・八三	三二・二五
二五〇圓以下	三〇・八三	一六・六八	一三・〇一	四・二六	三五・三三
三〇〇圓以下	二七・四八	一九・七三	九・五五	四・八〇	三八・四四
三五〇圓以下	二四・一三	二一・三四	一九・〇四	四・七八	三〇・七一
三五〇圓以上	二八・〇一	二一・九〇	七・三九	六・一四	三六・五六
平均	三五・一九	一七・九四	一四・一〇	五・六九	二七・〇八

「收支の對照」　實收支を見れば、二百圓以下のものは何れの階級も不足を示してゐるが、之を帳簿上の收入支出を加算せる全收支に於ては何れも收入過剩を示してゐる。

	全收入	實收入	全支出	實支出
	圓	圓	圓	圓
六〇圓以下	八六・九九	五六・六三	七七・七四	七四・一四
八〇圓以下	九六・八七	七一・九四	八四・六六	八〇・〇三
一〇〇圓以下	一四二・五三	九〇・三四	一〇四・七八	九七・六六
一二〇圓以下	一五一・一三	一〇九・四二	一三七・三〇	一一八・六八
一五〇圓以下	一八一・九八	一三四・七一	一五二・六八	一三七・六九
二〇〇圓以下	二三〇・四八	一六九・九五	一九四・一四	一七六・〇五
二五〇圓以下	二三〇・〇三	二一六・九五	二五七・一一	二一四・五八
三〇〇圓以下	三七五・四一	二六二・五三	二九二・七四	二四四・三九
三五〇圓以下	四一二・〇三	三一二・九七	三一八・九〇	二九六・四二
三五〇圓以上	五〇六・三九	四一三・三九	四一七・二三	一八五・八三

平均	一六〇・四〇	一二六・五七	一三一・五二	一三一・九	一〇

『京都市電氣局現業員生活調査』――この調査は記入式に據らず尋問式により生計費に就いては一年間の平均を以てせるものであつて、大正十三年十二月千人餘の從業員に就いての調査である。

「收入」　今有家族者の七百世帶に就いて見るに、平均世帶人員は三・六であつて、總收入の一所帶月平均は八十四圓八十二錢である。

收入階級別狀況は次の如くであるが、月收百二十圓以上に於ける世帶に於て世帶主夫妻以外の家族收入が五〇・一％といふ特異を示すものがある。これは該種世帶に於ける勞働家族が二・八人と云ふ高率を示しゐるがためである。

收入階級	平均家族人員	平均總所得	收入階級	平均家族人員	平均總所得
	人	圓			圓
七〇圓未滿	三・二	五〇・五一	九〇―一〇〇圓	三・九	九四・一三
六〇―七〇圓	三・一	六五・二六	一〇〇―一二〇圓	四・二	一〇八・五一
七〇―八〇圓	三・三	七四・八一	一二〇圓以上	五・三	一五〇・四一
八〇―九〇圓	三・六	八四・四八	計（平均）	三・六	八四・八三

世帶主の收入狀況及その年齡、勤續年限は左の如し。

收入	世帶主收入中割合	年齡	勤續年限
	圓	年	年
六〇圓未滿	四・八三	三五・六	三・八一
六〇―七〇圓	六〇・六一	三一・〇	三・一九
七〇圓	九二・八		

七〇—八〇圓	六九・一八	九二・五	三〇・〇	四・七八	
八〇—九〇圓	七四・三〇	八七・九	三四・六	七・五四	
九〇—一〇〇圓	七六・九	八一・八	三六・九	八・三四	
一〇〇—一三〇圓	七八・〇〇	七一・九	三八・七	一一・〇八	
一三〇圓以上	七二・一六	四八・〇	四〇・〇	七・四九	
平均	六八・四九	八〇・八	三四・二	六・二九	

「支出」 從來の調査結果と大なる相違なく、食料費の支出比率は四〇・五%、被服費五・五%、住宅費一二・八%、光熱費六・三%、家具費一・六であつて、第一生活費總計は六六・七%となつてゐる。今同調査中獨身者三百三十三人（寄宿舍一四一人、寄宿舍外一九二人）の支出狀況との比較を示せば次の如くである。

		有家族世帶	獨身世帶	比較
第一生活費	食料費	四〇・五	三二・五	九・〇
	住宅費	一三・八	一五・三	三・九
	光熱費	六・三		
	家具費	一・六	一・五	〇・一
	被服費	五・五	七・四	× 二・〇
計		六六・七	五〇・〇	一六・七
	衞生費	五・五	三・四	二・一
	教養費	二・七	二・四	〇・三
	交際費	二・三	一・六	〇・七
	公課費	〇・四	〇・一	〇・三
第二生活費	雜費	三・二	四・〇	× 〇・八
	娯樂費	二・一	六・〇	× 三・九
	酒、煙草代	五・〇	四・六	〇・四
	僕婢費	〇・一	—	〇・一
計		二一・三	三三・一	× 〇・八
第三生活費	貯金	五・〇	二一・九	× 六・九
	掛金積立金	一・九	一・五	〇・四
	辨濟金	〇・八	〇・七	〇・一
	仕送	一・三	五・三	× 四・〇
	豫備費	三・〇	八・五	× 五・五
計		一三・〇	二七・五	× 一五・九
總計		一〇〇	一〇〇	

（×は獨立者の大なるもの、他は有家族者の大なるもの）

2 貯蓄

郵便貯金 少額收入者を最大部分となしゐる該貯金の本年中に於ける概況は左の如くである。

		大正十四年	大正十三年
預入	新規人員	四、三四七、九九〇	四、九七六、五五四
	金額	九一九、〇九七、三三六圓	九四一、三五四、三一四
拂戻	全拂人員	二、八四二、四〇七	三、一七三、五六八
	金額	八八二、九一三、八七五圓	九四五、九〇九、九九四
年末現在	人員	三一、二九〇、七六八	二九、七四五、九二六
	金額	一、一三六、五九二、九二一圓	一、〇九七、五七三、六五八圓

而して大正十三年末現在に於ける該貯金預入人の職業別によつて、其の預金額人員等を觀察する時は、次の如き結果を見るのである。

	人員百分率	金額百分率	一人當り預金額
農業	三五	三三	三四・〇三圓
商業	一〇	一五	五三・二九
工業	五	五	四一・七八
雜業	三	六	六〇・四四
諸業者被雇職工及一般使役人	八	六	三〇・六五
官吏及軍人	七	九	四四・五四
學校學生	一八	七	一三・九一
漁獵業及船夫	二	二	五一・四四
無職業	四	五	五〇・一一
社寺其他團體	一	三	一四九・三四
職業未詳	七	九	四九・九五
計	一〇〇	一〇〇	三六・九〇

尙郵便貯金に關しては甲統計表第十九表を參考されたい。

更らに斯種貯金を最も主なる部分としてゐて、其の運用に關して問題を生じゐる大藏省預金部の狀況を顧みる時は、

大藏省預金部現計　（單位千圓）

	大正十四年十二月末現在	大正十三年末トノ比較
資金の部		
郵便貯金及振替貯金	一、二八五、四〇〇	（十）二五、九〇〇
貯蓄債券賣却代預金	四四、〇〇〇	（十）二六、七〇〇
復興貯蓄債券賣却代預金	二五〇、六〇〇	（十）八八、六〇〇
各特別會計及其他預金	一九九、三〇〇	（一）一三、八〇〇
預金部積立金等	一、六八二、六〇〇	（十）一三四、七〇〇
計		
運用の部		
國債證券	三〇七、三〇〇	（十）六二、二〇〇
地方債證券	一九〇、二〇〇	（十）三四、一〇〇
勸業債券	二三〇、六〇〇	（十）三九、九〇〇
興業債券	一〇二、八〇〇	（一）二〇、七〇〇
其他證券	九〇、〇〇〇	（十）一四、九〇〇
支那政府債券	一一、一〇〇	（一）五〇〇
四分利附支那債券補償證書	二七、九〇〇	（一）一、二〇〇
英國大藏省證券	一三二、六〇〇	（一）一七、七〇〇
米國大藏省證券	五、〇〇〇	（十）五、〇〇〇
帝國鐵道會計等貸付金	四一三、二〇〇	（十）一七八、一〇〇
在外預金	五三、八〇〇	（一）四、二〇〇
內地預金	一一八、一〇〇	（一）一四五、九〇〇
計	一・六八二、六〇〇	（十）一三四、七〇〇

3　金融

産業組合貯金　大正十四年産業組合中央會調査「産業組合現勢調査」によるに、大正十三年度にて調査組合一二一、三四三の貯金總額四九四、二六五、二五八圓である。又農林省調査に

よる大正十三年の市街地信用組合一七四の貯金總額（年度末現在高）三六、八七三、七九三圓である。

貯蓄銀行預金　大正十二年末現在總預金三三三、九二八、五九七圓中貯蓄預金一六六、四三二、四六四圓である。

無盡　大正十二年末無盡本店數二一九、支店數四五、公稱資本金一五、〇一四、〇〇〇圓、拂込資本金六、五〇一、一七一圓である。

第二編　工・鑛・交通業勞働者狀態

第一章　概況

第一　勞働者の數

社會局調査に係る大正十四年六月末現在の工場鑛山等に於ける勞働者數は次の如くである。

	總數	男	女
總數	四、三四八、七二一	二、八九二、四〇九	一、四五六、三〇三
工場勞働者	二、〇〇六、八一三	一、〇一六、四七八	九九〇、三三四
鑛山勞働者	三二〇、七六一	三三五、三四五	七五、四二六
其他の勞働者	二、〇三、一二八	一、六四〇、五八六	三九〇、五三二

（甲統計表第一表其一參照）

1　工場

社會局調査に依れば、大正十四年六月末現在工場勞働者數二、〇〇六、八一二人である。（右表參照）

第一回勞働統計實地調査の結果によれば、大正十三年十月十日現在の工場數七、一三五、職工數男六〇〇、七九二人、女七二五、六一六人、合計一、三二六、四〇八人である。（甲統計表第一表其二參照）

工場統計表に依れば、大正十二年末現在にて、職工五人以上使用工場四七、七八六の從業員總數一、九四七、九四六人中職工數一、七六五、一三三人である。而して夫を業態別に示す時は左表の如くである。

業態別工場及職工數（大正十二年末）

	工場數	百分比	職工數	百分比
紡織工業	一八、〇二四	三七・七	九三八、八四二	五三・二
金屬工業	二、六九一	五・六	九〇、八九九	五・一
機械器具工業	三、七四四	七・八	二三九、四七五	一三・〇
窯業	二、五四一	五・三	六六、八七二	三・八
化學工業	二、五四六	五・三	一〇七、〇〇九	六・一
製材木製品工業	三、三八一	七・一	四八、五八六	二・七
印刷製本業	一、六〇八	三・四	四〇、三五四	二・三

食料品工業	九、五〇二	一九・九	一六九、五二九	九・六
瓦斯電氣業	二九五	〇・六	六、三八八	〇・四
其の他の工業	三、四六四	七・三	六七、一六九	三・八
計	四七、七八六	一〇〇・〇	一、七六五、一三二	一〇〇・〇

2　鑛　山

鑛業勞働者の數に就いては、左に最近に於ける三調査の結果を對照させて置いた。

	社會局調査（大正十四年六月末現在）	第一回勞働統計實地調査（大正十三年十月十日現在）	鑛山局調査（大正十三年六月現在）
總數	三一〇、七八一	二九二、八三五	三〇五、二五一
男	二三五、三四五	二三二、一七二	二三〇、〇八二
女	七五、四三六	七〇、六六三	七五、一七〇

而して鑛山種別によつて、其の鑛夫數を分つ時は、左の如くである。

鑛山種別鑛夫數（大正十三年六月鑛山局調）

	鑛夫數	百分比
金屬山	四二、三六一	一三・九
石炭山	二五一、〇六九	八二・二
石油山	六、九四〇	二・三
其他非金屬山	四、八八二	一・六
計	三〇五、二五二	一〇〇

尙ほ鑛山勞働者に關する統計は甲統計表第三表として收錄してある。

3　交　通　業

第一回國勢調査の概數に依れば、交通業本業者數九七二、〇〇〇人である。

調査年及範圍が同一ではないが、交通業各業態別夫々に就いての概數は第一部第一編第一章の「各業勞働者數」の表中第七項に示した如くである。

尙ほ國有鐵道從業員、地方鐵道從業員、軌道從業員、船員海技免狀受有者、諸車數、郵便電信電話局從業員の各累年表は甲統計表第四表として收錄してある故、參照せられたい。

第二　體　性　別

1　工　場

工場に於ける職工數を男女別に見るに、女工の割合は漸次遞減する傾きがある。之は專ら紡織業に於ける異動の反映であつて、他の工業に於ては餘り著しい變化に接しない。

男女職工數累年比較

	官營工場 男 %	官營工場 女 %	一般工場 男 %	一般工場 女 %
大正四年	六七	三三	三九	六一
同五年	六六	三三	四二	五八
同六年	六七	三三	四四	五六

同七年	七七	三	四六	三四
同八年	七五	三五	四六	三四
同九年	七七	三三	四七	三三
同十年	七四	三六	四六	三四
同十一年	七五	三五	四九	三一
同十二年	七七	三三	四七	三三
同十三年	七五	三五	四七	三七
同十四年	七三	三六	五一	四九

〔備考　大正十二年迄は工場統計表に據り、大正十三年、十四年は社會局調に據る〕

業態別男女職工數比較（大正十二年）

	職工百人中女工數	男工百人中各業態ノ占ムル割合	女工百人中各業態ノ占ムル割合
紡織工業	八三	三一・一	八三・三
金屬工業	九	九・九	〇・八
機械及器具工業	四	二六・二	一・一
窯業	四九	六・五	一・三
化學工業	四六	八・二	四・一
製材及木製品業	三	五・〇	〇・七
製本印刷業	一七	四・〇	〇・八
食料品業	三〇	一四・一	五・五
瓦斯及電氣業	一	〇・八	—
其他の工業	四八	四・二	三・五
計	三	100・0	100・0

2　鑛　山

鑛山に於ける勞働者の男女別の割合には、著しい變化がない、唯だ坑内鑛夫、殊に石炭山の坑内鑛夫としての女子勞働者が其數のみならず、其割合までも（假令僅かとは云へ）減少せしめゐることは注意に値しよう。

	坑内鑛夫 男	坑内鑛夫 女	鑛夫百中女子 大正三年	鑛夫百中女子 大正十三年
金屬山	一七、八七九	八三一	六	五
石炭山	一三四、八二一	四七、九四八	二六	二七
其他非金屬山	一、九二四	八六	四	四
計	一五四、六二四	四八、八九六	二四	二五
坑外鑛夫				
金屬山	一八、八一七	四、八〇三	二〇	二〇
石炭山	四七、八〇六	二〇、五〇四	三〇	三〇
石油山	六、二六九	六七一	一〇	一〇
其他非金屬山	二、五七六	二九六	一〇	一三
計	七五、四六八	二六、二七四	二六	二六
總計	二三〇、〇八二	七五、一七〇	二五	二五

3　交　通　業

第一回國勢調査の推定數によるに、交通業本業者數の男女別は左の如くである。（單位千人）

	男	女	計
業主	二四三	一	二四四
職員	一三五	七	一四二
勞務者	五九四	五三	六四七
計	九七二	六一	一、〇三三

國有鐵道從業員中女從業員(大正十二年度末)八、五六八人あり、又電話交換手數(大正十二年度末)一六、〇五八人あり。

第三　年齢別

1　工場

大正十二年末現在工場職工數(工場統計表に據る)一、七六五、一三三人中十六歳未滿のもの二六八、九五九人にして、一五・二%を占む。殊に十六歳未滿の女工に至りては、實に女工全數の約四分の一を占むる有樣である。更らに大正十一年に於ける私營適用工場にあつては、十六歳未滿のものが一八・四%を占む。これ紡織工場に於ける幼年工殊に幼年女工の多い結果である。

大正十二年末現在年齢別男女職工數

	職工數	百分比 十六歳未滿	百分比 十六歳以上
男	八三八、一九七	五・三	九四・七
女	九二六、九三六	二四・二	七五・八
計	一、七六五、一三三	一五・二	八四・八

共の幼年工(十六歳未滿)を各業態別に就いて見る時は、左の如くである。

	職工百人中幼年工		職工百人中幼年工
紡織工業	三・七	窯業	八・五
機械器具工業	三・六	製材木製品工業	六・一
化學工業	七・一	食料品工業	八・〇
製本印刷業	一四・七	其他ノ工業	一三・二
瓦斯電氣業	〇・四	計	一五・二
金屬工業	三・二		

尚ほ第一回勞働統計實地調査の結果の發表されたる地方の二三に就いて、工場勞働者年齢別比較を示せば、

調査勞働者百中各年齢段階ノ占ムル割合

年齢段階	神戸市	山梨縣	三重縣
一五歳未滿	五・六	一五・三	二八・〇八
一五―二〇歳未滿	一八・六	三六・一	二九・九四
二〇―二五歳	一八・一	二五・六	一七・七二
二五―三〇歳	一七・四	九・五	七・九三
三〇―三五歳	一三・七	四・四	四・七三
三五―四〇歳	一〇・三	三・一	三・七二
四〇―四五歳	七・四	二・三	三・一九
四五―五〇歳	四・六	一・六	二・二七
五〇―五五歳	二・一	〇・八	一・三二

五五——六〇歲	〇・八	〇・六	〇・六	〇・六八
六〇歲以上	〇・八	〇・五	〇・四二	〇・四二
不明	〇・六	—	—	—
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇

調査勞働者總數 四六、三一四 九、九〇九 三一、八五八

〔尙之に就きては、甲統計表第五表參照〕

2 鑛山

鑛山局調査に據つて、大正十三年六月末現在の鑛夫年齢を見るに、

	大正十三年六月末現在	大正十二年六月末現在
十四歲未滿	五六九	五四二
十五歲未滿	二、六八〇	二、九九七
二十歲未滿	四五、〇二六	四八、九三七
二十歲以上	二五六、九七七	二七九、九二一
計	三〇五、二五二	三三二、三八七

之を更らに男女別及び坑內外別に觀れば、次の如くである。

		男女各別百分比 男	女	計	各年齢級ニ於ケル鑛夫百人中女子 大正十二年	大正十三年
坑內鑛夫	十四歲未滿	〇・一	〇・二	〇・一	三五・九	三四・五
	十五歲未滿	〇・六	〇・九	〇・六	三七・五	三九・一
	二十歲未滿	一二・三	一八・三	一二・八	三四・〇	三二・四
	二十歲以上	八七・〇	八〇・六	八五・五	二三・三	二三・三
	計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	二四・八	二四・〇
坑外鑛夫	十四歲未滿	〇・二	〇・五	〇・三	四四・四	三八・四
	十五歲未滿	一・一	二・一	一・三	四〇・一	四一・六
	二十歲未滿	一三・八	二五・一	一六・八	三八・七	三七・五
	二十歲以上	八四・九	七二・三	八一・六	二三・九	二三・三
	計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	二五・八	二五・九
計		八六・三	七七・七	八四・二	二四・六	二五・一
二十歲以上		一〇〇	一〇〇	一〇〇	三三・七	三三・三

（尙ほ、甲統計表第六表參照）

1 交通業

交通業勞働者の年齢別數に關する統計に缺くを以て此處には第一回國勢調査の推定數を掲げて參考となすに止めよう。

	業主	職員	勞務者
十四歲以下	—	二、〇〇〇	二七、〇〇〇
十五——五九歲	二三七、〇〇〇	一三八、〇〇〇	六一〇、〇〇〇
六〇歲以上	七、〇〇〇	二、〇〇〇	一〇、〇〇〇
計	二四四、〇〇〇	一四二、〇〇〇	六四七、〇〇〇

第四　教育程度

第一回勞働統計實地調査の結果として二三の縣によつて發表されしものを掲げれば、

	神戸市 男 %	神戸市 女 %	三重縣 男 %	三重縣 女 %	秋田縣 男 %	秋田縣 女 %
尋常小學校	八・四	一六・五	九・六二	二一・〇四	一五・二	二七・五
尋常小學校卒業者	四五・一	六〇・一	四〇・七八	六七・〇七	四三・八	四七・八
半途退學者	七・九	二・〇	一〇・三二	三・〇五	一〇・八	二・一
高等小學校卒業者	三〇・〇	四・二	二六・七六	三・三四	二三・二	三・〇
補習學校	〇・七	〇・一	〇・三六	〇・〇四	—	〇・一
半途退學者	〇・三	—	〇・三五	〇・一二	〇・二	〇・二
補習學校卒業者	一・七	〇・二	一・二三	〇・〇三		—
中等學校半途退學者	一・九	〇・二	一・二五	〇・〇三	〇・五	
中等學校卒業者			〇・二四	—		
專門學校以上	〇・一	—	三・七九	四・六五	六・三	一九・四
不就學者	三・八	一六・七	五・二〇	〇・六二	—	—
ソノ他	—	—	100	100	100	100
計	100	100				

調査勞働者數　三一、九三五　一四、〇八五　八、四一九　二三、四三九　二、六六九　一、〇五一

又大正十三年中東京、大阪兩地方職業紹介事務局に於て取扱ひたる求職者に就きて調査せる結果を示せば次の如くである。

	百分比 男	百分比 女	百分比 男	百分比 女
專門學校以上	〇・四	〇・二	二九・一	三一・六
同右　半途退學	〇・九	〇・一	六・九	九・四
中等學校卒業	四・一	九・八	一・四	三・五
同右　半途退學	七・〇	四・〇	〇・八	四・八
中等學校程度卒業	四・二	四・九		
同右　半途退學	三・七	二・〇		
高等小學校卒業	三六・〇	二五・三		
同右　半途退學	五・五	四・四		
尋常小學校卒業			二九・一	三一・六
同右　半途退學			六・九	九・四
多少文字ヲ解スルモノ			一・四	三・五
文字ヲ解セザルモノ			〇・八	四・八
計			100	100
調査人員			八九一、七七六	八二、〇一四

〔甲統計表第十五表參照〕

第二章　勞働生活

第一　勞働移動

1　工　場

社會局の調査に據る大正十四年一月より十一月迄の工場勞働者移動狀態を見るに、前年の移動率五・八%に對して、本年は五・〇%である。また解散及休止をなせる工場の數及びそれに基づく解雇職工の數、併びに新設及復舊の工場の數及びそれに基づく雇入職工の數を見るに、其の兩場合とも何れも前年に比して著しい減少を示してゐる。

更らに解雇率を見るに、製粉工場を除いては、他は何れも一般に前年よりも低いのである。以上は實に本年が事業界不振の底入れに近い狀態であつた事を示すものと考へられる。

此等に關する統計は甲統計表第八表として收錄してあるが左にその概括を摘錄しやう。

大正十四年月別解雇、雇入職工數

	解雇數	雇入數	月末現在數
一月	八一、五一〇	八三、九三二	一、四七五、三九六
二月	六一、五〇三	一六〇、二九一	一、五七三、七七八
三月	六三、四八六	九五、三二八	一、六〇六、〇八一
四月	七〇、七二〇	八七、五八八	一、七二三、四六四
五月	八五、八〇四	五七、九一三	一、六〇五、五四四
六月	七〇、九六〇	七五、三九一	一、五八四、二二三
七月	五九、六〇一	七二、〇二三	一、六二三、六〇七
八月	五八、五二五	五八、一一六	一、六二一、四三二
九月	六〇、〇七一	七六、五〇五	一、六二七、六三二
十月	五二、一一〇	七〇、七六五	一、六二九、三〇一
十一月	五五、六二七	七三、八五九	一、六六一、一六〇

大正十四年業態別解雇雇入職工數

（但シ一月——十一月ノ十一箇月計）

	解雇數	雇入數	解雇率 大正十四年	解雇率 大正十三年
			%	%
染織工場	四〇九、五五五	五九二、五〇八	四・六	六・三
機械器具工場	七二、〇六九	六六、一四〇	三・五	四・一
化學工場	四六、一三五	四九、〇四〇	二・九	三・九
製粉工場	四、九二九	三、一二四	一〇・六	八・六
雜工場	一八三、一七一	一九七、五四二	五・一	六・〇
特別工場	三、〇六三	三、三八六	二・七	三・五
計	七〇九、九二三	九二一、七四〇	四・七	五・七
月平均	六四、五三八	八二、八八五	—	—
大正十三年中月平均	八二、八三五	八五、三〇五	—	—

業務廢止及休止工場數及解雇職工數

	廢止休止工場數	解雇職工數 男	解雇職工數 女	解雇職工數 計
大正十四年月平均	一九五	一、三二九	二、六六〇	三、九九九
大正十三年月平均	二六〇	二、〇四四	五、七七五	七、八一九

業務新設及復舊工場數及雇入職工數

	新設復舊工場數	雇入職工數 男	雇入職工數 女	雇入職工數 計
大正十四年月平均	二六一	二、二七二	五、五七四	七、八四六
大正十三年月平均	四〇二	三、七三一	五、二七〇	九、〇〇一

解雇職工歸趨調

	大正十四年	大正十三年	百分比 大正十四年	百分比 大正十三年
同種工業ニ轉職	一七七、一七一	二五四、一四五	二四・六	二四・三
他種工業ニ轉職	九四、七二九	一三四、三二六	一三・二	一三・九

歸農者	三〇、八六二	三三、二六八	二九・三
共ノ他	八八、五八二	一三〇、八八四	一三・三
未從業	四一、八二八	七一、二〇〇	五・八
不詳	一〇六、七五五	一四一、五八六	一四・八
計	七一九、九二七	一〇四四、四〇九	一〇〇

2　鑛山

社會局調査に係る大正十四年中に於ける鑛山鑛夫の移動狀態は左の如くである。

大正十四年月別解雇入鑛夫數

	解雇數	雇入數	月末現在數
一月	一八、六四二	一八、七八〇	三〇五、三〇五
二月	二三、八九二	二三、三五五	三〇五、六九一
三月	二〇、二〇三	二二、五九五	三〇三、六〇三
四月	二四、〇一七	二三、七四二	三〇三、〇〇八
五月	二三、八九三	二三、八八五	三〇四、〇三八
六月	二二、三一七	一九、三七五	三〇〇、七二八
七月	二二、七八四	二〇、九九〇	三〇一、四九八
八月	一九、八〇九	一七、五七八	三〇四、一四〇
九月	二三、〇六五	二二、三九五	二九九、二二一
十月	二二、三八二	一九、六四八	二九六、三〇三
十一月	一九、六八一	一九、七四八	二九六、六七四
十二月	一五、六五二	一七、〇六五	二九七、三四一
月平均	二〇、九四五	二〇、三四七	三〇一、四六一

解雇者歸趨調

	月平均	百分比
同種鑛山ニ轉職	八、七九七	四一・九
他種鑛山ニ轉職	二二	一・〇
歸農	三、〇二八	一六・九
共他ニ轉職	一、二〇〇	六・七
未從業	一、〇九二	五・二
不詳	五、九四九	二八・二
計	二〇、九九八	一〇〇

〔尙ほ甲統計表第九表參照〕

第二　失業狀況

失業の一般的狀況に就いては第一編第二章第一に述べたるが如くであるが、今茲に社會局發表の、工場勞働者及鑛夫移動調中より解雇者の歸趨に關するものを抽出すれば、左の如くである。

A類失業者――歸農者、未從業者、不詳を合計したるもの
B類失業者――未從業者、不詳を合計したるもの
C類失業者――未從業者のみ

工場勞働者失業の前月末勞働者數に對する百分率

	大正十四年	大正十三年
一月	A類失業者 三・二三	A類失業者 三・〇三
	B類失業者 一・一五	B類失業者 一・三一
	C類失業者 〇・三六	C類失業者 〇・三六

二月	二・〇七	〇・九〇	〇・二九	二・〇五	〇・九六	〇・二六
三月	二・一〇	〇・九三	〇・二三	二・二五	一・〇七	〇・一三
四月	二・三五	〇・九〇	〇・二三	二・三一	〇・九九	〇・一七
五月	三・〇七	一・〇三	〇・二八	三・二一	一・一四	〇・三四
六月	二・四四	一・一七	〇・三三	二・四六	〇・九八	〇・二五
七月	一・九九	〇・九五	〇・三〇	二・一九	一・〇五	〇・二五
八月	二・〇〇	〇・八八	〇・二四	二・二七	〇・九九	〇・二三
九月	一・九五	〇・七八	〇・二三	一・九七	一・〇一	〇・二三
十月	一・六二	〇・六九	〇・一八	一・八七	〇・八〇	〇・一八
十一月	一・七一	〇・七四	〇・二〇	一・九一	〇・八〇	〇・一八
十二月	—	—	—	九・三一	二・七四	二・〇六

鑛山失業者の前月末現在鑛夫數に對する百分率

大正十四年	解雇率	A類失業者	B類失業者	C類失業者
一月	六・二一	三・三六	二・三四	〇・二四
二月	七・五〇	三・六二	二・四八	〇・二六
三月	六・六一	三・七五	二・四〇	〇・二八
四月	七・九一	三・九四	二・五七	〇・四四
五月	七・八九	四・〇〇	二・四五	〇・二八
六月	七・〇一	三・九〇	二・二八	〇・二三
七月	七・二四	三・五〇	二・三三	〇・二四
八月	六・五七	三・四四	二・二五	〇・二七
九月	七・二五	三・五六	二・四五	〇・二七
十月	七・二五	三・四九	二・二九	〇・二三
十一月	六・六四	三・四〇	二・二五	〇・二六
十二月	三・三〇	二・二五	〇・九六	〇・二六

大正十四年中事業廢止又は休止に基づく工場勞働者解雇の狀態は前節に表示した如くであるが、就中製材工業、金屬工業、ゴム工業、鑛山等に多くの失業者を出だしたのである。今本年中其の解雇の事實によつて、社會の注目を惹いた主なる件名を列擧すれば、

一月　横濱帆布株式會社（横濱・事業縮少）　二〇〇名
玉造船所（三月迄）（岡山・事業縮少）　二三〇名

二月　横濱亞鉛鑛金株式會社（横濱・休業）　一〇〇名

三月　浦賀船渠株式會社（神奈川・事業縮少）　三〇〇名
戸畑鑄物株式會社（戸畑・事業縮少）　一一八名
日本蓄音器商會（神奈川・休業）　四五七名
神戸製鋼所播磨造船場（兵庫・事業縮少）　三〇〇名

四月　陸軍行政整理　二、七四八名
海軍行政整理　一、六九七名
東海電線株式會社（三重・休業）　二〇〇名

五月　上毛モスリン沼津工場（靜岡・休業）　二〇〇名

十一月　六・六四　三・二〇　〇・四〇
十二月　五・六八　二・八三　〇・三三

大阪鐵工所因島工場（廣島・事業縮少）　三〇〇名
東製材株式會社（尼崎・解散）　一二〇名
六　月
長崎造船所（事業縮少）　一、六〇〇名
川北電機製作所（大阪・事業縮少）　三〇〇名
七　月
星製藥工場（東京・事業縮少）　七三〇名
九　月
岩崎鑛業所（福岡・事業休止）　三〇〇名
カスケード麥酒工場（神奈川・事業縮少）　八〇名
十　月
三菱造船所（神戸・整理淘汰）　三〇〇名
浦賀船渠株式會社（神奈川・事業不振）　一五〇名
十一月
横濱船渠株式會社（横濱・事業不振）　六〇〇名
大井硝子玉工場（大阪・工場閉鎖）　三〇〇名
野洲電氣株式會社（栃木・淘汰）　二五〇名
十二月
三池製作所（福岡・事業縮少）　一五〇名
龍王木材株式會社（和歌山・工場閉鎖）　一〇〇名

第三　賃　銀

1　工　場

統計局調査にかゝる賃銀及賃銀指數を見るに、大正十四年に於ては前年に比して低落を示せるを知るのである。而してそれは漸減の傾向にあることも窺はれる。（甲統計表第十二表乃至其三參照）

（指數は大正十二年七月を一〇〇とす）

	大正十三年 平均賃銀日額（厘）	指數	大正十四年 平均賃銀日額（厘）	指數
七月	一、七六二	一二四	一、七八二	一二五
八月	一、七二四	一二一	一、七六七	一二四
九月	一、七四七	一二三	一、七二九	一二三
十月	一、七一四	一二一	一、六九五	一〇九
十一月	一、七二九	一二三	一、六三二	一〇七
十二月	一、八一四	一二七	一、六九二	一〇九
平均	一、七五二	一二三	平均 一、七二一	一二

業態別賃銀指數

	大正十四年上半期	大正十四年下半期	大正十五年上半期	大正十五年下半期
染織工場	一〇五	一〇五	一〇四	一〇一
機械器具工場	一三二	一三二	一六七	一三二
化學工場	一〇七	一〇四	一〇三	九九
飲食物工場	一二九	一二六	一二八	一〇九
雜工場	一〇三	一〇四	一〇三	一〇一
特別工場	九九	九七	九二	八八
總計	一二一	一二三	一二三	一〇八

今山梨縣及三重縣に於ける勞働統計實地調査の結果より賃

銀階級別男女職工百分比を抽き來る時は次の如くであつて、夫々の地方の工業狀態の一端が窺はれる。

賃銀階級	山梨縣 男 %	山梨縣 女 %	三重縣 男 %	三重縣 女 %
五〇錢未滿（六〇）	八・五	六・四	二・五	一五・二
五〇—一〇〇（六〇—二〇〇）	三二・七	五四・七	八・六	四九・三
一〇〇—一五〇（二〇〇—二六〇）	二六・二	三五・五	三七・九	三一・二
一五〇—二〇〇（二六〇—二〇〇）	三三・九	二・九	二〇・八	一・三
二〇〇錢以上	一八・九	〇・一	二七・五	〇・一
未受領者	〇・九	〇・五	二・七	二・九
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

尙ほ大阪市社會部調査課の發表にかゝる大正十四年中大阪市及其接續町村に於ける二十工場の職工賃銀及所得を見るに、常傭賃銀に於ては前年に比して高く、全所得に於てはそれに比して低下しゐるを示してゐる。（甲統計表第十二表其四參照）

2 鑛山

統計局調査の結果を見るに、大正十四年上半期は一般的には騰貴してゐるが、石炭山に於ては少しく低落を示してゐる。今其の概要を摘記すれば左表の如くである。（尙ほ甲統計表第十三表參照）

（指數は大正十二年七月を一〇〇とす）

大正十三年	平均賃銀日額（厘）	指數	大正十四年	平均賃銀日額（厘）	指數
七月	一、六四二	一〇二	七月	一、六九九	一〇五
八月	一、六二九	一〇二	八月	一、七一六	一〇六
九月	一、六五一	一〇三	九月	一、七二一	一〇六
十月	一、六九	一〇五	十月	一、七〇三	一〇五
十一月	一、七四二	一〇七	十一月	一、六九八	一〇五
十二月	一、七五〇	一〇八	十二月	一、六九一	一〇四
平均	一、六九	一〇四	平均	一、七〇五	一〇五

坑內外別一日平均賃銀（單位厘）

	男	女	平均
大正十四年上半期 總鑛夫	一、八〇二	一、二四六	一、七〇五
大正十四年上半期 坑內夫	二、〇〇三	一、六四六	一、九五〇
大正十四年上半期 坑外夫	一、五三三	〇、七三五	一、三七八
大正十三年下半期 總鑛夫	一、七八六	一、二一〇	一、六八八
大正十三年下半期 坑內夫	二、〇〇一	一、五八八	一、九三二
大正十三年下半期 坑外夫	一、五〇一	〇、七三五	一、三六七
大正十三年上半期 總鑛夫	一、七三二	一、〇五五	一、六二七
大正十三年上半期 坑內夫	一、九三二	一、二七九	一、八五〇
大正十三年上半期 坑外夫	一、五〇九	七四七	一、三九四

第四 勞働時間

●就業時間● 第一回勞働統計實地調査の中大阪府及び兵庫、

三重、山梨三縣の結果を比較するに、

時間別工場數百分比

	大阪	兵庫	三重	山梨
六時間未滿	〇・一七	—	—	—
七時間未滿	〇・三四	〇・九	〇・三八	—
八時間未滿	九・四三	一五・四	四・九八	—
九時間未滿	二四・六一	三三・〇	九・五八	二・九
一〇時間未滿	三二・四三	三〇・二	二四・五三	四・三
一一時間未滿	二〇・三三	一八・三	三九・八〇	二一・七
一二時間未滿	一・七五	二・〇	二・四六	六〇・九
一三時間未滿	〇・八六	—	—	一〇・一
一四時間未滿	〇・〇九	—	—	—
不定	—	〇・二	—	—

時間別勞働者數百分比

	大阪	兵庫	三重	山梨
六時間未滿	〇・〇九	—	—	—
七時間未滿	〇・七一	〇・三	〇・一六	—
八時間未滿	一三・〇七	一八・八	一・三八	—
九時間未滿	一五・八三	一九・三	六・七一	〇・九
一〇時間未滿	二九・七八	三四・四	五一・九六	一・六
一一時間未滿	三〇・一〇	二三・七	三三・八二	一三・二
一二時間未滿	一〇・一〇	三・五	一六・九七	七三・〇
一三時間未滿	〇・二九	—	—	一一・二
一四時間未滿	〇・〇三	—	—	—
不定	—	—	—	—

計せるものによるに工場數七、六七六中勞働時間七時間乃至八時間のもの二・四八%、八時三十分乃至十時間のもの五七・七六%、十時三十分乃至十二時間のもの三六・五六%、十二時三十分乃至十六時間のもの二・三四%、その他〇・八六%となる。今十時間及十二時間工場を採つて各業態中占むる割合を示せば左の如くである。(尙ほ之につきては甲統計表第十四表共一を參照せよ)

	全數	機械	染織	飲食	化學
十時間工場	四八・二九%	五五・三%	三六・四八%	三七・〇一%	四七・五三%
十二時間工場	一八・〇四	〇・七六	四〇・〇八	一七・四一	一五・七三

休憩時間　前と同じ調査によれば、休憩時間一時間の工場が六六・二%を占めてゐる。(甲統計表第十四表共二參照)

大阪府の大正十三年十月十一日の調査に依るに、一時間休憩のもの、工場にては四六・六%、勞働者數にては六〇・二%を占めてゐる。

公休日　大正十三年十月十日の大阪府の調査によれば次の如くであるが、之を山梨縣に於ける月に貳日休日のもの工場に於て九五%、勞働者に於て九三%を示してゐると比し來れば、都會に於ては公休日の比較的多きことを示すものである。

大阪府下工場公休日比較

一月中公休日數	工場	勞働者
一日	〇・七七	〇・六三
二日	七三・八四	四〇・八三
三日	五・四九	五・二五
四日	一七・三三	四七・〇七
五日	二・五七	六・三三

尚ほ夜間作業を行ふ工場勞働者につきては甲統計表第十四表其三を見よ。

第五　勞働災害

1　工場災害

大正十一年中に生じたる工場災害の業態別體性別數は左の如くである。

	男	女	計	上記中死亡者
染織工場	四、九三二	二、六四〇	八、五九二	四四
機械器具工場	一三、七〇〇	一三六	一三、八三六	九四
化學工場	五、三三二	二三二	五、七八五	三四
飲食物工場	五一〇	七〇	五八〇	八
雜工場	一、一四二	一〇六	一、二四八	二〇
特別工場	一、一六六	八七	一、二五三	九
計	二七、〇三三	四、九一一	三二、三二四	三九

第一部第二編　工・鑛・交通業勞働者狀態

負●傷●及●疾●病●者●數●　大正十一年中常時五百人以上使用工場に於て三日以上引續き缺勤せるものに就いての調査によれば、

	男	女	計
負傷者	二〇、二四	四、三二	二四、三五
疾病者	四二、二八三	一六〇、五八八	二〇五、八七一

であるが、其の結果を見るに、

	負傷者	疾病者
治癒者	三、一七〇	一九三、三九九
死亡者	一二四	一、七〇九
未治解雇者	二六八	五、八四三
繰越患者	一、九四三	四、九二〇
計	二四、三五	二〇五、八七一

尚ほ工場災害に就いては、其の詳細なる統計表を甲統計表第十六表として掲げて置いた。

2　鑛山災害

鑛山災害は大正十一年迄の累年漸減の後をうけて、十二年には逆に增加の勢を示した。大正十三年に於ては、前年に比し幾分を減じたけれども、しかも尚ほ十分の減少を示してゐない。乃ち同年に於ける鑛山災害を示せば左の如くである。

	男	女	計
死亡	七三	一三	九〇三
重傷	五、九三三	一、三七八	七、三一一
輕傷	一三九、一六七	一六、三四	一五六、三九一

計		一四五、八七二	三〇、七三三	一七六、六〇五

右を更らに鑛山種別及び坑內外別によつて觀察する時は、次の如し。

		死亡	重傷	輕傷
石炭山	坑內	八〇一	五、五九八	一四〇、九五八
	坑外	三八	五一六	一三、六二七
金屬山	坑內	四一	七六四	七、六〇五
	坑外	九	二五六	四、六二一
石油山		五	九四	六八九
其他鑛山	坑內	四	一	二二
	坑外	五	七二	六七九
計	坑內	八四六	六、三七三	一四八、七七五
	坑外	五七	九三八	一九、六一六

死傷病者數　業務上たると否とを問はず死傷者又は疾病の爲解雇せられたるもの及三十日以上治療をうけしもの、鑛夫一万人に對する患者數は次の如し。

	死亡者	疾病ニヨル解雇者	重傷	病	治癒者
金屬山	五四・六	六一・九	五八六・七		
石炭山	七二・八	五九・九	一、〇〇五・三		
石油山	三五・九	四四・一	四四〇・六		
其他鑛山	三四・三	二四・〇	一四四・二		
計	六九・三	五九・五	九三〇・一		

尙ほ鑛山災害に就きては甲統計表第十七表を參照せよ。

第六　勞働衞生

寄生虫、工場に於ける諸種の中毒症及婦人勞働者の保健であつて、本年は社會局に於ても婦人勞働者の保健卽ち寄宿舍の調査をなすところがあつた。本年「勞働時報」に發表されたる勞働衞生調査の結果は、

石炭山に於ける熱中病又は「アカマル」に就て
炭坑夫に於ける寄生蟲の實驗報告
綿絲紡績工場の衞生
紡績女工の疾病
加壓空氣中に勞働する者の疾病に就いて
商業勞働者問題

その他では、

信州の製絲工場に於ける女工の色盲調査
信州の製絲工場に於ける女工の寄生蟲調査
福井縣の大正十三年職工保健狀態調査

勞働科學研究所（岡山縣倉敷町）が本年中「勞働科學研究」に發表せる調査には、

婦人に於ける生理的週期と作業能（桐原）
晝夜交代作業の身體的機能に及ぼす影響（石川）
生產曲線に關する研究（八木）

工場の換氣に關する研究（大西）
勞働階級婦人の出産に關する調査報告（暉峻）
工場作業に於ける觸覺識閾の變化（桐原）
等がある。

福井縣の調査に見るに、工場勞働者の身長及體重は、就業前のそれと對照することを得ないが、標準體格（文部省調査）より何れも劣りゐるを示してゐる。（調査人員男一、六六〇人、女四、八一九人）

	身長（同前、單位分）				體重（一人當平均標準ヨリ不足匁）			
	男		女		男		女	
	通勤	寄宿	通勤	寄宿	通勤	寄宿	通勤	寄宿
紡績工場	一四	九	一七	一八	一、〇八〇	四六六	六七三	五三六
撚絲工場	六	一〇	六	一三	六八三	七七七	六六九	六六七
織物工場	三	一八	三	一四	一、〇三六	一、二四三	七七九	八九〇
染色整理其他加工工場	四				五六七	—	七二〇	—
製紙工場	三				九一八	—	五五七	一、三九〇
人造肥料工場	二				八二〇	—	—	—
染色整理其他加工工場	四				一八			
製紙工場	三				五			
人造肥料工場	二				一			

第三章　生計狀態

生計狀態、生計調査に就いては第一部第一編第三章を參照されたい。茲には工場職工貯蓄を記述するに止める。

職工貯蓄

大正十一年末現在（神奈川縣を除く）にて貯蓄工場數四、七九二、貯蓄職工數六二一九、四一七人、一人當り金額四九・九四三（大正十年末四四・八七六）、官營工場にては二三一工場、六二、〇五八人であり、一人當り金額二三・三四〇（大正十年末三六・七三七）である。（尙ほ職工貯蓄に關する統計は甲統計表第二十表を見よ）

職工貯蓄年次別

年次	調査道府縣總數	貯金工場數	職工數	貯金職工一人當り貯金金額
大正九年末現在	一道一府二十三縣	三、二三	三八八、八三二	四三・七六五
大正十年末現在	一道三府四十三縣	四、六六二	六二二、九六五	四四・八七六
大正十一年末現在	一道三府四十三縣	四、七九二	六二九、四一七	四九・九四四

備考　大正十一年ニ於テ神奈川縣ノ報告ヲ缺ク

職工貯蓄業態別

	職工貯蓄額	百分比	一人當り平均額
染織工場	三、四五八、二七〇・九一〇	六	四五・一三八
機械器具工場	五、六四〇、三六〇・六一四	一八	八二・七四七
化學工場	二、三九七、〇五〇・四八六	八	五〇・五七五
飲食物工場	九〇八、八四二・五四七	三	七四・六七三
雜工場	七八四、六三〇・三〇三	二	三六・二六六
特別工場	二四七、八三八・〇六〇	一	五三・一〇四
計	三、四三四、九八二・九三〇	一〇〇	四九・九四三
官營工場	一、四四八、四一六・五三三		二三・三四〇

第三編　農業勞働者狀態

第一章　農業概況

第一　耕地段別

大正十二年末現在に於ける本邦內地(沖繩を除く)の耕地段別は六、〇三九、〇二二町にして、全面積の一割六分に當る。之を田畑に區別すれば、田は三、〇六六、五一九町、畑は二、九七二、五〇三町にして、其の割合は田五割一分、畑四割九分である。耕地段別の趨勢を見るに、大正十年まで每年漸增の趨勢を呈せしも、爾後一轉して漸減し、大正十二年は前年に比し更に五一、三七二町(八厘四毛)を減少した。併し之を田畑別に觀れば、田は最近十餘年間每年遞增の趨勢を呈し、畑は之に反して大正十年を最高として、爾後每年遞減の趨勢を呈してゐる。次に耕地を自作小作別に見るとき、自作三、二三一、〇〇七町(五割四分)、小作二、八〇八、〇一五町(四割六分)にして、自作は大正八年に至るまで每年遞增せるも爾後遞減し、小作は大正十一年を最高として同十二年は遞少してゐる。之を田畑別に觀れば、田は自作一、四八二、〇〇〇町(四割八分)、小作一、五八四、五一九町(五割二分)にして、何れも年々遞增の傾向を示せるにも拘らず、畑は自作一、七四九、〇〇七町(五割九分)、小作一、二二三、四九六町(四割一分)にして自作は大正八年を最高とし、小作は大正十年を最高として每年遞減の傾向を呈してゐる。(甲統計表第二十一表其一參照)

第二　農家戶數

大正十二年末現在に於ける農家戶數(沖繩を除く)は五、四四〇、〇二〇戶にして、總戶數の五割三分に當り、前年に比し六一一戶(一毛)を增加してゐる。之を自作及小作別に觀るに自作は一、六六四、五一六戶(三割一分)、小作農は一、五三五、七九九戶(二割八分)、自作並小作二、二三九、七〇五戶(四割一分)にして、最近十年間に於ける趨勢は、自作農は漸減

し、小作農は漸増の傾向であつたが、大正十二年は自作農の増加、小作農の減少を示してゐる。(甲統計表第二十一表其二(1)參照)

次に耕地の廣狹に因り區別したる農家戸數を見るに、五段未滿の一、九一〇、一三〇戸最も多く、總數の三割五分を占め、五段乃至一町未滿の一、八二七、五六二戸(三割三分)、一町乃至二町未滿の一、一六三、六二七戸(二割一分)、二町乃至三町未滿の三一三、六一三戸(六分)三町乃至五町未滿の一三九、七八六戸(三分)、五町以上の七九、三〇二戸(一分)と云ふ順になつてゐる。而して最近十年間に於ける趨勢は、五段未滿のものは實數比率共に累年減少を示すに反し、一町乃至二町未滿のものは年々增加の傾向を示し、その他のものは著しき變動を見ないが、唯三町乃至五町未滿及五町以上のものは大正九年以降漸減の傾向を呈しゐることは注目すべき現象である。(甲統計表第二十一表(2)參照)

更に之を耕地所有者戸數に付いて觀るに、大正十二年末現在の耕地所有者戸數(沖繩を除く)は四、八七八、八五二戸にして之を前項農家戸數に比すれば約九割に當るが、其の耕地の所有者は必ずしも農家に限らざるを以て、農家の九割が凡て土地を所有するものとなすことは出來ない。而して之を前年に比すれば、一〇、三二一戸(二厘)を增加してゐる。又之を所有耕地を廣狹により區別すれば、五段未滿二、四一六、〇五八戸最も多くして總額の五割を占め、五段乃至一町未滿の一、一八〇、五九三戸(二割四分)之に次ぐ。而して一町乃至三町未滿は八八三、二八六戸(一割八分)、三町乃至五町未滿は二二七、七八四戸(四分七厘)、五町乃至十町未滿は一一七、五五〇戸(二分四厘)、十町乃至五十町未滿は四八、五〇三戸(一分)の順となり、五十町以上の大地主に至つては僅かに五、〇七八戸にして總數の一厘に過ぎないのである。而して最近十年間に於ける趨勢を觀るに、五段未滿の小地主と五十町以上の大地主とは大體に於て年々增加の傾向あるに反し、五反乃至五町未滿の中地主階級は漸次減少するの傾向を示してゐることは注目に價する。(甲統計表第二十一表其三參照)

第三　農作狀況

米●　大正十四年に於ける米は作付段別三百十五万三千七百三十九町、收穫高五千九百七十一万二百三十一石にして之を前年に比すれば作付段別に於いて一万一千二百二十四町(四厘)を增加し、收穫高に於いて二百五十三万九千一百十八石(四厘四分)を增加せり。蓋し本年の稻作は苗代時代より七月中旬に亘り氣溫概して低く從つて稻の發育概して不良稍々悲觀せられたる狀況なりしも、七月下旬より天候恢復し日照多く氣溫亦相當高かりしため生育順調に進み、且つ病害蟲極めて僅少なりしため九月二十日現在に於ける第一回豫想に於て

は六千百四十九万七千四百五十石と豫想せられた。然るに其後の天候は東北地方を除き他は概して降雨多く、稲の成熟を阻害したることと、九月下旬及十月上旬に於ける暴風の被害及各地方共穂首稍々熱病の被害相當甚しかりし爲め、十月末日現在の第二回豫想に於ては第一回の豫想に比し三分二厘の減少を示したるも結局實收高に於ては第一回豫想に比し二分九厘を減じ、第二回豫想に比し三厘の增加を示したのである。

今之を前五ヶ年に於ける作付段別及收穫高と比較して示せば左の如くである。

	作付段別	收穫高
大正九年	三、一二六、五三五・四町	六三、二〇八、五四二石
大正十年	三、一三四、八九四・九	五五、一八〇、五三九
大正十一年	三、一四〇、七六六・九	六〇、六九三、八五〇
大正十二年	三、一四七、五六一・四	五五、四四三、六七五
大正十三年	三、一四二、八一四・四	五七、一七〇、四四九
大正十四年	三、一五二、七三九・二	五九、七二〇、二三二

大麥　大正十四年に於ける大麥收穫高は八百七十万二千七十九万石にして、之を本年豫想收穫高に比すれば四十万千八百餘石(四分八厘)を、前年實收高に比すれば七十五万千三百餘石(九分四厘)を、前五箇年平均收穫高に比すれば四十九万五千百餘石(六分)を各々增加してゐる。

裸麥　裸麥收穫高は七百五十六万八千八百六石にして之を本年豫想收穫高に比すれば八十五万九千二百餘石(一割二分八厘)を、前年實收高に比すれば二百四万三千八百餘石(三割七分)を、前五箇年平均收穫高に比すれば百六万八十餘石(一割六分四厘)を各々增加してゐる。

小麥　小麥收穫高は六百五万三千二十七石にして之を本年豫想收穫高に比すれば四十二万五千六百餘石(七分六厘)を、前年實收高に比すれば八十五万五千二百餘石(一割六分五厘)を、前五箇年平均收穫高に比すれば六十四万五百餘石(一割一分八厘)を各々增加してゐる。

蓋し本年の麥作狀況は播種當時より早春に至るまで一般に降雨少なく概して低溫過乾なりしも其後の天候適順なりしと施肥及管理に相當注意せるとに因つて概して佳實と爲り前記の增收を告ぐるに至つたのである。

養蠶　大正十四年に於ける春蠶(北海道を除く)は養蠶戶數百七十一万千三百二十二戶、蠶種掃立枚數七百五十九万六千四百七十九枚、繭產額四千二百八十六万五千五百五貫、其價額四億四千五百十四万三千四十三圓である。之を前年(除北海道)に比すればその戶數に於て五万七千四百二十九戶(三分五厘)を、掃立枚數に於て六万八百八枚(九厘)を、繭產額に於て三百四十四万四十二貫(八分七厘)を、而して價額に於て一億七千七百三十八万七千二百五十九圓(六割六分)を各々增加してゐる。

蓋し東北、關東、東山及東海地方に於ては初期低溫なりしも其後天候の回復と共に漸次氣溫高まり全國の氣候は概して適順なるを得、桑葉亦一般に不足なく蠶兒の發育良好なりしに因り斯かる增收を見、又賃額は繭價の昂騰と收繭高の增加とに因り前年に比して著しき增加を示したのである。

第四　田畑賣買價格

日本勸業銀行調査課の發表する處の要領を左に摘記しよう。

『大正十四年の田畑賣買價格を地方別に通觀するに、田にあつては本州西區の六百五十一圓（普通田一反當り）を最高とし、四國區、九州區、本州中區、關東區、本州北區、沖繩、北海道之れに次ぎ、全國平均は五百六十圓にして前年に比し一分四厘の低下を示せり、畑にあつては關東區の四百三十六圓（普通畑一反當り）を最高とし、本州中區、四國區、本州西區、九州區、本州北區、沖繩、北海道之れに次ぎ全國平均は三百三十八圓即ち前年に比し僅かに三圓の低落を見るに過ぎない。

耕地の價格は地方により幾分其趣を相異せりと雖も、世界大戰の突發するや一時財界の動搖甚だしく全國平均普通一反の値段は大正二年の三百七圓より大正四年には二百五十七圓に崩落した。而して大正五年以來戰時財界の活躍するに從ひ相場は逐年騰貴の傾向を示し、大正八年には普通田一反歩當り七百餘圓を唱へ未曾有の高値を示した。然るに財政經濟上に於ける過度の膨脹の結果大正九年我が財界に恐慌の襲來し、爲めに相場は再び漸落の步調に轉じ、同年秋季には一反歩當り五百九十餘圓即ち一割五分九厘の暴落を示した。又大正十一年には米價稍々回復し地價亦幾分引返したるも、一面に於ては小作爭議の影響漸次顯著なるものあり、加ふるに大正十二年關東地方に於ける大震火災は殆んど全國各地に其影響を及ぼせるを以て、大正十二年より更に低落し、本年には遂に前記の如く五百六十圓に低下するに至つたのである。之を戰前に比すれば尙ほ二倍の高値を維持してゐるけれども、是れ農家經濟の好況に基づくものに非ずして、一般物價基準の上騰せるが爲めであらう。

最近地方に於ける農家の經濟を見るに、一般農產物特に米價の騰貴は未だ以て收入を潤澤ならしむるに至らず、而も生產費は依然割高なるが故に、中小農家の經濟は兎角窮迫を告げ、小作問題は件數に於て幾分減少せりと雖も、その根本的解決は容易ならざるものゝ如く、農地利用の困難年と共に加はり、一般農民の土地所有熱冷却し、爲めに土地價格低落の傾向を誘致した。大正十四年の田畑賣買價格調によれば、畑は著しき低落を示さゞりしも、田は前年に比し一分四厘の低落を示し、之を大正八年に比較すれば田は百四十六圓畑は八十圓の低落を示してゐる。併しながら地方的に騰落の狀況を窺へば、本州中部以西は小作爭議の影響を受け低落を續けつゝあるに反し、關東、四國、東北の如く農村の比較的靜穩なる地方又は經濟事情の良好なる地方は概して落付を示し最高時たる大正八年に於て最も高價なりし地方が漸次他地方の價格に接近し、全國的に價格の相違を少なからしめつゝあること

を知るのである。

將來地價騰落の見込を考慮するに、騰貴を豫想せしむるものは主として市街地に接近せる地方又は鐵道開通の見込ある地方にのみ限られてゐるのであつて、全國を通觀すれば、低落を豫想するもの依然多きを占め、農村の振興せざる限り現狀維持となすものも亦少なくない。

次に土地賣買の多寡に付き報告を綜合すれば、賣買少なしとなすもの六割を占め、其理由とする所、各地方により一樣ではないが、主なものを擧ぐれば金融逼迫の爲め賣手多きも買手なしとなすもの最も多い。次いで小作爭議の爲め進んで買入れを欲せずとなすもの、地價不安定の爲め賣手買手共に手控氣味なりとなすもの、耕地少き地方なるが故に賣却せずとなすもの等がある。又賣買多しと報告せるものは、其理由として地主中土地を賣却する者多きに至つたこと、若くは自作農創成による土地分讓を取つてゐるものゝ樣であるが、一面農家經濟整理の爲め餘儀なく所有地を賣却すとなすものも亦少からざる樣である。

更に田畑抵當貸借の多寡に就いて問合せたるに、報告相半し、約半數は農家の經濟不況なるが故に貸借多しとなし、他の一半は近來普通銀行は勿論個人金融業者にあつても資金回收難の爲め一般に不動產抵當貸借を好まざる傾向あると共に、產業組合の發達により信用貸借によるもの增加せるが爲め少しとしてゐる。』

第二章　小作狀態

農林省は大正九年末現在を以て全國小作慣行調査を爲しその一部の結果として中田の小作料及其收穫高に關し曩きに（大正十三年五月七日官報）發表し、更に又大正十四年六月三日官報（第三八三二號）を以て一毛及二毛作田段當小作料別町村數調の結果を發表した。今之れによりその大要を述べることとする。

第一　小作料

全國小作慣行調査の結果――大正十三年五月農商務省が發表せる該結果の要領は左の如くである。

『大正元年の小作慣行調査に基ける中田小作料及其收穫高に對する割合（自明治四十一年至大正元年五箇年平均）と約十年後なる大正九年の小作慣行調査に基づける中田小作料及其收穫高に對する割合（自大正五年至同九年五箇年平均）とを比較すれば、大正元年に比し同九年に於ては、契約上の小作料及實納小作料は共に共に絕對高を增加した。

今實納小作料に付き之を見るに、一毛作田に在ては大阪、長崎、滋賀、石川、高知、熊本の諸府縣に於て幾分減少せしのみにて、全國平均段當八升二合の增加を見た。而して二毛作田に在ては大阪、奈良、石川、鳥取、島根、廣島、山口、和歌山、熊本、鹿兒島の十府縣に於て減少せしのみにて全國平均段當四升五合の增加を見たのである。

收穫高の增減に付いては勿論農事改良施設及農業技術の進

例外として一毛作田に於て大阪、滋賀、石川、高知の諸府縣二毛作田に於て滋賀、石川、高知の諸府縣が約十年前よりも減少せしは寧ろ奇異の現象と謂ふべきである。併し此現象に就き憶測を敢てすれば、近年各地方共比較的良田が宅地、工場、鐵道、道路等の敷地として轉用され、却つて耕作地が比較的瘠惡不便の田地に變移する等の傾向があるからではあるまいか。

次に實納小作料の收穫高に對する割合に就いて比較するに、一毛作田に在りては大正元年に於て全國平均五四%なりしものが、大正九年に於ては三%を減じて五一%を示し、二毛作田に在りては五七%なりしものが、一%を減じて五六%を示してゐる。是れ大多數の府縣に於て小作料の絶對額が增加せしに拘らず、收穫高の增加率が之に比しより大なりしに因るものと謂ふべきものである。

然るに一毛作田に於て埼玉、千葉、滋賀、石川、佐賀、宮崎、鹿兒島の七縣、二毛作田に於て東京、長崎、埼玉、千葉茨城、栃木、山梨、滋賀、德島、高知、宮崎の十一府縣が割合に於ても尙ほ增加を示せるは、收量の減退せし府縣に在つては兎も角、然らざる府縣に在つては生產高の分配が一方に偏重せし嫌なきにあらざるかを思はしむる。

尙ほ一毛作田及二毛作田の全國平均實納小作料は大正元年の段當一石二升三合に比し、大正九年は六升七合の增加を見て一石九升となり、割合は五割五分五厘より二分を減少して五割三分五厘を示してゐる。之を日本勸業銀行、主稅局等に於ける小作料調査と比較するに大體近似せる傾向にある。從つて本調査は略ぼ全國中田平均小作料の大勢を推知するに足るべきであらう。』

尙ほ該調査の結果としての一毛作田及び二毛作田普通小作料の全國各府縣別統計は甲統計表第二十一表其四及其五として掲げて置いた。

小作料(普通)別町村數調——大正十四年六月農林省の發表に係る該調査結果の概要を示せば左の如くである。

『小作料(普通)別町村數調は本邦に於ける小作料及收穫高の實狀を示せる縮圖にして一毛作田の小作料及收穫高に就いて見るに、小作料一石以上一石一斗未滿を普通とする町村最も多く二二%を占め、九斗以上一石未滿のもの一九%、八斗以上九斗未滿のもの一四%にして其中位數を算出せば九斗九升なり。收穫高に於ては二石以上二石一斗未滿のもの最も多く一八%を占め、一石八斗以上一石九斗未滿のもの一二%、一石六斗以上一石七斗未滿のもの一〇%、一石九斗以上二石未滿のもの九%にして其中位數一石九斗六升なり。收穫高に對する小作料の割合に於ては五〇%以上五五%未滿を普通とする町村最も多く三八%を占め、四五%以上五〇%未滿のもの一六%、五五%以上六〇%未滿のもの一三%にして其中位數五

〇%二なり。

次に二毛作田の小作料及收穫高に就いて見るに小作料一石二斗以上一石三斗未滿を普通とする町村最も多く一八%を占め一石以上一石一斗未滿のもの一六%、一石一斗以上二斗未滿のもの一五%にして其中位數一石二斗一升なり。收穫高に於ては二石以上二石一斗未滿のもの最も多く一七%を占め、二石二斗以上二石三斗未滿のもの一二%、二石四斗以上二石五斗未滿のもの一一%にして其中位數二石二斗なり。收穫高に對する小作料の割合に於ては五〇%以上五五%未滿のもの最も多く三一%を占め、五五%以上六〇%未滿のもの一八%、六〇%以上六五%未滿のもの一六%、四五%以上五〇%未滿のもの一二%にして其中位數を算出せば五四%六となる。』

小作料（普通）割合別町村數調

收穫高ニ對スル實納小作料ノ割合 %	一毛作田 町村數	一毛作田 總數ニ對スル割合 %	二毛作田 町村數	二毛作田 總數ニ對スル割合 %
二五未滿（以上）（未滿）	五		三	
二五—三〇	三五		六	
三〇—三五	一四〇	二	三七	
三五—四〇	三〇三	三	九八	二
四〇—四五	九七〇	一	三七三	六
四五—五〇	一、四七〇	一六	七五〇	三
五〇—五五	三、四七四	三八	一、八五四	三一
五五—六〇	一、二三	一三	一、〇八六	一八
六〇—六五	八五一	九	九二七	一六
六五—七〇	三三一	四	四三四	七
七〇—七五	一五七	二	二三五	四
七五—八〇	八〇	一	一〇三	二
八〇以上	六〇	一	一三〇	二
計	九、一三四	一〇〇	六、〇三五	一〇〇

（備考）

一、中位數を算出セバ一毛作田五〇%二、二毛作田五四%六ナリ

二、北海道、沖縄縣ヲ除キタル全町村數（大正九年末現在）八一一、七九五ナリ

日本勸業銀行發表全國小作料——同行調査課の發表せる大十四年三月調全國小作料を擧ぐれば左の如くである。（一段當り）

	田 上 石	田 下 石	田 普通 石
北海道	〇・六四	〇・三二	〇・四六
本州北區	一・二三	〇・八一	一・〇三
關東區	一・二三	〇・七六	一・〇一
本州中區	一・三三	〇・八一	一・〇七
本州西區	一・四七	〇・八九	一・一九
四國區	一・五一	〇・九八	一・二五
九州區	一・三九	〇・八三	一・一三

沖縄	〇・六二	〇・三六	〇・四〇
全國平均	一・三二	〇・八一	一・〇七

普通田實收小作料（單位石）

	大正十四年	大正十三年	大正十二年	大正十一年
北海道	〇・四六	〇・五〇	〇・五二	〇・五一
本州北區	一・〇三	〇・九八	一・〇二	一・〇三
關東區	一・〇一	〇・九九	一・〇〇	一・〇六
本州中區	一・〇七	一・一〇	一・一三	一・一三
本州西區	一・一九	一・二〇	一・二五	一・二〇
四國區	一・二五	一・二三	一・二三	一・二一
九州區	一・二三	一・一三	一・二一	一・二〇
沖縄	〇・四〇	〇・五八	〇・四七	〇・五六

	畑 上田	畑 下田	畑 普通
北海道	五・四八	一・六六	二・八七
本州北區	二〇・二五	一〇・三八	一五・二九
關東區	二〇・五五	九・七一	一四・五六
本州中區	二三・二七	一五・七八	二四・三九
本州西區	二〇・三二	一四・八四	二一・七七
四國區	二三・六一	一六・三二	二四・四二
九州區	二二・七二	九・九二	一六・六九
沖縄	一五・七五	九・〇〇	二二・六二
全國平均	二六・一五	一三・六〇	一九・一六

普通畑實收小作料（單位圓）

	大正十四年	大正十三年	大正十二年	大正十一年
全國平均	一・〇七	一・〇九	一・一三	一・一四
大正十年ノ百ニ對シ	九一	九二	九五	九七
北海道	二・八七	二・八八	三・二	二・九八
本州北區	一五・二九	一三・四一	一三・九六	一四・六二
關東區	一四・五六	一四・四九	一五・七二	一三・一六
本州中區	二四・三九	二六・二八	二四・二七	二三・八〇
本州西區	二一・七七	二三・〇二	二三・六二	二三・六七
四國區	二四・四二	二九・一五	二六・三八	二五・三五
九州區	一六・六九	一七・九五	一八・八四	一八・〇〇
沖縄	二二・六二	一四・七五	二一・〇〇	二三・〇〇
全國平均	一九・一六	一九・九六	一九・九六	一九・五六
大正十年ノ百ニ對シ	一〇二	一〇七	一〇七	一〇四

第二　小作料制定の內容

最近に於ける小作問題の紛糾に當り、小作料の制定に就ては未だ一般的方法の決定を見ないのであるが、各地の農會等に於て案出したる該制定法の二三に就きての內容を示せば、次の如くである。

『群馬縣碓氷郡各町村の事例』

(1) 先づ反當總支出額に付地主の支出額と小作者の支出額とを比較しその比率を求む。

$$\frac{\text{地主の支出額}}{\text{反當總支出額}} = \text{地主の支出率}$$

$$\frac{\text{小作の支出額}}{\text{反當總支出額}} = \text{小作の支出率}$$

(2)次に反當收穫高を前項比率に基き按分して理論上の小作料となす。

$$\text{(反當玄米收穫量} + \frac{\text{(屑米代} + \text{籾殼代)}}{\text{米價}}\text{)} \times \text{地主支出率}$$

＝理論上の小作料

(3)小作地に對し其の地方の經濟關係を加味する爲め其地方の普通小作料と理論上の小作料とを比較平均して實行すべき實際上の小作料を算出す。

$$\frac{\text{理論上の小作料} + \text{地方普通小作料}}{2} = \text{實際小作料}$$

『岡山縣邑久郡美和村の事例』

(1)各字に付生產力の標準調査要項

一、自然的生產力(總點六〇)

a.土質の適否程度(二五)　b.乾濕の程度(一〇)

c.風水害及蟲害の程度(一五)　d.日蔭の程度(一〇)

二、人工的生產力(總點四〇)

a.肥沃の程度(三〇)　b.土地改良的施設の有無(一〇)

但し、土地改良的施設なきものより以上の効果あるものは施設あるものとして取扱ふ。

(2)各要項に點數を配當し各關係者の點數を合算し平均を求め生產力の等級標準とすること、但し常識測定により高き或は低きに過ぎたるものは關係者協議により除外打算すること。

(3)等級は一等より十等までとし等外を設くること。

(4)爾今毎年坪刈をなし(點々)五ヶ年平均を以て生產力の標準決定の參考をすること　凶年豐年は控除計算す)。

(5)小作料標準調査要項

a.地價の高低　b.裏毛作の適否　c.水利の便否　d.耕作の難易

e.交通の便否　f.需用供給の關係

(6)地主、作主兩者の負擔調査要項

一、地主に屬するもの(總點四六)

a.土地投資に對する利子(三〇・〇)　b.公租公課(一四・五)

c.水利改條に屬する特別負擔(一・〇)　d.徵集費其他(〇・五)

二、作主に屬するもの(總點五四)

a.肥料及種子代(一四)　b.勞力賃金(三二)　c.俵裝藁代(一)

d.建物農具投資利子(五)　e.建物農具修繕費(二)

(7)前項負擔の比率に應じ標準生產力を分配し之に舊來の小作料を加へ二分したるものを實際の小作料とす、その算式は

$$\frac{\text{地主の負擔額}}{\text{反當總負擔額}} = \text{地主の支出率}$$

$$\frac{\text{作主の負擔額}}{\text{反當總負擔額}} = \text{作主の支出率}$$

$$\text{(反當生產力} + \frac{\text{藁代} + \text{屑米代} + \text{籾殼代}}{\text{米價}}\text{)} \times \text{地主の支出率}$$

＝理論上の小作料

(理論上の小作料＋雇米の小作料)÷2＝實際の小作料

(8) 尙此實際上の小作料も5項を參照し增減をなすことを要す。

『三重縣一志郡中原村の事例』

小作料算定の基準

- 地主の所得(四七)
  - 租稅公課(三〇)
  - 小作人の所得(五三)
    - 肥料代(三〇)
    - 農具損料(六)
    - 耕作報酬(三七)
    - 資本利子(三七)
    - 小作料(四分)
      - 五分……租稅公課(三〇)
      - 五分……肥料代(三〇)
    - 收穫(六分)
      - 一分……農具損料(六)
      - 九分
        - 五分…耕作報酬(三七)
        - 五分…資本利子(三七)

備考 ( )の數は收穫總計を一〇〇とする指數

『京都府綴喜郡有智鄕村の事例』

左式により小作料を算定す。

地主の收得＝{反當收穫高－{地主{公課 諸費 土地修繕}, 小作{肥料代 農具損料代}}}÷2＋地主{公課 諸費 土地修繕}＝勞働及生產費

小作の收得＝{反當收穫高－{地主{公課 諸費 土地修繕}, 小作{肥料代 農具損料代}}}÷2＋小作{肥料代 農具損料代}＝勞働賃及生產費

備考 耕作田牛馬の資本は碎米、藁代を以て相殺す。

第三章 農家經濟

第一 農家經濟調査

農商務省では農業經營法の革新、農家經濟の改善に資せんとする趣旨に基き大正十年以來農家經濟の實狀を各府縣農會に依囑して調査せしめてゐる事は昨年度年鑑にも記したる如であるが、大正十四年中に於て之が調査の結果を發表せるものは茨城、神奈川、愛知、福島及愛媛縣等である。而してまだ全國の總括的結果を發表されないので遺憾ながら茲に之を省くこととする。

次に大正十年より三ケ年間島根縣農會は大原、飯川、那賀三郡中に於ける自作、自作兼小作、小作各三戸に就いて經濟の調査を爲したがその結果を摘記すれば、

1 出納費目 (百分比)

	自作	自作兼小作	小作
農業經營の收入	七三・四	七六・五	七八・九
其他の收入	二六・三	二一・三	二〇・八
計	100・0	100・0	100・0

農業經營の支出	三六・一	四六・三	五四・四
生計費	六〇・一	五一・三	四五・〇
其他の支出	三・五	二・一	〇・四
計	100・0	100・0	100・0

2 生計費（千分比）

	自作	自作兼小作	小作
住宅費	三三	八	二
飲食費	三七六	四一七	五七五
被服費	六五	八九	七八
光熱費	三〇	二六	四八
什器費	六〇	五四	二九
修養費	三五	三三	一
教育費	二一	二八	七
交際費	八四	一三〇	九四
諸掛り	四九	四五	一七
嗜好品費	五五	四四	六三
娯樂費	三	一	一
衞生費	八六	四〇	三
冠婚葬祭費	二七	四七	二六
其他	七五	二六	四六

これによれば自作農に於ては住宅、修養、娯樂、教育、衞生等の費目最も高く、之に反して小作農に於ては修養、住宅、教育費は極めて低く娯樂費に至つては全く顧みられない、然るに飲食及嗜好品費は徒らに高きを示してゐる、即ち辛うして生活必需品のみを有して更に餘裕なき狀態である。次にこれらの中間に介在する自作兼小作農の生活はこれとやゝ趣を異にし大體に於て兩者の中間に位してゐるにも拘らず、特に交際費を最高とし被服、什器、冠婚葬祭費共多きに達してゐることは注目すべき現象であらう。

第二　生産費調査

1 米生産費

大正十三年末現在にて帝國農會の米生産費調査の結果を擧ぐれば次の如くである。

土地資本利子を年三分としたるとき

農區別	反當生産費 直接生産費	反當生産費 間接生産費	反當生産費 合計	一石當生産費	反當收入金額
東北區平均	五九・九七	二八・五六	八八・五三	三五・九一	七〇・七三
關東區平均	六八・七五	三三・九三	一〇二・六八	四四・六二	七二・九一
北陸區平均	六二・九六	三五・四八	九八・四四	四一・五七	六四・五一
東海區平均	六七・四五	三一・二三	九八・五七	三六・六七	八三・九八
近畿區平均	六二・六六	四〇・四二	一〇四・〇八	三五・一七	九五・五七
中國區平均	六六・五八	三五・〇〇	一〇一・五八	四四・八二	六九・七二
四國區平均	六七・二九	四〇・〇九	一〇七・三八	四〇・〇八	八一・二七
九州區平均	五四・二〇	二九・七二	八三・九二	三一・三七	七七・五五

各府縣平均	三・八五	三四・一九	九八・一四	三八・〇九	七八・二九
北海道	三・三〇	九・三八	六二・八八	三・一一	五四・〇三

次に土地資本利子を各々四分、五分、六分としたる場合の各府縣平均は左の如くである。

土地資本利子	反當生産費 直接生産費	反當生産費 間接生産費	反當生産費 合計	一石當生産費	反當收入額
四分	三・八五 圓	四二・〇〇 圓	一〇四・八五 圓	四一・一一 圓	五四・〇三 圓
五分	三・八五	四七・四五	一二一・三〇	四三・六五	七八・二九
六分	三・八五	五四・二七	一二八・一三	四六・三一	七八・二九

右は自作農に就いての計算であるが之を小作農の場合に就いて考ふるならば、土地資本利子に該當する小作料は六分以上であるから反當生産費は尙ほ更に增加し、益々小作農をして困窮に導く結果となるのである。

2 麥生産費

麥の生産費は全國的に纒つた調査はないが農林省の指令に基き岡山縣農務課に於て邑久郡邑久村の一農家を選び大正十四年の反當小麥生産費に就いて調査した結果によれば、

項目	反當	石當
種子代	〇・五五〇 圓	〇・二五〇 圓
肥料代	九・二一〇	四・一八〇
經營者家族の勞賃	二九・二五	一三・三一〇
雇人の勞賃	—	—
牛	一、二〇〇	〇・二七〇
公租及公課	三・二五	一・四八九
土地資本利子	二〇・二七	九・二九九
家畜資本利子	〇・一八五	〇・〇八四
流通資本利子	—	—
農會費	九・三三	四・二四二
農具費	一・五九七	〇・三六三
諸材料	—	—
計	七四・八八一	三二・四九二
副收入	二・八三三	—
差引生産費	七二・〇四八	三二・一三六

即ち生産費は七十二圓四錢八厘であつて一石當り三十二圓十三錢六厘となり、これを生産當時の小麥一石の價格十八圓十九錢に比すれば一石に付十三圓九十四錢六厘の缺損を生ずるに至つてゐる。

第四編　其他の勞働者狀態

第一章　林業勞働者狀態

第一回國勢調査の推定數に據れば、林業本業者男十七万八

千人、女四万一千人、計二十一万九千人となつてゐる。

山林局の大正九年十二月末現在調査（本年鑑大正十一年版参照）によれば、

林業勞働者數

	男	女	計	人員	百分比
定雇	四一、四六二			四一、四六二	五・七九
專業	八九、〇三七			八九、〇三七	一三、四四
兼業	五八五、二一〇			五八五、二一〇	八一・七七
計	七一五、七〇九			七一五、七〇九	一〇〇・〇〇
老年	四七、八五九	八、二八八	五六、一四七		
成年	四六六、三〇五	一三二、一三一	五八七、四三六		
少年	五〇、〇三七	一七、七七〇	六七、七九七		
幼年	—	—	四、三二九		
計	五六四、一九一	一四七、一八九	七一五、七〇九		

備考　一、雇傭期間の長短に不拘賃銀を得て林業の勞役に從事する者の人頭數

二、定雇は半年以上引續き雇傭せらるゝもの

三、老年とは滿六十才以上、成年とは十六才以上六十才未滿、少年とは滿十四才以上十六才未滿、幼年とは十四才未滿

四、專業とは專ら林業に從事するもの、兼業とは他の業務の傍ら林業勞働に從事することある者とす。

第二章　漁業勞働者狀態

大正十二年末水産業者數は

	業主	被傭者	計	百分比
本業 漁撈	二四五、一九七	三七九、八四二	六二五、〇二九	八七・〇
本業 養殖	二、四九五	三、七三七	六、二三二	〇・九
本業 製造	三、三三二	六四、八八〇	八七、二二二	一三・一
計	二七〇、〇二四	四四八、四九九	七一八、四八三	一〇〇・〇
百分比	三七・六	六二・四	一〇〇	
副業 漁撈	二六〇、〇二八	二四六、一三二	五〇六、一六〇	七二・五
副業 養殖	四一、八二二	一七、二四八	五九、〇七〇	八・四
副業 製造	四一、七二一	九一、四一六	一三二、一三七	一九・一
計	三四三、五七二	三五四、七八六	六九八、三五八	一〇〇・〇
百分比	四九・二	五〇・八	一〇〇	

（甲統計表第二十二表其一參照）

難破漁船數

	難破漁船數	乘組員數	乘組員中死亡行衛不明者
大正十二年	二、五四六	五、三三九	九四四
大正十一年	一、四八五	五、〇〇七	一・一七二
大正十年	一、六七九	三、四二四	五三二

（甲統計表第二十二表其二參照）

漁村振興が第五十四帝國議會に於ても問題となり政府は緊

縮方針の中より次の如き施設を行つた、

一　遠洋漁業奬勵法中改正（三月）

二　漁業共同施設奬勵規則（六月）

年來問題となり來つた北海道鰊漁勞働者募集に就いては各地に供給組合を設置せしめ雇傭關係の改善保存を採らしむる事となした。

本年は夏季に「コレラ」蔓延の爲漁撈中止せられたる地方があつて、爲めに生活の脅威を感ぜさせられた爲に之が對策運動がなされた。

第三章　商業使用人狀態

第一回國勢調査の推定商業勞働者數百十萬九千人の多數に上つてゐるが、その內容に就いては不明である。

他の勞働者に比して最も閑却されてゐるものであるが、早晩此の對策が攻究さるべきものであらう。

今栃木縣に於ける本年の勞働時間に就いての調査中一般勞働時間を示せば次の如くである。

		實務時間
物品販賣業	會社組織	一〇
	個人經營	一六
媒介周旋業（個人組織）		一四
銀行		七
倉庫業	會社組織	八
	個人經營	九
旅宿業		一六
飲食店		一五
保險		九
質商		一四
物品賃貸業		一四
湯屋		三
理髮業		一四
興業物		三

第四章　自由勞働者狀態

工業及農村の不振は延いて都市に於ける自由勞働者の蝟集となるが故に、本年は主要都市に於ける自由勞働者問題は可成り深刻なものとなり、自由勞働者の運動さへ見られたのである。

失業統計實地調査に於ける日傭勞働者の結果は

	總數	失業者	有業者	失業率
總數	三七、七三〇	四一、三三	一七六、三六八	一八、九%
市（町）	一四九、一四九	二九、一四〇	一二〇、〇〇九	一九・四
其附近	六八、五八一	一二、二三	五六、三六九	一七・八一

今日傭勞働者一萬人以上の調査地域に就いて示せば

	總數	失業者	有業者	失業率
東京市及其附近	九一、四二六	一七、九九八	七三、四二八	一九・六九
大阪市及其附近	三四、七一〇	四、三二一	三〇、三七九	一二・四八
名古屋市及其附近	一三、四四五	二、五八七	九、八五八	二〇・七九
横濱市及其附近	一二、九三三	三、五〇四	八、四二九	二九・三六
神戸市及其附近	一二、七五四	三、一二一	八、六四三	二六・四七

東京市社會局が大正十四年六月四日現在にて市部、郡部の木賃宿三七〇、簡易宿泊所三六、人夫部屋八四の宿泊者一〇、七七二人(男一〇、一七八人、女五九四人)に就いて失業調査を行つたが、失業者率二二・六〇%を示し、その失業者二、四三五人に就いての失業原因別比例は左の如くである。

	市部	郡部	計
仕事ナシ	六三・三%	五七・一四%	六二・六七%
公休	三・五一	五・四九	三・七四
傷病	一〇・六八	一三・八二	一〇・九二
自己ノ都合ノ爲	一六・三三	二〇・一五	一六・七六
其他	六・二	四・四〇	五・九一
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇

神戸職業補導會が大正十四年三月行つた日傭勞働者調査の結果を見るに、

「一日平均收入別勞働者數」

	就職日數ニ就テ	出勤日數ニ就テ
五十錢未滿	六	九
七十錢未滿	三	二〇
七十錢以上	二五	三八
一圓以上	三〇	三〇
一圓二十錢以上	二	二五
一圓五十錢以上	三	八
一圓七十錢以上	六	四
二圓以上	三	二
計	一三四	一三四

尙右百三十四人中七十五人は扶養者を有せず。

「前職業別」

仲仕、日傭	八四	農業	一〇一	
職工	六六	船員	一〇	
商業	八八	事務員	七	
不詳	一〇	計	四〇一	

「年齡及配偶關係」

	二〇才迄	三〇才迄	四〇才迄	四五才迄	六五才迄	不詳	計
有配偶者	二	三八	五三	三六	三六	一	一六六
無配偶者	一五	一〇四	六四	二七	三三	二	二三五
計	一七	一四二	一一六	六三	六一	二	四〇一

第五編　中間階級者・婦人勞働者・職業婦人並に少年勞働者狀態

第一章　中間階級者狀態

第一　俸給生活者の數

本年の失業統計調査の際に給料生活者の調査人員は六三四、四一二人であつて、同じ調査地域の總人口數に對する時は五・六%に當る。之を昨年度年鑑に引用したる國勢調査推計人口中職員數の二・八%（一、五六六、〇〇〇人）と比すれば甚だしき差違を示すが、之は本年の調査が都市に限られたるが爲めであると考へられる。

官吏　大正十三年末現在官吏數は

勅任官	一、五六
奏任官	三、八三
判任官	一四七、九三二
候補生	三六二
雇	一八九、六三八
計	三七一、三一〇

（甲統計表第二十三表其一參照）

公吏　大正十二年末現在有給吏員數は

府縣吏員	八、八二四
市吏員	三、五九九
町村吏員	六〇、四三一
計	九〇、八五四

（甲統計表第二十三表其二參照）

教員　大正十一年度末現在教員數は

小學校教員	一九五、一九七
師範學校教員	一、八六三
中學校教員	九、〇〇七
高等女學校教員	八、五三九
實業學校教員	八、一一三
學校教員 實業補習	七、二二三
計	二三九、九三二
その他學校教員	一七、八八八
合計	二四七、八一九

（甲統計表第二十三表其三乃至其六參照）

尙中等學校及小學校教員の月俸平均額に就いては甲統計表第二十二表其七として收錄せり。

第二　失業狀態

十月一日の失業調査に表れたる給料生活者失業者數は二

○、一七八人、失業率は三・一八%であつて勞働者失業率よりも高率を示してゐる(第一編「失業狀況」の項參照)。

	調査數	失業者	失業者總數ニ對スル百分比	失業率
總數	六三四、四二	二〇、一七八	一〇〇・〇%	三・一八%
市(町)	四八〇、八八五	一四、一三四	七〇・〇	二・九四
其附近	一五三、五二七	六、〇四四	三〇・〇	三・九四
東京市及其附近	二五四、七三〇	八、三六七	四一・五	三・二八
大阪市及其附近	一三二、七七五	三、六五八	一八・一	二・七八
神戸市及其附近	四四、一七七	一、六三六	八・一	三・七〇
横濱市及其附近	二四、八二四	一、〇九三	五・四	四・四〇
名古屋市及其附近	三六、三六六	七〇一	三・五	一・九三
京都市及其附近	三五、六七六	六七五	三・三	一・八九

本年は行政整理による退職者は二萬二千餘人あるやうに傳へられた。その他滿鐵、高田商會等民間に於ても大口の整理が行はれた。(甲統計表第十表參照)

東京市社會局が大正十四年三月諸學校卒業者の五月末日迄に於ける就職狀況を調査した。今その就職率を示せば、

	卒業生數	就職率	上級學校入學率	未就職率
中等實業學校	二、〇三二	六九・四%	三・七%	九・〇%
工業學校	二、八七九	八七・九	三・五	六・五
農業學校	四六六	六六・一	一七・六	一六・三
男子師範學校	二八〇	九八・九	—	一・〇
女子師範學校	一三四	九八・〇	—	二・〇
女子實業諸學校	四二四	二四・一	二・六	七三・四
計	六、二二五	七五・〇	二・五	一三・四
高等商業	五八八	七七・〇	九・〇	一四・〇
高等商船	一八六	九一・四	八・六	八・六
高等工業	三三五	八六・五	九・五	四・〇
大學專門部各科	二、七六八	一七・二	—	八二・八
音樂學校	七五	七八・七	二〇・〇	一・三
農業學校	三〇〇	六九・七	二・三	二七・七
男子各種高師	五六七	八八・五	三・三	八・三
各專門學校文科	二二九	四八・九	一一・〇	四〇・一
醫學專門	四八八	八四・六	六・〇	九・四
女子醫學專門	一七一	八一・三	一・八	一六・九
女子各種專門	六二七	二七・四	六・二	六六・四
女子各種師範	四六〇	八〇・七	五・九	一三・五
計	六、七七四	四九・五	三・七	四六・八
大學	商業學校	卒業者數	就職率	修學志望者率	未就職者率
	法學	九一八	二八・一%	三・八%	六八・一%

經濟商學	二、一七九	五四・二	〇・八	四五・〇
文學	三八五	五六・四	一八・四	二五・二
理工學	五〇〇	八二・二	七・四	一〇・四
農學	一七二	五八・一	—	四・九
醫學	三四四	一〇〇・〇	—	—
計	四、四九八	五五・八	三・六	四〇・六

第二章　婦人勞働者及職業婦人狀態

第一　一般狀態

大正九年第一回國勢調査の推計數中婦人勞働者に就いては次の如くである。（單位千人）

職業の種類	職員	勞務者	從屬者中家事使用人	計
農業	一	五、八九五	一四九	六、〇四五
水産業	—	四〇	七	四七
鑛業	—	九八	一四	一二
工業	八	一、一九九	一二六	一、三三
商業	三	五八六	一九七	七八六
交通業	七	五三	一七	七七
公務自由業	一三九	一三二	八八	三四九
其他有業者	—	一七四	九	一八三
家事使用人	—	—	五	五
無職業	—	—	五六	五六
計	一六八	八、一六七	六五八	八、九九三

第二　女工

1　數

大正十四年六月末現在の工場鑛山等に於ける勞働者數、即ちこれは大體に於て賃銀勞働者數を意味するのであるが、この中の女勞働者數を示せば、次の如くである。

	女勞働者數	男女勞働者中女の占むる割合 %	百分比 %
適用工場	八四六、九五六	五四	五八
非適用工場	一四三、三七八	三二	一〇
計	九九〇、三三四	四九	六八
鑛山	七五、四三六	二四	五
其他勞働者	三九〇、五三二	一九	二七
總計	一、四五六、三〇二	三三・五	一〇〇

又工場勞働者に於ては、その八割は染織工場に働らく女工である。本年は紡績製糸界は比較的好況を持してゐたが、織物業及組物業等に於ては可成り不況であつたが爲めに、この方面の失業者激增し、賃銀の低下が行はれた。

女工に關する統計は甲統計表第二十四表其一乃至其六として收錄してある外前述の各項について男女比較その他參照せ

られんことを望む。

2　保健及生活狀態

一般的の事項に於ては前項同樣既に述べたところであるが近來女工特殊の問題として考へらるゝものに、工場寄宿制度、募集制度、女工登錄制度等があつて、その他の勞働條件たる勞働時間、夜間勞働、賃銀支拂法、工場設備等に到つては、多く改善の必要あるものなるに拘らず等閑に附せられてゐるが如くである。

本年中女工に關して爲されたる調査中主なるものは

東京地方職業紹介事務局管内製糸女工調査
長野縣工場課製糸工場女工の色盲調査
同右製糸工場女工の寄生虫調査
福井縣工場課大正十三年職工保健狀態調査

今東京事務局の調査中「募集」に關する項を見るに、大正十三年五月末現在にて、一府十六縣調査工場數九三八に就いて、募集從事員一四、四八一人、募集職工數二六六、〇七四人で、一人平均十八人の募集をなし、その一人當り平均費用は十圓五十一錢である。又前借金の調を見るに、茨城縣の四百八十圓を最高とし、埼玉、群馬等の一圓を最低とし、平均三十一圓餘となつてゐ、その前借金が如何樣になつたかについて一六八、六一四人に就いて見るに、前借金なきもの三二、九七二人（二〇％）前借金あるもの一三五、八二二人（八〇％）で、その中家族の受取りたるもの一一、二四四人（六六％）、本人の受取りたるものは僅かに二四、五七八人（一四％）である。

第三　職業婦人

1　職業婦人の數

社會局屬天谷及小田切兩氏の婦人職業の考察なる論文（職業紹介公報第二十七號所載）に於て、職業婦人とは純勞働婦人を除き多少技術的乃至事務的能力を有する被傭者及營業者として獨特の地位を有する女子を謂ふといふ見解の下に、我國の職業婦人の概數を八六五、〇七八人とし、次の如き内譯を示されてあるが、多少過大に見積られるやに考えられる。それは商業關係に於て所謂女中が全部包含せられ且つその他に女給としての加算されたる如き、交換手として遞信省所管の一万六千有餘人が二重に加算されたる如き、これらの點に於ける範圍を今少しく限定する時には、或は六十万乃至七十万人には有らざるやと考へられる。今兩氏の示されるものを掲ぐれば、次の如くである。

一　公務自由業　二一八、九五八
　イ　醫務に關する業務　九七、一九四
　　産婆　三九、五一五　大正十二年末内務省衞生局調
　　看護婦　三八、一三六　同
　　鍼灸按摩術師　一八、八二七　同

其他（醫師、藥劑師）	七一七	大正十一年末內務省衞生局調査	
ロ　教育に關する業務	七七、八九三		
小學校教員	六二、五四五	大正十年末文部省調（大正十一年　六三、五四）	
其他女教員	一六、三四八	同	
ハ　官廳雇傭	四三、八七一		
遞信省	三四、九四五	大正十二年末統計年鑑	
鐵道省	八、五五四	大正十三年四月現在報知年鑑（大正十二年度末鐵道省調八、五六八）	
其他（印刷局、專賣局、海軍、製鐵所）	三七二	大正十二年末統計年鑑	
二　商業	六〇五、七九三		
	五一三、一五三		
イ　遊藝娛樂に關する業務			
料理店女中	九六、三三八	大正十三年末警保局調査推定	
待合茶屋女中	七、六三二	同	
飲食店女中	二五三、五七九	同	
宿屋	一二三、四五六	同	
浴場雇女	一三、二四八	同	
女給	一五、五〇〇	東京市調査推定	
其他（一）（劇場、寄席、活動、觀覽物雇女）	三、八五六	大正十三年警保局調査推定	
（二）（活動女優、遊藝師匠）	一、五五四	東京市調査推定	
ロ　商業上雇傭	九二、六四〇	同	
事務員	四六、七二〇	同	
店員	四一、〇一七	同	
タイピスト	五、四三三		
交換手	二六、四七〇		
三　工場鑛山婦人職員數	一〇、七二七	大正十一年末社會局調査	
四　其他有業者	二九、六〇〇		
髮結	二四、七〇〇	大正九年國勢調査推定	
新聞雜誌	一、〇〇〇	同	
派出婦	三、七〇〇	東京市調査推定	
音樂家	二〇〇	同	
總計	八六五、〇七八		

2　生活狀態

職業婦人の調査が各方面に於て行はるゝ樣になつたので、本年度に於て調査し或は發表されたるものは次の四を算する事が出來る。

一　名古屋市社會課調査――大正十三年十二月調査、十四年四月發表

一　大阪職業補導會調査――大正十四年二月調査、十四年四月發表

一　神戸市社會課及職業補導會調査――大正十四年三月調査、十四年九月發表

一　社會局調査――大正十四年七月大阪、東京兩市ニ於テ調査、十五年五月發表

前年度年鑑に於て東京市の調査を紹介したのであるが、今亦下記の諸調査を見るに、調査の範圍方法の差違のための特殊性を除けば、何れも同樣の傾向を認むるのである。

大阪、神戸、名古屋の三調査について比較略述して一斑を

窺知する事とするが、大阪の調査に於ては教員及看護婦が調査中に含まれてないことを注意されたい。(尙ほこれらの調査の範圍等については第三部中の「勞働問題關係調査」の編を參照されたい)

本籍地　各調査地の府縣に本籍を有するものが大阪五一%、神戸五九%、名古屋七一%を示してゐる。

年齢　大阪の調査に於ては十五才以下のものを除外したのであるが、その平均年齢は二〇・四才であつて各業別平均は

事務員	二二・五才	邦文タイピスト	一九・九才
店員	一九・三	歐文タイピスト	二四・二
交換手	二〇・六	自動車車掌	一八・九

であつて、大阪に於ては二十四才以下のものが九一%を、名古屋に於ては七六%を、神戸に於ては二十五才以下が八四%を占めてゐるのである。

配偶關係　年齢に於て見れば判る如く配偶關係中未婚者について見るに大阪九六%、神戸八四%、名古屋八四%である。

勞働狀態　大阪に於ける調査に於ては晝間勤務のものが七八%で夜間勤務のあるは交換手のみで、他は晝夜勤務となるもので、晝間勤務は平均八時間、晝夜勤務は九・二時間、夜間勤務は十二時間となり、業務別には

事務員	七・八時間	邦文タイピスト	七・五時間
店員	八・五	歐文タイピスト	七・六
交換手	九・三	自動車車掌	一〇・五

又名古屋に於ける調査にては七時間以上九時間未滿のものが六五%を示してゐる。

公休日　大阪にては平均月三・七日となり、名古屋にては日曜及祭日の公休あるものが六九%を示してゐる。

勤續年數　大阪にては平均二年であつて最も多いのは六ヶ月以上一年未滿で二七%、次が一年以上二年未滿で二四%となつてゐるが、神戸では三年以上五年未滿が最も多く二五%、次が一年未滿で二二%、又名古屋にては五年未滿が七五%で、最も多いのは三年以上四年未滿で二〇%である。

收入　大阪に於ては最多數を占めてゐるのは月收二十五圓以上三十圓未滿で三六%、次が三十一圓以上三十六圓未滿の二三%で三十六圓以下の收入のものが七三%になつてゐる。神戸にては四十圓未滿のものが七五%、名古屋にては日給者の中一圓五十錢以下のものが九九%、月給者に於て四十圓未滿のものが四%を示してゐる、日給者、月給者相半してゐる。又大阪に於ては日給者多く七一%を示してゐる。

教育程度　一般勞働者よりは可成りに教育程度が高く

	大阪	神戸	名古屋
高等小學卒業	三六%	二六%	二六%
女學校卒業	二六	一九	三九
高等小學卒業以上ノモノ	五	七	七

就職動機　大部分家計の爲めに就職せるもので大阪に於ては五六%、神戸四七%、名古屋四二%であるが、嫁入仕度の爲にの者大阪三%神戸九%、名古屋三三%を示してゐる。

生活狀態　就職の動機は右の如くであり、勞働條件が上述の如くであるが爲に自身の收入にて獨立の生計を營むものゝ少ないのは想像されるところであつて、神戸にては補助を受くるもの三八%で、家に補助するもの三一%、獨立生計者二八%、家族を扶助するもの三%である、又名古屋にては家族を扶助せぬものが七九%である。

又名古屋に於ける調査に於て前職の有無を調べしに無かりしもの八五%であり、家業に就いては

農業	六・四%	公務自由業	二〇・四%
工業	一五・〇四	無職業	二・四
商業	一八・五		

を示してゐる。

第四　藝妓

政府は婦人及兒童の賣買禁止に關する國際條約及醜業を行なはしむる爲の婦女賣買禁止に關する國際條約中に年齢制限を十八才となすこと且つ殖民地の除外例を設けて十二月二十一日批准した。

娼妓累年表

	遊廓數	娼妓一日平均人員
大正八年	五四二	四七、七四三
大正九年	五四二	五〇、四三五
大正十年	五四二	五一、九二五
大正十一年	五五	四四、六一四
大正十二年	五五	四八、三三

第三章　少年勞働者狀態

失業問題が深刻化するに從つて少年の就職問題が起つて來（この項に就いては勞働施設編參照）。又經濟界の不況と勞働運動の勃興とは、その道路を少年勞働者に向はしめた。後者の一表現を大阪市電氣局の少年車掌の採用に於て見ることが出來るのである。

國勢調査の推定數によれば

十四才以下本業勞働者數　一、一五〇、〇〇〇人

家事使用人　六五八、〇〇〇人

十六歳未滿職工數（大正十二年平均數）

	職工總數	少年工數	職工中占ムル割合
男	八三八、一九七	四四、四七八	五・三%
女	九二六、九三六	三四、四八一	三四・二
計	一、七六五、一三三	二六八、九五九	一五・二

少年鑛夫數（大正十三年）

	十五才未滿鑛夫數	鑛夫中占ムル割合
男	二、〇四一	四九
		〇・八九%

女	一、二〇八	一・六一	六人、合計一四、三一九人であつて前年に比し三、〇四一人の
計	三、二九九	一・〇六	增加を來たしてゐる。又大正十四年中に海外興業會社の取扱
	（甲統計表第二十四表共七參照）		移民數は六、六五二人であつてその中四、六三八人はブラジル

第六編　勞働移民狀態

移民である。

第一章　海外移民狀態

大正十二年中外國在留本邦人の送金高は二六、八七五、八一八圓であつて、實際に於ては少くとも二倍の六千萬圓に達すると推定されてゐる。

第一　一般狀態

大正十三年送金高　一、八一三、二八五　一六、四九一、六六八　四、八六、一二〇　八、五五、九〇七
總額ニ對スル百分比　六・七　六一・四　一八・二　三・二

大正十三年六月末現在海外在留本邦人數及一萬人以上在留國は次の如くである。

	男	女	計
海外在留本邦人總數	三四五、七六四	二四八、九一七	五九四、六八一
北米（布哇ヲ除ク）	八三、〇八七	四九、二七〇	一三二、三五七
布哇	六八、六二五	五四、四二一	一二三、〇三六
英領加奈陀	一三、七四八	六、四一三	一九、一六〇
伯剌西爾	二四、一三五	一七、六三九	四一、七七四
南米（ブラジルヲ除ク）	一〇、三一九	三、二四〇	一三、五五九
南亞細亞（南洋群島ヲ含ム）	一〇、五二六	七、〇三七	一七、五六三
支那（滿州ヲ除ク）	二四、〇四〇	二一、二三九	四五、二六九
滿州（關東州ヲ含ム）	九四、六七六	八四、八〇八	一七九、四八四

大正十三年中に於ける移民數は男七、九〇三人、女六、四一一人、合計一四、三一九人であつて前年に比し三、〇四一人の增加を來たしてゐる。又大正十四年中に海外興業會社の取扱移民數は六、六五二人であつてその中四、六三八人はブラジル移民である。

英領加奈陀　北米合衆國　布哇　支那

第二　北米合衆國及加奈陀

昨年七月一日排日移民法實施以來移民勞働者以外の入國に就いても取締嚴重を極めてあつて、銀行會社商店員及家族の入米に迄適用されつゝあつたが、之に對しては移民法第三條第六項の査證を有する者には契約勞働者入國規則と關係なく入國が自由になつた。

米國及加奈陀の諸州州議會に於て屢々排日的法案が上程されたが上下兩院を通過するに至らなかつた。

本年中の主な事件としては

ハワイ日本人小學校問題――かねて問題となつてゐた日本人小學校に對する制限法律の施行を暫時中止する訴訟を聯邦裁判所に提起中のところ六月裁判所は之を許可した。

米國オレゴン州リンカーン郡トレドーの製材會社に從事の日本人十五名は七月十二日約二百五十名の白人暴徒のために自動車を以て同郡外に荷物もろとも追放された。

第三　南　米

南米在留本邦内地人五二、〇〇七人中ブラジル在留人は約七割五分の三九、二四九人を占めてゐる。

我國唯一の移民地たるブラジル國に於て昨年十一月末内亂のため三月迄旅券査證の中止、又は七月一日より改正移民法の實施によつて六十歳以上の老人及び二十歳未滿の少年の單獨移民を禁止さるゝ等の事があつたが、政府の補助金等によつて海外興業株式會社を經たる同國移民は四、六三八人で前年よりも九三三人の増加となつてゐる。

第四　その他

昨年の米國の排日法實施後の移民は主としてブラジル國であつたが、又他地方にも影響を與へた。即ち海外興業會社の取扱移民に就いて見るに、比律賓一、三五三人（前年四六一人）、濠洲二二二人（前年七六人）となつてゐる。

西伯利亞地方に就いては、一月二十一日日露議定書交換後モスコーに於て利權會議がなされ協定を得る事となつた爲、今後事業の進展と共に多少の移民を見る事となるであらうが、目下のところは、國情の相違によつて不振の狀態である。

第二章　移入民狀態

第一　移入鮮人

1　移入鮮人の數

移入鮮人の流入はその止まる事なきが如き狀態に見えたが近來の我國の經濟界不況、失業者續出と、又一方には朝鮮に於ける農業改良事業の進捗と相俟つて少しく停滯せるかに見える。

大正十四年末現在在留鮮人數は一二九、八七〇人で、之を同年六月末と比較するに六、八三九人の減少となつてゐるが、大正十三年五月一日現在のそれと比較するときは、四〇、八二八人の増加となつてゐる。

又地方的には大阪府が第一であつて三四、三一一人、次ぎが福岡縣一三、三五七人、東京府一〇、八一八人、愛知縣九、七三三人の順序となる。（甲統計表第二十六表其一參照）

大正十四年末現在在留鮮人數

	男	女	計	大正十三年五月一日現在數ヨリ增
一戸を構ふるもの	三三、六〇〇	一〇、七四五	三四、三四五	一五、三四
九十日以上同一地居住者	五三、四八一	八、八一〇	六二、二九一	一五、六七一
其の他	三〇、四一三	二、八三一	三三、二三四	九、九三三
計	一〇七、四九四	三三、三七六	一三九、八七〇	四〇、八二八

2　移入鮮人生活狀態

京都市社會課が市衛生課常傭人夫生活調査を大正十三年十月尋問式に依つて行つたが、その中の四十七人の朝鮮人に就いての結果を見るに、平均家族人員は一・三人、平均收入は四十七圓五十二錢、中本人の收入は九八・一%を占め、家族收入は僅かに一・九%にすぎない。支出に就いて見るに第一生活費を極度に低額ならしめ、送金又は貯蓄の大ならん事を圖つて居り、彼等の慰安としては酒と煙草によつてゐる事が示されてゐる。

	金額	百分比
第一生活費 食料費	一四・五一	三〇・五%
被服費	二・二四	四・七
住居費	二・二六	四・七
光熱費	〇・八四	一・八
家具費	〇・三	〇・五
計	二〇・〇七	四二・二
第二生活費 衛生費	一・三〇	二・八
教養費	〇・〇三	—
社交費	一・〇七	二・二
公課費	〇・一三	〇・三
娯樂費	〇・二〇	〇・五
酒煙草代	六・四三	一三・五
雜費	一・三九	二・九
計	一〇・五五	二二・二
第三生活費 貯金	二・九七	六・三
送金	一三・七九	二九・〇
保險	〇・一四	〇・三
計	一六・九〇	三五・六
合計	四七・五二	一〇〇・〇

3　移入鮮人に關する事件

移入鮮人の生活程度の低きこと、經濟界の不況は從來の日本人の土工部屋の生活が正に鮮人問題となつたかの狀態であり、その上に彼等の慣習に不知なると言語の不通とは各所に鮮人の爭鬪を惹起しつゝある狀態であつて、之に加ふるに大震災當時の流言の今尙記憶に存するが爲め事件毎に却つて鮮人の疏通を害するものあるが如くである。

今年は感情問題の外に、賃銀不拂による爭が可成り多かつた。今年中主な事件を擧ぐれば、

八王子市外由木村に於ける玉南鐵道工事鮮人土工の賃不拂による

監督殴打事件――一月
神奈川縣國府津町に於ける鮮人土工賃不拂につき親方宅へ亂入――三月
神奈川縣小田原町に於ける内鮮土工亂鬪――三月
八王子市に於ける玉南鐵道會社鮮人土工の賃不拂につき鐵道襲撃――四月
埼玉縣霞ケ關村に於ける鮮人土工亂鬪――五月
茨城縣小里村茨城水力電氣發電所日鮮土工亂鬪――五月
福島縣磐越東線舞木驛に於ける日鮮土工亂鬪――五月
埼玉縣川口町に於ける日鮮人土工亂鬪――五月
福島縣日橋村東京電燈會社發電所に於ける内鮮土工亂鬪――六月
兵庫縣尼崎市に於ける日鮮人亂鬪――七月
大阪市港區に於ける日鮮人鬪爭――八月
靜岡縣丹那トンネルに於ける日鮮土工亂鬪――八月
北海道小樽港に於ける日鮮人夫格鬪――八月
廣島縣市村尾道鐵道作業場に於ける日鮮人亂鬪――十月
石川縣鶴來町營發電所工事場の鮮人賃不拂問題――十一月
東京府下多摩村砂利採取日鮮人の亂鬪――十二月
東京府下砂町龜高運河工事場に於ける日鮮土工亂鬪――十二月

4　移入鮮人の運動

移入鮮人中熟練職工乃至之に近き者の中には多少我國の勞働組合中に加入し居るものあれども、彼等の民族的思想と勞働條件の相異とは彼等をして彼等自身の勞働組合運動を起さしむるに至つた。又一方官憲又は民間有志者の後援による共濟組合に未設置地方に迄徐々に普及する樣になつた。

本年中に於ける主要事件は

大阪市に於ける在鮮人團體の差別取締問題に對する大會開催――一月
東京に於ける鮮人勞働總同盟發會式――二月
神戸朝鮮勞働同盟會發會――三月
福岡相愛會發會――五月
八幡(福岡縣)鮮人共濟會創立――五月
大阪に於ける七勞働團體の聯合會組織――七月
名古屋相愛會館竣工――七月
和歌山市に於ける和歌山縣東和會創立――八月
東京府下府中町に於ける關東勞働一心會發會――九月
東京に於ける大震災追悼會開催し解散さる――九月
在東京鮮人勞働者の露國革命記念慰安會――十一月
靜岡市に於ける鮮人繁榮會創立――十二月
朝鮮勞働總同盟の對新星會の警告文發表――十二月

第二　移入支那人

在留支那人は大正十三年末現在一六、九〇二人(男一三、五四二人、女三、三六〇人)あれど、勞働移民としては明治三十二年七月勅令第三五號によつて制限されあるが爲に、餘り問題を惹起せずにゐる。しかし近來增加の傾向ある不正移入民

の取締が政治的問題となつて、門戸開放が支那政府及在留支那勞働者によつて叫ばれる様になつた。(甲統計表第二十六表共二參照)

本年の主なる運動としては

支那人勞働者外務省を訪問し差別的法令の撤廢を請願す――二月

東京在留支那人の國耻記念演説會開催、檢束者を出す――五月

在留支那人理髮業者の職業差別撤廢運動――五月

横濱在留支那人邦人の暴行に憤慨し日華聯合會を脱退し邦人商店に不買同盟をなす――八月

樺太に於ける支那苦力の使用を許可せぬ方針を採用することゝした――十一月

甲統計表目次

第一表　勞働者總數
　其一　工場鑛山等ニ於ケル勞働者總數
　其二　勞働統計實地調査勞働者數
第二表　工場勞働者數及性別
　其一　諸官廳直轄工場所管別職工數
　其二　工場種別從業者數
　其三　寄宿舍ノ設アル工場數及寄宿職工數
　其四　官私營工場平均一日使用職工數累年表
　其五　工場業態別職工數累年表
第三表　鑛山勞働者數及性別
　其一　鑛山鑛夫數累年表
　其二　府縣別鑛山鑛夫數
　其三　業態別鑛夫數
第四表　交通業者數
　其一　國有鐵道從業員累年表
　其二　地方鐵道從業員累年表
　其三　船員累年表
　其四　軌道運輸從業員數
　其五　海技免狀受有者累年表
　其六　郵便電信電話局從業員累年表
　其七　諸車數累年表
第五表　工場勞働者年齡別
　其一　職工五人以上使用工場種別ニ依ル職工年齡別
　其二　私營適用工場職工年齡別
第六表　鑛夫年齡別
第七表　他道府縣への出稼者調
第八表　工場勞働移動統計
　其一　大正十四年工場種別雇入解雇累月表
　其二　大正十四年地方別職工移動表
　其三　業務ノ廢止休止又ハ新設復舊ニ依ル職工解雇雇入數
　其四　工業勞働解雇者歸趨別調
　其五　大阪市内ニ於ケル製造工業勞働者ノ移動
第九表　鑛山勞働移動統計
　其一　大正十四年鑛夫各月移動表
　其二　大正十四年鑛夫解雇者各月歸趨調
第十表　給料生活者勞働者及日傭勞働者失業統計調査概數
第十一表　一般賃銀統計
　其一　諸職業賃銀累年表
　其二　大正十四年月別東京市諸職業賃銀表
　其三　大正十四年月別大阪諸職業賃銀表
第十二表　工場勞働者賃銀統計
　其一　職工賃銀月別表
　其二　地方別職工賃銀月別表
　其三　業務別職工賃銀

第十三表　鑛山勞働者賃銀統計
　其一　鑛夫賃銀月別表
　其二　地方別鑛夫賃銀表
　其三　業務別鑛夫賃銀表
第十四表　工場勞働時間統計
　其一　工業種類別就業時間調
　其二　工業種類別休憩時間調
　其三　夜間作業ヲ行フ工場職工數
第十五表　職業紹介所求職者教育程度
第十六表　工場災害統計
　其一　業務別災害者數累年表
　其二　業態別災害者數
　其三　負傷者及疾病者數
　其四　負傷種類別患者數
　其五　主要疾病種類別患者數
　其六　結末別負傷疾病患者數
　其七　負傷種類別結末調
第十七表　鑛山災害統計
　其一　鑛山變災死傷者人員累年表
　其二　鑛山種別變災死傷人員數
　其三　鑛夫死傷病者累年表
第十八表　物價統計
　其一　大正十四年主要日用品卸賣物價各都市比較
　其二　東京物價總平均十ヶ年對照表
　其三　大正十四年東京主要商品指數表
　其四　大正十四年月別東京小賣物價指數表
　其五　大正十四年各月大阪市內日用品普通小賣價格及指數
　其六　內外物價指數對照表
第十九表　郵便貯金統計
　其一　郵便貯金狀況累月表
　其二　郵便貯金預入人員及金額職業別
第二十表　職工貯蓄統計
　其一　府縣別職工貯蓄
　其二　職工貯蓄管理別
第二十一表　農事統計
　其一　耕地段別
　其二　農家戶數
　其三　耕地所有者戶數
　其四　府縣別一毛作田普通小作料
　其五　府縣別二毛作田普通小作料
第二十二表　漁業者統計
　其一　水產業者數
　其二　難破漁船
第二十三表　俸給者統計
　其一　官吏數及一年平均俸給額

其二　公吏員數及一年平均俸給額
其三　官公私立別教員數
其四　小學校教員數
其五　中等學校教員數
其六　實業補習學校教員數
其七　府縣別學校種別教員月俸平均調
第二十四表　婦人勞働者及少年勞働者統計
其一　女職工數累年表
其二　適用工場ニ於ケル保護職工
其三　工場法施行令第一條但書ニ該當スル工場ニ於ケル職工數業務別表
其四　工場法第二條第二項ニ依リ輕易ナル業務ニ從事スル職工數業務別表
其五　綿絲紡績職工統計
其六　女鑛夫年齡別累年表
其七　鑛山種別少年鑛夫數
第二十五表　海外移民統計
其一　海外移民數累年表
其二　海外在留者內地本邦人口累年表
其三　海外在留地別本邦內地人人口表
其四　大正十三年中移民渡航者職業別數
其五　主要渡航地及主要職業別海外在留本邦內地人數
第二十六表　移入民統計
其一　內地在留朝鮮人戶數及人員表
其二　本邦在留外國人職業別累年表

甲第一表（其一）工場鑛山等に於ける勞働者總數（大正十四年六月末現在、社會局調）

道府縣	工場勞働者 工場法適用 男	工場法適用 女	工場法非適用 男	工場法非適用 女	計 男	計 女	鑛山勞働者 男	女	計	其ノ他ノ勞働者 男	女	計	合計 男	女	計
北海道	20,041	6,798	7,478	1,498	27,519	8,296	27,180	2,673	29,853	71,743	15,955	87,698	126,442	26,924	153,366
東京	112,244	64,343	58,105	13,383	170,349	77,726	—	—	—	135,586	13,036	148,622	305,935	90,762	396,697
京都	22,039	21,170	15,308	1,910	37,347	23,080	77	10	87	53,422	12,919	66,341	90,846	36,009	126,855
大阪	155,402	101,668	35,354	10,185	190,756	111,855	—	—	—	150,144	15,501	165,645	340,900	127,356	468,256
神奈川	23,662	15,668	14,174	1,827	37,836	17,495	—	—	—	38,405	2,524	40,929	76,241	20,019	96,260
兵庫	65,621	63,091	18,621	8,469	84,242	71,560	1,063	178	1,241	64,549	8,629	73,178	149,854	80,367	230,221
長崎	13,114	5,459	9,008	657	22,122	6,116	16,226	3,598	19,824	23,262	7,099	30,361	61,610	16,813	78,423
新潟	6,445	10,021	4,334	4,898	10,779	14,919	2,946	508	3,454	34,381	12,053	46,434	48,106	27,480	75,586
埼玉	11,033	21,239	8,439	4,341	19,472	25,580	130	4	134	29,331	5,723	35,054	48,933	31,307	80,240
群馬	6,593	22,875	6,653	1,771	13,246	24,646	472	25	497	14,563	2,171	16,734	28,281	26,842	55,123
千葉	5,548	3,108	3,760	505	9,308	3,613	—	—	—	39,118	10,284	49,402	48,426	13,897	62,323
茨城	4,162	5,364	3,883	2,406	8,045	7,770	7,178	1,217	8,395	20,707	4,258	24,965	35,930	13,245	49,175
栃木	5,153	8,518	3,976	2,695	9,129	11,213	4,056	343	4,399	24,766	6,053	30,819	37,951	17,609	55,560
奈良	2,259	7,010	2,291	1,162	4,550	8,172	23	6	29	16,036	3,746	19,782	20,609	11,924	32,533
三重	8,965	25,818	3,157	2,731	12,122	28,549	130	23	153	43,073	15,978	59,051	55,325	44,550	99,875
愛知	40,231	81,421	20,131	16,043	60,362	97,464	814	137	951	38,480	8,863	47,343	99,666	106,464	206,130
靜岡	16,404	26,130	6,602	6,007	23,006	32,137	1,296	105	1,401	30,237	3,936	34,173	54,539	36,178	90,717
山梨	2,417	13,901	1,421	1,288	3,838	15,189	147	24	171	14,337	1,844	16,181	18,322	17,057	35,379
滋賀	3,662	10,198	353	2,268	4,015	12,466	144	19	163	19,193	5,977	25,170	23,352	18,462	41,814
岐阜	7,034	24,888	3,857	3,115	10,891	28,003	1,719	200	1,919	6,089	5,853	11,942	18,699	34,056	52,755
長野	14,402	88,343	2,421	2,079	16,823	90,422	384	10	394	40,689	8,899	49,588	57,896	99,331	157,227
宮城	2,663	6,054	2,406	1,113	5,069	7,177	1,199	206	1,405	22,555	7,764	30,319	28,823	15,147	43,970
福島	4,375	14,772	3,065	2,334	7,440	17,096	14,663	3,839	18,502	24,368	6,981	31,349	46,471	27,916	74,387
岩手	1,818	2,996	991	184	2,809	3,150	4,043	653	4,696	21,967	3,786	25,753	28,820	11,598	40,408
青森	2,251	923	2,509	145	4,760	1,068	239	11	250	18,449	3,646	22,095	23,448	4,725	28,173
山形	3,004	14,184	1,476	1,225	4,480	15,409	701	190	891	42,889	13,627	56,516	48,070	29,226	77,296
秋田	2,970	1,345	3,057	411	6,027	1,756	8,430	1,912	10,342	25,542	7,943	33,485	39,998	11,610	51,608
福井	3,863	13,266	1,700	3,999	5,563	17,265	—	—	—	11,340	3,168	14,508	16,903	20,433	37,336
石川	5,406	13,006	3,334	3,203	8,740	16,209	1,124	178	1,302	23,032	5,785	28,817	32,896	22,172	55,068
富山	4,499	7,782	2,928	1,251	7,427	9,033	28	6	34	21,558	4,283	25,841	29,013	13,322	42,335
鳥取	909	4,919	950	697	1,859	5,616	241	25	266	14,666	5,003	19,669	16,766	10,633	27,399
島根	1,906	3,580	2,466	672	4,372	4,252	100	33	133	25,454	5,747	31,201	29,926	10,032	39,958
岡山	10,115	21,115	2,589	2,713	12,704	23,827	1,297	245	1,542	27,313	6,849	34,161	41,323	30,921	72,244
廣島	35,225	17,413	5,366	2,697	40,581	20,010	82	33	115	47,415	12,874	60,289	88,078	32,917	120,995
山口	9,751	3,923	3,414	893	13,165	4,816	8,531	3,557	12,088	41,868	14,027	55,895	63,564	22,409	85,973
和歌山	6,741	14,869	3,565	2,295	10,306	17,164	453	113	566	43,178	14,537	57,705	53,937	31,803	85,740
徳島	3,738	8,336	1,827	823	5,565	9,159	1,021	233	1,254	19,102	5,295	24,397	25,688	14,715	40,403
香川	3,229	3,150	2,931	1,401	6,160	4,551	6	—	6	38,699	13,966	52,665	44,865	18,517	63,382
愛媛	7,549	21,837	7,724	2,301	15,273	24,138	4,985	425	5,410	37,011	10,191	47,202	57,269	34,754	92,023
高知	2,767	5,481	1,678	1,221	4,445	6,702	397	96	493	27,477	17,351	44,828	32,319	24,149	56,468
福岡	40,901	14,250	12,467	4,447	53,368	18,697	98,363	46,064	144,427	113,324	33,823	147,157	264,055	98,594	362,649
大分	3,026	8,733	1,673	603	4,699	9,336	709	137	846	6,931	1,556	8,487	12,339	11,029	23,368
佐賀	2,017	2,421	830	453	2,847	2,874	14,797	6,644	21,441	22,491	3,660	26,151	40,135	13,178	53,313
熊本	5,584	7,829	2,003	360	7,587	8,189	6,282	1,381	7,663	11,622	3,956	15,578	25,490	13,527	39,017
宮崎	1,741	3,992	1,473	598	3,214	4,590	533	130	663	10,967	1,889	12,856	14,713	6,599	21,312
鹿兒島	1,691	5,899	1,849	7,033	3,540	12,932	1,507	234	1,741	27,727	7,142	34,869	33,774	20,298	54,072
沖繩	337	30	236	18	573	48	1,679	6	1,685	5,572	1,322	6,894	7,824	1,376	9,200
合計	713,526	846,956	302,952	143,378	1,016,478	990,334	235,345	75,426	310,771	1,640,586	390,533	2,031,118	2,892,409	1,456,303	4,348,712
官營	71,637	25,588	36,002	16,071	107,639	41,659									
民營	641,889	821,368	266,950	127,307	908,839	948,675									

区分	市郡	H部		H部		H部		中部		中部		中部		中部		中部		中部	
		已	未	已	未	已	未	已	未	已	未	已	未	已	未	已	未	已	未
全国	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
東京都	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大阪府	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
愛知県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
福岡県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
宮城県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
千葉県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
神奈川県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
埼玉県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
群馬県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
栃木県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨城県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
山梨県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長野県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
新潟県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
富山県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
石川県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
福井県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
山梨県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長野県	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

H部移動者 H部移動者 H部移動者 中部移動者 中部移動者 中部移動者 中部移動者 中部移動者 中部移動者

第1表(第1)H部及び中部移動者の年齢別移動者数 (大正十四年六月末日現在、内務省調)

甲第一表(其二) 工場、鑛山及勞働者數 (勞働統計實地調査 大正十三年十月十日)

道府縣	工場 工場數	工場 勞働者數 總數	工場 勞働者數 男	工場 勞働者數 女	一工場ニ付勞働者	鑛山 鑛山數	鑛山 勞働者數 總數	鑛山 勞働者數 男	鑛山 勞働者數 女	一鑛山ニ付勞働者
北海道	一九六	三三、一四三	二六、六八四	六、四五九	一六九・一	四六	二八、七七二	二五、九七六	二、七九六	六二五・五
青森	三八	二、七六九	一、八九二	八七七	七二・九	二	一五七	一四二	一五	七八・五
岩手	二七	四、八四一	一、八三四	三、〇〇七	一七九・三	一〇	三、二七六	二、九二三	三五三	三二七・六
宮城	三三	六、八七二	一、八九五	四、九七七	二〇八・二	二	四八九	四四九	四〇	二四四・五
秋田	四七	四、四一八	三、三三八	一、〇八〇	九四・〇	一五	一〇、二四一	八、七九一	一、四五〇	六八二・七
山形	八七	一二、二一五	一、四三五	一〇、七八〇	一四〇・四	六	六四八	五三〇	一一八	一〇八・〇
福島	六三	一六、五五五	三、五二五	一三、〇三〇	二六二・八	二六	一六、六九七	一三、七三三	二、九六四	六四二・二
茨城	四一	九、四八九	三、一九二	六、二九七	二三一・四	九	九、二三〇	七、六四八	一、五八二	一、〇二五・六
栃木	六五	一〇、八六〇	三、三八四	七、四七六	一六七・一	二	三、七三九	三、四四三	二九六	一、八六九・五
群馬	一四八	二七、四六〇	五、五三五	二一、九二五	一八五・五	一	七三	七一	二	七三・〇
埼玉	一五五	二九、八八三	八、二九八	二一、五八五	一九二・八	—	—	—	—	—
千葉	六二	七、四六七	四、八二〇	二、六四七	一二〇・四	—	—	—	—	—
東京	九一五	一四七、二五〇	八九、六四一	五七、六〇九	一六〇・九	—	—	—	—	—
神奈川	一二四	四八、五七三	三五、四八六	一三、〇八七	三九一・七	—	—	—	—	—
新潟	一五七	一一、三六〇	四、七四六	六、六一四	七二・四	一二	四、三三九	三、八四九	四九〇	三六一・六
富山	八九	八、六二五	二、九五六	五、六六九	九六・九	一	七八	六四	一四	七八・〇
石川	一六二	一四、二四九	三、八〇三	一〇、四四六	八八・〇	二	一、二九九	一、一二三	一七六	六四九・五
福井	一五五	一二、一〇九	三、六四二	八、四六七	七八・一	—	—	—	—	—
山梨	六九	九、九三三	一、一四七	八、七八六	一四三・九	一	一三九	一二五	一四	一三九・〇
長野	三〇五	八五、二〇一	九、五〇六	七五、六九五	二七九・三	二	四五五	四〇〇	五五	二二七・五
岐阜	七七	二六、五八五	五、九二九	二〇、六五六	三四五・三	二	二、〇〇四	一、八一四	一九〇	一、〇〇二・〇
静岡	二二九	三四、一二七	一三、七五五	二〇、三七二	一四九・〇	三	一、二八一	一、一八〇	一〇一	四二七・〇
愛知	五三六	一〇一、五六一	三五、六九四	六五、八六七	一八九・五	五	六〇二	五七一	三一	一二〇・四
三重	一一四	二八、一七四	七、三四三	二〇、八三一	二四七・一	—	—	—	—	—
滋賀	六一	一一、六三四	二、八〇七	八、八二七	一九〇・七	—	—	—	—	—
京都	二三七	三七、二五三	一七、七九三	一九、四六〇	一五七・二	—	—	—	—	—
大阪	一、一七九	一八六、一二七	九七、〇二二	八九、一〇五	一五七・九	—	—	—	—	—
兵庫	四八四	一二六、八三〇	五九、九八三	六六、八四七	二六二・〇	五	一、三一五	一、一三九	一七六	二六三・〇
奈良	四五	七、七四四	一、七三四	六、〇一〇	一七二・一	—	—	—	—	—
和歌山	一二三	一九、五二四	六、三八四	一三、一四〇	一五八・七	四	六一四	五一二	一〇二	一五三・五
鳥取	一七	四、八六六	七八四	四、〇八二	二八六・二	一	二二三	一九八	二五	二二三・〇
島根	二六	三、四四五	八四三	二、六〇二	一三二・五	二	二二二	一六一	六一	一一一・〇
岡山	一五三	二九、七四七	九、五三九	二〇、二〇八	一九四・四	四	一、〇五八	八九七	一六一	二六四・五
廣島	二〇六	四六、〇二六	三三、二四五	一二、七八一	二二三・四	—	—	—	—	—
山口	八三	一三、三九九	九、〇七四	四、三二五	一五一・二	一三	一一、四〇七	八、一四九	三、二五八	八七七・五
徳島	五六	一〇、一六三	二、九〇七	七、二五五	一八一・五	四	九三九	七六〇	一七九	二三四・八
香川	四六	四、三六四	二、〇〇六	二、三五八	九四・九	一	三三七	三一一	二六	三三七・〇
愛媛	一三八	一九、七四九	四、八六五	一四、八八四	一四三・一	五	四、二九〇	四、〇一九	二七一	八五八・〇
高知	四九	六、〇五七	二、〇〇一	四、〇五六	一二三・六	一	五七七	四七〇	一〇七	五七七・〇
福岡	一四一	五九、九一六	四五、五八四	一四、三三二	四二四・九	八六	一四六、三六三	一〇一、二二一	四五、一四二	一、七〇一・九
佐賀	五一	四、九四九	二、五六〇	二、三八九	九七・〇	一二	一八、八七三	一三、一一七	五、七五六	一、五七二・八
長崎	四二	二五、九〇七	二一、三七七	四、五三〇	六一六・八	三一	一七、二六七	一四、三八三	二、八八四	五五七・〇
熊本	五四	一三、四四六	六、〇一九	七、四二七	二四九・〇	一	二四三	一六九	七四	二四三・〇
大分	二九	一〇、九九〇	二、七七六	八、二一四	三七九・〇	四	二、〇三八	一、六二九	四〇九	五〇九・五
宮崎	一〇	三、八九四	一、〇〇七	二、八八七	三八九・四	二	五五〇	四六八	八二	二七五・〇
鹿兒島	四六	八、一八一	一、七四三	六、四三八	一七七・八	七	一、三八二	一、一九二	一九〇	一九七・四
沖縄	九	四八〇	三三〇	一五〇	五三・三	五	一、六四八	一、五七五	七三	三二九・六
總計	七、一三五	一、三二六、四〇八	六〇〇、七九二	七二五、六一六	一八五・九	三三五	二九二、八三五	二二二、一七二	七〇、六六三	八七四・一

備考 勞働統計實地調査ノ工場及鑛山ノ範圍次ノ如シ

(一) 工場 工場法適用工場タルト否トヲ問ハズ調査期日ニ於テ原則トシテハ三十人以上ノ勞働者ヲ使用スル工場ニ付キ調査セリ、但例外トシテ(一)綿紡績業又ハ麻絲紡績業ヲ營ム工場ニ在リテハ三百人以上(二)製絲業、絹絲紡績業、船舶車輛製造業、洋紙、藁紙、板紙類ノ製造業、燐寸製造業又ハ「セメント」製造業ヲ營ム工場ニ在リテハ百人以上(三)毛撚絲業、眞綿製造業、麻眞田製造業、絲組物、紐、洋燈心類ノ製造業、活字製造業、漆器業、火藥「ダイナマイト」類ノ製造業、雷管導火線製造業、製油製蠟業、籠籃檜綫傘骨、柳行李類ノ製造業又ハ藁莚麥稈眞田及經木眞田製造業ヲ營ム工場ニ在リテハ十五人以上ノ勞働者ヲ使用スル工場ニ付調査セリ

(二) 鑛山 鑛業法及砂鑛法ノ適用ヲ受クル事業場及附屬工場ニシテ調査期日ニ於テ五十人以上ノ勞働者ヲ使用スル鑛山ニ付調査ス

(二) 第三　鉄道業ノ株式会社ニシテ其ノ資本ノ金額ニ付キ第一号ノ規定ニ該当スルモノ

第四　鉄道業、運輸業、倉庫業、電気業、瓦斯業、水道業、電気通信業、放送業、映画業、興行業、旅館業、料理業、飲食店業、理髪業、浴場業、洗濯業、写真業、医療業、教育業、出版業、印刷業、製本業、新聞業、通信業、広告業、興信所業、代理業、仲介業、問屋業、倉庫業、運送業、荷役業、自動車運送業、船舶運送業、航空運送業、旅行業、料理飲食

甲第二表(其一)諸官廳直轄工場所管別職工數(大正十三年末日現在第四十四回統計年鑑ニ據ル)

工場	職員	職工 男	職工 女	職工 計	其他ノ使用人 男	其他ノ使用人 女	其他ノ使用人 計
内閣印刷局	二七九	一、五四〇	一、五八八	三、〇九八	四	二	四六
大蔵省 造幣局	一五九	三三五	六一	三八六	三七	三	四〇
大蔵省 専賣局	一、三二六	八、二三〇	二八、五三三	三六、七六三	四七三	一五七	六三〇
大蔵省 計	一、四八五	八、五五五	二八、五九四	三七、一四九	五一〇	一六〇	六七〇
陸軍兵器本廠	一四六	七三五	五五九	一、二九四	三一	三	三四
陸軍 東京工廠	二〇八	二、七七五	三一九	三、〇九四	九八	一	九九
陸軍 名古屋工廠	一三三	一、四一〇	一〇五	一、五一五	九五		九五
陸軍 大阪工廠	二五四	三、六五六	二三九	三、八九五	一三五		一三五
陸軍 火工廠	二六九	二、一九二	七八〇	二、九七二	三六六	三	三六九
陸軍 小倉兵器製造所	二六	一七三	三四	二〇七	二七	一	二八
陸軍 平壌兵器製造所	二四	二四三	二一	二六四	二六		二六
陸軍 陸軍航空部	一四四	九二七	二六	九五三	四三		四三
陸軍 陸軍技術本部	七	五五		五五	二		二
陸軍 陸軍運輸部	一八	四二八		四二八	二五一		二五一
陸軍 陸軍被服本廠	三〇八	七五一	九五二	一、七〇三	三一六		三一六
陸軍 陸軍糧秣廠	七一	二九八	一九二	四九〇	一〇五		一〇五
陸軍 千住製絨所	一四五	三五九	四五四	八一三	三		三
陸軍 陸軍衛生材料廠	五八	八九	三八	一二七	一六		一六
計	一、八一二	三、〇九一	三、七一九	一七、八一〇	一、五二三	二〇九	一、七三二

| | | |

職工內譯

	十六才未滿			十六才以上			其他從業者		
	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女
紡織工業	二、六九一	一〇三、六一三	五、〇五七	三、六七二	九〇、八九九	八二、九一三	七、九八六		
金屬工業	三、七四四	二六〇、三九四	九、九一五	一一、八〇七	三二九、四七五	二一九、四八六	九、九八九		
機械器具工業	二、五四一	七五、〇三四	二、七八八	一、六四五	六六、八七二	五四、八八六	一一、九八六		
窯業	二、五四六	一二四、一〇三	六、四三三	五、六一三	一〇七、〇〇九	六八、九七四	三八、〇三五		
化學工業	三、三八一	五八、六〇七	四、一〇七	一、二二三	四八、五八六	四二、〇七九	六、五〇七		
製材木製品工業	一、六〇八	四八、四三七	四、九一五	一、四五九	四〇、三五四	三三、二九三	七、〇六一		
印刷製本業	九、五〇三	一九二、四五八	九、九二九	五、四七九	一六九、五三九	一二八、一三四	五一、四〇五		
食料品工業	二九五	八、七七五	六一六	一、〇九五	六、三八八	六、三〇七	八一		
瓦斯電氣業	三、四六四	七四、五一三	三、三〇八	一、八三三	六七、一六九	三五、〇九二	三三、〇九二		
其他ノ工業	四七、七八六	一、九四七、九四六	六七、六三〇	四八、五四〇	一、七六五、一三二	八三八、一九七	九二六、九三六		
總數	一三、二二四	一五、三八〇	一九七、八三四	五六三、九六〇	七三五、六三八	一六一、六六八	七七、三〇〇		
窯業	八、三〇九	二、一七八	六八六	八〇、七三五	八八、〇三五	二二、一六六	三二一、九三八		
化學工業	五、六七七	七、五五八	七五一	九九、一三八	三二一、一九五	六一、一二五	一〇、七七一		
製材木製品工業	七、六一六	四、四六一	一、二二五	五〇、四三四	一〇、七七一	五、一五一	三三、八八四		
印刷製本業	二、九四一	二、四一八	五三三	六六、五〇九	四五、六四五	九九、三九二	四、六八一		
食料品工業	五、九五八	四、一五九	一、七六九	三九、六六一	三四、四三六	一五六、〇四二	一、七〇九		
瓦斯電氣業	一三、四九七	二、七六〇	一〇、七三七	一一五、三七四	二九、一三四	一一、七三九	七、五一一		
其他ノ工業	二五	二五	—	六、二八二	三、〇〇四	二、二〇三	六七六		
總數	二六八、九五九	四四、四七八	二二四、四八一	一、四九六、一七四	七九二、七一九	七〇三、四五五	六六、六四二		

甲第二表(其三)寄宿舍ノ設ケアル工場數及寄宿職工數（大正十一年末現在）（第七回工場監督年報ニ據ル）

	工場數	職工數 男	職工數 女	職工數 計
染織工場	五、九二	六一、三〇〇	五〇二、八三二	五六四、一三二
機械及器具工場	一、一九二	八、三二一	五八	八、三八九
化學工場	八三〇	一三、三五〇	一、七四八	一四、〇九八
飲食物工場	八三	一七、九一〇	五五二	一八、四六二
雜工場	五一五	四、六〇六	一、七七一	六、三七七
特別工場	二七	二七二	—	二七二
合計	九、二九七	一〇四、七六九	五〇六、九五一	六一一、七二〇

第二表(其四)官私營工場平均一日使用職工數累年表

年次	男	女	計	男女ノ割合(%) 男	男女ノ割合(%) 女
明治四十二年	二四〇、八六四	四五一、三五七	六九二、二二一	三五	六五
同　四十三年	二七四、五八七	四四二、五七四	七一七、一六一	三八	六二
同　四十四年	三一七、三八八	四七六、四九七	七九三、八八五	四〇	六〇
大正元年	三四八、二二〇	五一五、二一七	八六三、四四七	四〇	六〇
同　二年	三七五、三九六	五四〇、六五六	九一六、二五二	四一	五九
同　三年	三一八、六六七	五三五、二九七	八五三、九六四	三七	六三
同　四年	三五〇、九七六	五五九、八二三	九一〇、七九九	三九	六一
同　五年	四五八、六三一	六三六、六六九	一、〇九五、三〇一	四二	五八
大正六年	五六七、八四四	七一三、一二〇	一、二八〇、九六四	四四	五六
同　七年	六四六、一一五	七一七、一六一	一、四〇九、一九六	四六	五四
同　八年	七〇六、〇七四	八一四、三九二	一、五二〇、四六六	四六	五四
同　九年	七〇〇、一二四	七八六、三二八	一、四八六、四四二	四七	五三
同　十年	七五七、三四五	八七八、四六六	一、六三五、八二一	四六	五四
同　十一年	八三四、三一四	八五六、七〇五	一、六九一、〇一九	四九	五一
同　十二年	八三八、一三三	九二六、九三六	一、七六五、一三三	四七	五三

備考　大正十年迄ハ官營工場ヲ含マズ、大正十一年ニハ神奈川、群馬、奈良、福井ノ四縣ヲ除キ、年末現在數職工數五人以上使用工場ニ就テノ統計ナリ。

甲第二表(其五)工場業態別職工數累年表 (大正十二年工場統計表ニ據ル)

		大正十二年末 男	大正十二年末 女	大正十二年末 計	大正十一年	同 十年	同 九年	同 八年
紡織業	製絲業	二四、九一二	二九七、八一三	三二二、七二五	二八六、六二五	三〇六、〇三八	二九九、二六八	二八七、四三七
	紡績業	五一、一二〇	一七六、三六五	二二七、四八五	二四五、一七九	一九二、九六二	一八六、三五一	二〇四、一九七
	撚絲業	三、二六九	九、四四六	一二、七一三	一〇、六七五	二五、九七七	一五、〇二三	一六、九一九
	製綿業	三、四六五	四、四四五	七、九一〇	七、九九八	九、三一八	五、四九六	四、七三三
	織物業	五七、九六九	二五三、〇四三	三一一、〇一二	二五五、〇六四	三九五、六三一	二六二、四八七	二七三、六一四
	染色漂白整理業	二七、五二五	五、三四八	三二、八七三	三〇、八二八	三五、九八六	二五、二二三	二四、二六一
	編物組物業	五、五二一	二、七一七	七、二三八	一七、〇九九	一七、〇〇二	一五、〇二七	一九、二二四
	眞綿製造業	—	—	—	—	—	二、五一四	四、一二七
	刺繍業	—	—	—	—	—	五七七	七八七
	其他ノ紡織工業	—	—	—	—	—	六、七九九	四、〇四〇
	合計	—	—	—	—	—	八七九、二六四	八二九、三四九
機械器具工業	蒸汽罐瓦斯發生器製造業	—	—	—	—	—	—	—
	原動機製造業	—	—	—	—	—	—	—
	電氣機械器具製造業	三、二六九	三、六一七	六、八八六	四、七九六	四、三二三	五九、二九八	六二、五四〇
	車輛類製造業	一七七、〇四八	七六一、七九四	九三八、八四二	八五九、二六四	九八七、二二六	二七、一二五	二七、八四二
	造船業	一、三八七	九	一、三九六	—	—	—	—
	其他ノ機械器具製造業	六、〇二二	九九	六、一二一	—	—	—	—
	機械製造業	一九、一四一	四、七二九	二三、八七〇	—	—	—	—
	器具製造業	三四、八八一	六三一	三五、五一二	—	—	—	—
	船舶車輛製造業	九七、三〇六	一、一四〇	九八、四四六	—	—	—	—
		六〇、七四九	三、三八一	六四、一三〇	—	—	—	—

雜業	—	九、九八九	—	一、三一二	八六六
合計	二二九、四八六	二一、九八六	二九、四七五	二四四、六八九	一六八、五三四
化學工業 窯業	五四、八八六	四、二三一	六六、八七二	六七、七九四	六三、三二五
製藥業	九、〇七四	四六一	一三、三〇五	一一、六六〇	一三、四九一
染料塗料顏料製造業	三、五五一	一、七五八	四、〇一三	三、三六一	四、〇三八
石鹼化粧品製造業	一、四四一	—	三、一九九	—	—
石鹼及蠟燭製造業	—	—	—	三、〇〇五	三、七八五
化粧品製造業	八、三一五	一〇、五七三	一八、八八八	二、二七九	一、三八五
發火物製造業	四、一一五	一、〇一九	五、一三四	一八、四一七	一五、二五三
油脂類製造業	一〇、〇三四	七、九九六	四、二一九	四、二一九	四、二四〇
護謨製造業	一九、五八〇	九、四三四	一八、〇三〇	一七、二二五	一八、一七八
製紙業	六、八八〇	四四七	二九、〇一四	二七、二四一	二七、二九二
人造肥料製造業	五、九八四	二、一一六	七、三三七	七、三五二	八、五七四
其他ノ化學工業	一三三、八六〇	五〇、〇三一	一七三、八八一	一六九、七八三	一六五、〇三三
合計	七二、二〇二	一、九三二	七四、一五六	六七、九五五	六二、五二二
食料品工業 釀造業	七、一九六	八〇一	七、九九七	九、二八一	二五、二九五
精穀製粉業	三、四七七	三五〇	三、八二七	四、〇六九	四、〇八八
製糖業	七、八四一	三、九四二	一一、七八三	一一、四五四	一一、二四〇
菓子麵麭製造業	二、二〇四	三、四九六	五、七〇〇	六、一〇八	四、六七〇
罐詰罎詰製造業	四五六	一四九	六〇五	五六九	五五二
畜產品製造業	五、四四九	三、五四八	八、九九七	一三、〇六九	八、六九七
水產品製造業	二、八九〇	一、八九九	四、七八九	五、一九九	四、八六二
製茶業					

雜業	—	—	—	—	六八
合計	二九、四七五	八四、五八〇	一八七、五三八	—	
化學工業 窯業	六六、四四五	六四、四四五	六九、八九五	—	
製藥業	一三、九八六	一三、九八六	一三、六四五	—	
染料塗料顏料製造業	四、一一九	四、一一九	六、四九一	—	
石鹼化粧品製造業	—	—	—	—	
石鹼及蠟燭製造業	二、八九六	二、八九六	二、七五四	—	
化粧品製造業	一、五〇五	一、五〇五	一、六〇九	—	
發火物製造業	一六、二〇八	一六、二〇八	一九、一三〇	—	
油脂類製造業	四、四七七	四、四七七	五、二三七	—	
護謨製造業	一三、八七四	一三、八七四	九、九二三	—	
製紙業	二八、二九四	二八、二九四	二九、一六〇	—	
人造肥料製造業	八、〇九三	八、〇九三	一〇、二六九	—	
其他ノ化學工業	五、三八六	五、三八六	七、四五二	—	
合計	一六一、二八三	一六五、〇三三	一七五、五五五	—	
食料品工業 釀造業	五四、九一四	六二、五二二	五〇、六五二	—	
精穀製粉業	九、三六一	二五、二九五	一四、二五六	—	
製糖業	二、五九三	四、〇八八	二、六六三	—	
菓子麵麭製造業	八、七四二	一一、二四〇	七、四五八	—	
罐詰罎詰製造業	四、五〇六	四、六七〇	四、六四六	—	
畜產品製造業	四六〇	五五二	四六八	—	
水產品製造業	七、二九八	八、六九七	五、二九〇	—	
製茶業	五、八一二	四、八六二	六、二三九	—	

清涼飲料製造業	一、四九三	一、八三〇	三、三一三	三、二四九	三、六〇七
製氷業	二、〇三八	七〇	二、一〇八	一、九八六	一、九五四
其他ノ食料品工業	一三、八八七	三三、三七七	四六、二六四	三九、九九五	七、六三八
合計	一一八、一三四	五一、四〇五	一六九、五三九	一六一、九三四	一三六、一二五
雜工業					
金屬工業	八二、九一三	七、九八六	九〇、八九九	六〇、五五一	六五、六一二
金屬精錬業	—	—	四八、五八六	三〇、九二三	八、六七一
製材木製品工業	四二、〇七九	六、五〇七	四〇、三五四	二四、四六一	二七、五九六
印刷製本業	三三、二九三	七、〇六一	四二、一四五	四二、一四五	三八、六七八
紙製品業	二、九九八	二、六六九	五、六六五	六、四〇二	六、七一四
竹草蔓莖類製品製造業	三、〇二二	四、九九五	八、〇一七	二、七七二	三、四九四
動物質材料製品製造業	五、八九二	二、三一一	八、二〇三	—	—
製革及毛皮精製業	—	—	—	一、八六六	一、七一五
皮革製品業	—	—	—	二、七三七	三、二〇五
羽毛製品業	—	—	—	一、四二五	九五八
玉石牙骨介甲及角製品業	—	—	—	二、八六〇	二、二六二
漆器業	八九七	二二六	一、二一三	九九〇	九〇四
綿麻製綱繩綱製造業	一、九〇八	五、四一一	七、三一八	—	—
蒟蒻麥稈及經木眞田業	—	—	—	二、五七八	一、五五三
被服其他ノ裁縫業	八、七四四	一二、五〇〇	二〇、二四四	—	—
帽子製造業	一、五九五	一、四四三	三、〇三八	—	—
雜業	10、〇三一	三、五四九	一三、五七一	五一、五五七	四三、六三九
合計	一九三、三六二	五三、六四六	二五〇、二六七	二五〇、二六七	二三四、〇〇一
瓦斯業	二、三四一	六七	二、四〇九	二、三八七	二、六二二
					三、七八四
					二、八五九
					五、五三一
					10三、〇〇一
					六三、八二四
					10、九二九
					—
					三三、六〇三
					六、五八九
					三八、七六五
					—
					二、〇九二
					三、二〇七
					二、〇三二
					二、二四七
					七九五
					—
					一、八〇三
					—
					四六、二四三
					二三三、一三八
					二、六六五
					二、五四二

瓦斯電氣業合計

大正四年	三、九六五	一四	三、九七九	三、六九五	三、四九一
大正五年	六、三〇七	八一	六、三八八	六、〇八二	六、一〇三
大正六年	八二七、一九七	九二六、九三六	一、六五五、一三三	一、六九一、〇一九	一、六八七、〇四二
大正七年					一、四八六、四四二
大正八年					一、五二〇、四六六
大正九年					
大正十年					
大正十一年					
大正十二年					
大正十三年					

備考　大正十一年八年末現在(神奈川、群馬、福井、奈良ノ四縣ヲ加算セズ)ヲ他ハ平均使用職工數ヲ示ス。
大正十年迄ハ官營工場ヲ含マズ。

總計

大正四年	八六、三五九	一九三、一四二	一、八七五	二九一、九五八	三、六六一
大正五年	一三九、一七五	一九七、九〇七	一、八九〇	三五四、四〇二	六、一〇三
大正六年	一六五、一五一	二五〇、一四四	一、九七二	四三五、八一五	
大正七年	一六〇、九六〇	六七、一五九	二、〇八二	四六六、八〇九	
大正八年	一〇〇、八〇〇	三四八、二四〇	一、九九九	四六七、一五七	
大正九年	七八、八四二	三四二、八七三	一、三九三	四四〇、五五二	
大正十年	四五、四二三	二六七、六一四	七一七	三二九、五二五	
大正十一年	四〇、〇八〇	二四九、〇三二	四二三	三〇一、二八二	
大正十二年	四一、九七一	二七八、七七一	四、一六〇	三三二、六二六	
大正十三年	四二、三六一	二五一、〇六九	六、九四〇	三〇五、二五二	

備考　砂鑛ニ於テハ年末現在數、他ハ六月末現在數ナリ。

甲第三表(其一)鑛山鑛夫數累年表(大正十三年「本邦鑛業ノ趨勢」ニ據ル)

	金屬山	石炭山	石油	其他非金屬山	砂鑛	計
大正四年	八六、三五九	一九三、一四二	—	一〇、五八三	一、八七五	二九一、九五八
大正五年	一三九、一七五	一九七、九〇七	—	一五、四三〇	一、八九〇	三五四、四〇二
大正六年	一六五、一五一	二五〇、一四四	—	一八、五四八	一、九七二	四三五、八一五
大正七年	一六〇、九六〇	六七、一五九	八、〇六三	八、五四五	二、〇八二	四六六、八〇九
大正八年	一〇〇、八〇〇	三四八、二四〇	七、八八二	八、二三五	一、九九九	四六七、一五七
大正九年	七八、八四二	三四二、八七三	八、六九四	八、七五〇	一、三九三	四四〇、五五二
大正十年	四五、四二三	二六七、六一四	二、七七四	三、九九七	七一七	三二九、五二五
大正十一年	四〇、〇八〇	二四九、〇三二	八、七〇四	三、〇五五	四二三	三〇一、二八二
大正十二年	四一、九七一	二七八、七七一	七、四八五	四、一六〇	二四九	三三二、六二六
大正十三年	四二、三六一	二五一、〇六九	六、九四〇	四、八八二	—	三〇五、二五二

甲第三表(其三)府縣別鑛山鑛夫數(大正十三年六月末現在)(大正十三年「本邦鑛業ノ趨勢」ニ據ル)

	金屬山	石炭山	石油山	其他非金屬山	砂鑛業	計
札幌鑛務署	北海道	八五六	二五、七九〇	一八一	八五七	五〇	二七、七二四

| | | |

| | 大阪鑛務署 | | |

甲第三表（其三）

業態別鑛夫數（大正十三年六月末現在）（大正十三年「本邦鑛業ノ趨勢」ニ據ル）

業態別	男	女	計
沖縄	八、七五三	一	八、七五四
計	一、五九二	—	一、五九二
總計	四二、三六一	二〇一、四八三	二五一、〇六九
備考　砂鑛業ニアリテハ年末現在トス。			
金屬山 採鑛夫	八、七五三	一	八、七五四
金屬山 支柱夫	一、六八三	—	一、六八三
金屬山 手子	三〇四	—	三〇四
金屬山 運搬夫	三、五二九	二五六	三、七八五
金屬山 機械夫	六〇一	—	六〇一
金屬山 工作夫	三七	—	三七
金屬山 雜夫	一、六八四	三〇一	一、九八五
金屬山 計	一七、八七九	八六二	一八、七四一
石炭山 採炭夫	六八、六八七	九五	六八、七八二
石炭山 支柱夫	一五、八七三	九四	一五、九六七
石炭山 後山夫	一七、一七一	四三、五三四	六〇、七〇五
石炭山 運搬夫	二、一三七	三九六	二、五三三
石炭山 機械夫	五、八七〇	—	五、八七〇
石炭山 工作夫	三、三七五	二	三、三七七
石炭山 雜夫	一三、六九八	三、八二七	一六、五二五
石炭山 計	一三四、八二一	四七、九四八	一八二、七五九
坑内鑛夫總計	一、八二三	九四五	二、七六八
共他ノ非金屬山 採鑛夫	六三二	一	六三三
共他ノ非金屬山 選鑛夫	九八	二四	一二四
共他ノ非金屬山 製錬夫	二六一	—	二六一
共他ノ非金屬山 運搬夫	四六五	一〇	四七五
共他ノ非金屬山 機械夫	二九	—	二九
共他ノ非金屬山 工作夫	八五	—	八五
共他ノ非金屬山 雜夫	九〇六	一七二	一、〇七八
共他ノ非金屬山 計	二、五七六	二九六	二、八七二
總計	一〇五、三六八	一〇一、七四一	二〇六、一七四

甲第四表(其一)　國有鐵道從業員累年表　(第四十四回統計年鑑ニ據ル)

年次	判任官 書記 男	判任官 書記 女	判任官 技手	判任待遇 鐵道手 男	判任待遇 鐵道手 女	雇員 男	雇員 女	傭人 男	傭人 女	合計 男	合計 女	合計 計
大正三年度末	四、五六八	一	二、一四〇	六八七	二八、八六五	五六七	七四、七四八	二、九一六	一一一、〇〇八	三、四八四	一一四、四九二
大正四年度末	四、六七二	三	二、一九〇	七八四	二八、三九三	八〇八	七一、八三六	二、九五六	一〇七、八六五	三、七六七	一一一、六三二
大正五年度末	四、七〇一	三	二、二九三	八八三	二九、七一一	八八六	七三、二八一	三、〇三五	一一〇、八六九	三、九四四	一一四、八一三
大正六年度末	四、八〇六	三	二、三二八	一、〇五一	三二、九二三	一、〇六六	七八、六四七	三、六三五	一二〇、七三四	四、六九一	一二五、四二八

年次	金屬山 採鑛 男	金屬山 採鑛 女	金屬山 採鑛 計	金屬山 選鑛 男	金屬山 選鑛 女	金屬山 選鑛 計	金屬山 製錬 男	金屬山 製錬 女	金屬山 製錬 計	金屬山 運搬 男	金屬山 運搬 女	金屬山 運搬 計	金屬山 機械 男	金屬山 機械 女	金屬山 機械 計	金屬山 工作 男	金屬山 工作 女	金屬山 工作 計	金屬山 雜 男	金屬山 雜 女	金屬山 雜 計
大正三年度末	一、四五八	二、一九四	三、六五二	一三四		一三四	一、一九九		一、一九九	九五		九五	一、八八九		一、八八九	三八七		三八七	四〇		四〇
大正四年度末	三、九九二	四七三	四、四六五	二、六七二		二、六七二	一、三九〇		一、三九〇	四四		四四	六七六		六七六	六三四		六三四	五四		五四
大正五年度末	二、四五六	三九	二、四六五	一、七〇一		一、七〇一	六、二六九		六、二六九	九		九	三三		三三	五四		五四	九		九
大正六年度末	二、八四二	七	二、八四九	一〇		一〇	四、七〇一		四、七〇一	四四		四四	六七一		六七一	四三二		四三二	六七一		六七一

年次	石炭山 採選 男	石炭山 採選 女	石炭山 採選 計	石炭山 運搬 男	石炭山 運搬 女	石炭山 運搬 計	石炭山 機械 男	石炭山 機械 女	石炭山 機械 計	石炭山 電氣 男	石炭山 電氣 女	石炭山 電氣 計	石炭山 雜 男	石炭山 雜 女	石炭山 雜 計	其他ノ非金屬山 採鑛 男	其他ノ非金屬山 採鑛 女	其他ノ非金屬山 採鑛 計	其他ノ非金屬山 支柱 男	其他ノ非金屬山 支柱 女	其他ノ非金屬山 支柱 計	總計 男	總計 女	總計 計
大正三年度末	三、八九五		三、八九五	一八八一七		一八八一七	六、二七四		六、二七四	一〇		一〇	一四、七七〇		一四、七七〇	四七、八〇六		四七、八〇六	一五四、六一四		一五四、六一四	一、九二四		一、九二四
大正四年度末	一〇、九一七	一三、五九五	二四、六一二	四、八〇三	一、八五七	六、六六〇	八、四三二	一九、六七五	二八、一〇七	九九	一九六	一、一六五	九、六〇六	二、九六六	一二、五七二	二〇、五〇四	六、一五二	二六、六五六	一二五		一二五	二六		二六
大正五年度末	八、四三二	七五五	九、一八七	三、八二三	一、七〇一	五、五二四	一、七〇一	一、三九〇	三、〇九一	一、五五四	一、三九〇	二、九四四	一、五五四	一、三九〇	三、〇九四	六、六六八	二、八四二	九、五一〇	三〇八	一、三九〇	一、六九八	一四	二、〇一〇	二、〇二四
大正六年度末	一四、七七〇	三九	一四、八〇九	一、六七一	四三	一、七一四	六、二六九	六七六	六、九四五	六七一	四三	七一四	六七一	四三	七一四	一、一六八	一〇八	一、二七六	一五	九	二四	一四三	八六	二〇三

大正七年度末	五、一七六	三	二、四九一	一、四三〇	三七、六七一	一、四三一	八六、一八四	四、一三〇	一三、九四一	五、五六四	一三八、五〇六
大正八年度末	六、一三八	五	二、九三〇	一、四八〇	四四、四八四	二、三四七	九五、七〇八	四、七九二	一五〇、七四〇	七、一四五	一五七、八八五
大正九年度末	七、九三九	九	四、〇一四	一、四〇六	四九、四七八	三、一六〇	九四、八七六	四、六二六	一五七、七一三	七、八九五	一六五、六〇八
大正十年度末	七、九〇七	一〇	四、〇三九	一、三八〇	五〇、四六九	三、三〇八	九五、九一三	四、五二七	一五九、七〇八	七、八四五	一六七、五五二
大正十一年度末	八、九五四	一一	四、六二五	一、五四六	五四、六〇三	三、六〇〇	一〇二、〇三五	四、六九八	一七一、七六二	八、三〇九	一八〇、〇七二
大正十二年度末	九、五九六	一〇	四、九三三（三）	一、五六六（一）	五八、二七七	三、七二〇	一〇四、九六一	四、八三四	一七九、二八二	八、五六八	一八七、八五一

備考　括弧内ハ女ヲ示ス。

甲第四表（其二）地方鐵道從業員累年表

（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

年次	從業員數
大正三年度末	七、九三六
大正四年度末	八、九二七
大正五年度末	九、五〇〇
大正六年度末	一三、九二三
大正七年度末	一四、四一二
大正八年度末	一五、四八四
大正九年度末	一七、六四八
大正十年度末	一六、一六四
大正十一年度末	一八、七五八
大正十二年度末	二二、〇一六

備考　職員中重役ヲ除ケルモノノ數ナリ。

甲第四表（其三）船員累年表

（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

（船員手帖受有者）

年次	內國人	外國人	計
大正三年末	二三一、六七九	二、二八九	二三三、九六八
大正四年末	二四二、四三五	二、五四二	二四四、九七七
大正五年末	二五四、〇九七	二、八五三	二五六、九五〇
大正六年末	二七〇、二六〇	三、一七八	二七三、四三八
大正七年末	二九六、五一六	三、六二八	三〇〇、一四四
大正八年末	三三三、七六三	三、九五二	三二七、七一五
大正九年末	三四三、〇四一	四、四一九	三四七、四六〇
大正十年末	三五七、一七四	五、〇〇〇	三六二、一七四
大正十一年末	—	—	三七九、三〇〇
大正十二年末（概數）	—	—	三九七、八四三

甲第四表（其四）　軌道運輸從業員數（鐵道省調）

年次	電氣	蒸氣	瓦斯	馬力	人力	計
大正十一年	二七、三八三	九〇八	三六	五二四	四七三	二九、五一四
大正十二年	二七、六五四	八七一	一八三	五七六	五〇三	二九、七八七

第四表（其五）　海技免狀受有者累年表（內國人）（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

年次	甲種船長	甲種運轉手	乙種船長	乙種運轉手	丙種船長	丙種運轉手	機關長	一、二、三等機關士	計
大正四年末	一、三三四	二、二八四	七九八	五、二〇五	九七	三、八〇〇	一、一七七	八、〇七一	三一、七六六
大正五年末	一、五〇四	二、四二四	八六四	五、四六六	一〇三	三、八四六	一、二五五	八、五一四	三三、九七六
大正六年末	一、七〇七	二、四九三	九六五	五、七八四	一一四	一五、一五九	一、三八二	八、九四二	三六、五四六
大正七年末	一、七九六	二、五八六	一、〇一〇	五、九二五	一二六	一六、三三八	一、四四一	九、六八〇	三八、八八二
大正八年末	一、九四七	二、六八二	一、一一四	六、三一〇	一七七	一六、六五七	一、五五〇	一〇、六〇六	四一、〇四三
大正九年末	二、一七五	二、七八四	一、三〇七	六、六〇六	二一六	一六、九〇二	一、六七〇	一二、六三六	四三、三九六
大正十年末	二、四〇六	二、九五一	一、四三七	六、八四一	二三一	一七、五〇〇	一、七七九	一三、六三〇	四五、七七五
大正十一年九月	二、五三〇	三、〇二三	一、四九〇	七、〇三二	二三六	一八、〇〇八	一、八四六	一三、四五三	四七、六一八
大正十二年末	？	？	？	？	？	？	？	？	？
大正十三年末	二、八六七	三、六六七	一、六三六	七、九三八	二一〇	一九、三七七	一、九九一	一六、六三八	五四、三三四

甲第四表（其六）　郵便電信電話局從業員累年表（雇員以下）（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

年次	雇員			傭人			合計
	通信事務員	電話交換手	其他	遞送人	集配人	其他	
大正三年度末	二五、六二八	九、〇七五	三七	七、八五九	二七、九七七	三、三八七	七三、九六三

甲第四表（其七）諸車數累年表（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

年次	馬車 乘用	馬車 積荷用	牛車	荷車	自動車 乘用	自動車 積荷用	人力車	自轉車 自働	自轉車 通常
大正四年度末	八、〇九一	一八三、九六九	三三、〇一〇	一、八一三、五九四	八七三	二四	一一五、二二九	六六〇	七〇六、四六七
大正五年度末	八、九七六	一九五、〇六八	三三、五七六	一、八八〇、三〇九	一、二八四	二三	一一三、六八七	八〇九	八六七、〇九九
大正六年度末	八、六九四	二〇八、八八〇	三五、三六二	一、九三六、四〇六	二、七五七	四二	一一三、二七四	一、〇五七	一、〇七二、三八七
大正七年度末	七、二一	二三四、二九六	三九、一〇九	二、〇〇二、三〇四	三、六六五	二〇四	一一三、九二四	一、四〇三	一、二八七、五〇四
大正八年度末	六、八二七	二四四、八〇五	四〇、五八七	二、〇八四、八六五	五、一〇九	四四四	一一〇、五四一	二、四三三	一、六一一、八九七
大正九年度末	六、一七八	二五二、七四七	四四、四五五	二、一四三、三九七	七、〇二三	八八九	一一〇、四〇五	二、〇五一、一〇四	二、四七八
大正十年度末	五、八二七	二六九、三七八	五二、一一六	二、二〇三、四〇六	八、二六五	一、三八三	一〇六、八六一	二、三一九、〇八九	三、四三三
大正十一年度末	五、四六三	二八五、二〇六	五五、二三一	二、二一九、三七四	九、九九二	二、〇九九	一〇〇、五一一	二、八一三、四七八	四、五九一
大正十二年度末	四、九一三	二八八、八〇八	六三、四四九	二、一八五、三四五	一一、六七九	三、〇五八	八九、一四九	三、二〇八、四〇六	五、七九〇
大正十三年度末	四、三五九	二九二、二一三	六九、一六三	二、一七八、六〇〇	一四、八〇九	五、七七八	八五、四三四	三、六七五、三五九	八、九六六

甲第五表（其一）職工五人以上使用工場種別ニ依ル職工年齢別（大正十二年末現在）（大正十二年工場統計表ニ據ル）

	十六歳未滿			十六歳以上			合計
	男	女	計	男	女	計	
紡織工業	一五、三八〇	一九七、八三四	二三、二一四	一六一、六六八	五六三、九六〇	七二五、六二八	九三八、八四二
金屬工業	二、一七八	六八六	二、八六四	八〇、七三五	七、三〇〇	八八、〇三五	九〇、八九九
機械器具工業	七、五五八	七五一	八、三〇九	二二、九二八	九、二三八	三二、一六六	三二九、四七五
窯業	四、四六二	一、二二五	五、六七七	五〇、四二四	一〇、七七一	六六、八七二	六六、八七二
化學工業	二、四六五	五、一五一	七、六一六	三九、五〇九	三、八八四	九九、三九三	一〇七、〇〇九
製材木製品工業	二、四一八	五三三	二、九四一	三九、六六一	五、九八四	四五、六四五	四八、五八六
印刷製本業	四、一五九	一、七六九	五、九二八	二九、一三四	五、二九二	三四、四二六	四〇、三五四
食料品工業	二、七六〇	一〇、七三七	一三、四九七	一二五、三七四	四〇、六六八	一五六、〇四二	一六九、五三九
瓦斯電氣業	三、〇七三	五、八一五	八、八八八	六、二八三	八一	六、三六三	六、三八八
其他ノ工業	四四、四七八	二二四、四八一	二六八、九五九	三三、〇〇四	二六、二七七	五七、二八一	六七、一六九
合計	一六・五	八三・五	一〇〇	七九三、七一九	七〇三、四五五	一、四九六、一七四	一、二六五、一三三
百分比（%）（各年齢別中男女全職工中年齢別）	—	—	一五・二	五三・〇	四七・〇	一〇〇	八四・八

甲第五表（其二）私營適用工場職工年齢別（大正十一年末現在）（第七回工場監督年報ニ據ル）

	十四歳未滿	十五歳未滿	十六歳未滿	十六歳以上	計	十四歳未滿	十五歳未滿	十六歳未滿	十六歳以上	計	合計
	男					女					
染織工場	一、四三一	四、二六六	九、七〇七	一五三、二三七	一六八、六四三	四五、四七五	七二、一一八	九六、九〇六	五三四、八五五	七四九、三五四	九一七、九九七
機械器具工場	五四六	一、八八四	四、九四六	一七六、〇九〇	一八三、四六六	一五五	三三七	六四六	一二、六四四	一三、七八二	一九六、二四八

| | | |

百分比	石油山	金屬他非山		計								
	坑外	坑内	坑外	計	坑内	坑外	計	男	女	計	男全各年齢夫人中	女中別
	一	—	—	—	三三	一五五	三五六	0・二	—	三六五	一六六	—
	九	二七	九	二六	八五五	八二	八七六	0・七	—	一六七六	0・七	—
	六九	一九七	一四一	三五八	一九〇五	一〇四四	二九四九	三・八	—	二九四九	三・八	—
	五五〇	一七一〇	二四六	四一三六	一四四五二	六四〇四	一九八三五	八六・三	—	一九八三五	八六・三	—
	六二六九	一九四四	二五七六	四五〇〇	一五四六四	七五四六八	二三〇〇六二	100	五五・四	二三〇〇六二	100	五五・四
	—	—	—	—	八二	三二	二四	0・三	—	二四	0・三	—
	三	—	—	—	四五五	五四九	一〇〇四	一・三	—	一〇〇四	一・三	—
	一四四	二	五九	五一	八九四七	六五九〇	一五五四五	一四・七	—	一五五四五	一四・七	—
	五四四	七四	一五七	一三一	五四二三	一九〇三	二四八六四	七七・七	—	二四八六四	七七・七	—
	六七一	六	二五六	二四二	八六六四	七五六八	一五〇〇六二	100	四・六	一五〇〇六二	100	四・六

甲第七表　他道府縣ヘノ出稼者調（大正十三年中央職業紹介事務局調）　＊印出稼超過

道府縣	出稼者 男	出稼者 女	出稼者 計	入稼者 男	入稼者 女	入稼者 計	差引超過
北海道	八三四	四七	八六二	四七五〇	七四一	五三二	＊四六四〇
東京	—	—	—	七〇四五	三六二五	一〇六七〇	—
京都	三四六〇	九五〇	四四一〇	一三七二	一三六一	二六七五	＊二一九六五
大阪	三二六一	二三六	五六一九	四七八四	四二四一	九一〇六	＊八五四六四
神川	一七五九	一二五一	三〇一〇	一五四八	一〇〇〇一	二五七〇	＊三一七四〇
兵庫	二六六二	四九二	一八六四	二五五八	二一五〇	四七二八	＊二九〇七四
長崎	四七〇七	三六〇九	八三一六	六九〇一	一九二九	九八四〇	＊一三二四
新潟	二六二四	二二二四	六八六〇八	一〇七七	四六	一四七二	六七一五五
埼玉	六〇七二	二九四	九〇六七	三四二	一一五九	一四六六二	＊五六一五

| | | |

甲第八表（其一）　大正十四年工場種別雇入解雇累月表（社會局職業課調）

月	雇入	解雇	雇入超過	解雇超過	解雇率	移動率
廣島	一〇、四三六	五、六八四	一六、一二〇	四、二七一	二、七六五	七、〇三六	*	九、〇八四
山口	四、二八四	一、六三三	五、九一七	七、七九二	三、六八五	二、四七七	*	五、五六〇
和歌山	三、〇七五	一、七一一	四、七八六	四、二七三	二、四一三	六、六八六	*	一、九〇〇
德島	三、八四九	八、九三一	二、七八〇	一四一	一二一	二、五二八		二、五二八
香川	一四、八七一	七、二五七	二三、一二八	八二五	一四五	九七〇		二、一五八
愛媛	一二、三九九	四、七六五	一六、一六四	一、三七九	五五七	一、九三六		一四、二二八
高知	六、一六七	五、六六一	一二、八二八	五〇九	七六	五八五		一二、二四三
福岡	四、九〇六	二、八八七	七、七九三	三〇、九五五	二〇、四九二	五一、四四七	*	四三、六五四
大分	一九、三〇六	一三、四八四	三三、七九〇	三、七一五	三、九五三	七、六六八		二五、一三三
佐賀	四、一五一	二、九八四	七、一三五	二、五四〇	二、五五五	五、〇九五		二、〇四〇
熊本	一三、〇二三	一三、九七三	二五、九九五	二、〇八三	一、二五一	三、三三四		三、六六一
宮崎	八、一三六	八、六七一	一六、九〇七	一、〇〇一	八一四	一、八一五		一五、〇九二
鹿兒島	三三五	五、二三四	五、五四九	一、一九六	九八九	二、一八五		三、三六四
沖繩	七二四	五、四八五	六、二〇九	八五	四六	一三一		六、〇七八
各府縣	—	—	—	—	—	—		—
臺灣	—	—	—	—	—	—		—
樺太	—	—	—	—	—	—		—
朝鮮	—	—	—	—	—	—		—
其他	—	—	—	—	—	—		—
合計	三九六、四三〇	二七一、五三三	六六七、九六三	一二、八五七	八、〇二五	九、九九三		三九六、四三〇	二七一、五三三	六六七、九六三	—	—	—	—	—	—
	五四、九四九	五四、四〇九		五四〇	—	八・三	八・四

| | | |

化學工場	十	一月	四、三九五	三、七五〇	六四五
	十一	二月	四、四六二	三、六四一	八二一
	九	三月	三、九八一	三、七八九	一九二
	八	四月	三、四九二	六、四二〇	—
	七	五月	三、七〇四	六、五九〇	—
	六	六月	四、四七一	四、二三六	二三五
	五	七月	四、二九二	三、六六三	六二九
	四	八月	四、八三〇	三、三一〇	一、五二〇
	三	九月	六、六二七	四、〇六四	二、五六三
	二	十月	—	—	—
	一	十一月	—	—	—
製粉工場	十	十二月	二八〇	七九四	五二三
	十一	一月	四七〇	二、三六二	一、八九二
	九	二月	一〇七	六九三	五八六
	八	三月	一四七	一二八	—
	七	四月	一二四	七〇	四
	六	五月	一六八	二九六	一九
	五	六月	二二四	一三三	—
	四	七月	一四〇	一〇六	八一
	三	八月	五三三	七三	二二
	二	九月	六六二	一五五	四七七
	一	十月	二八九	—	一八九
	十一	十一月	一七、六七八	一五、二〇七	一三四
	十二	十二月	一五、三〇一	一六、一〇四	—
	三	一月	一六、五四二	一九、九〇二	—
	二	二月	—	八〇三	三、四七一
	一	三月	—	三、三六〇	—

化學工場	十	一月	二・四	二・七	二・八
	十一	二月	二・四	二・六	二・五
	九	三月	二・五	三・三	四・三
	八	四月	四・三	三・五	四・五
	七	五月	四・五	三・一	三・〇
	六	六月	三・〇	二・八	二・六
	五	七月	二・六	二・八	二・三
	四	八月	二・三	二・八	一・五
	三	九月	二・八	三・七	二・八
	二	十月	—	—	—
	一	十一月	—	—	—
製粉工場	十	十二月	二・一	八・二	一三・一
	十一	一月	四・六	二六・八	四四・六
	九	二月	一六・九	九・八	一六・九
	八	三月	三・四	三・七	三・四
	七	四月	一・九	二・五	一・九
	六	五月	七・九	六・二	四・四
	五	六月	三・九	五・一	八・一
	四	七月	二・七	八・一	三・三
	三	八月	三・五	三・八	二・七
	二	九月	一・六	八・二	一八・九
	一	十月	三・二	四・六	一三・四
	十一	十一月	四・三	四・八	—
	十二	十二月	四・六	四・五	—
	三	一月	六・二	五・七	三、五六〇

| | | |

甲第八表（共二）　大正十四年自一月至十一月地方別職工異動表（社會局職業課調）

	自一月至十一月			月平均		
	解雇數	雇入數	月末現在數	解雇數	雇入數	月末現在數
北海道	一三、六二九	一三、九五九	四五、七三一	一、二四〇	一、一七八	四一、四三〇
宮城	五、六四二	六、二八四	八一、〇二九	五一三	五七一	七、三六六
福島	九、二四一	一九、四六八	二〇九、九〇八	八四一	一、七七〇	一九、〇八三
岩手	二、五五一	五、一四一	六七、八九八	二三三	四六七	六、一七三
青森	二、五二九	二、七八一	四六、九一四	二三〇	二五三	四、二六五
山形	六、二二六	六、三三〇	一九九、三八四	五六六	五七五	一八、一二六
秋田	二、八一九	二、一四五	七一、八五九	二五六	—	—
東京	二九、〇〇八	四二、一二九	六七六、九九二	七、一五九	七、四七五	一六七、〇五一
神奈川	七八、七四八	八二、二二三	一、八三七、五六二	一、八三一	一、七五五	四二、八〇四
千葉	二〇、一四五	一九、三〇七	四七〇、八四四	二六七	一七七	八、八三〇
茨城	二、九四一	一、九四三	九七、一五〇	四五六	五九三	一二、三〇四
埼玉	五、〇一九	六、五二三	一三四、三四四	一、三六七	二、九六五	三八、一九〇
群馬	一五、〇三五	三三、六一五	四二〇、一四〇	一、七〇二	三、五七二	三三、五六六
栃木	一八、七二〇	三九、二九六	三六九、二二八	五〇五	六二一	一二、四七五
長野	五、五五二	六、八三四	一二六、二二二	一、八四〇	九、二一九	九一、六四二
山梨	一四六、一六〇	一八八、七四一	三、四四五、四九〇	八一八	一、六五五	一四、九四三
静岡	二〇、二四一	一〇一、四〇五	一、〇〇八、〇六一	二、一六六	二、六五六	五一、一九五
	八、九九五	一八、二〇八	一六三、二七四			
	二三、八二四	二九、二二九	五六三、一四七			

| | | |

福岡	八〇、〇九三	八二、六三三	一、六三九、五三三	一、六五〇	一、六八四	一二、八三四	大正十四年一月	一、〇〇六	一、〇〇六	四、一四九	二、一九八
大分	一八、一四九	一八、五二六	五五九、一七二	四九六	六九〇	一三、五四五	二月	一、二三三	一、二三三	三、一九五	二、九八
佐賀	五、四五八	七、一五三	一四八、九四八				三月	一、四八六	一、四八六	三、〇二九	一、九八
長崎	二、四二九	二、三四二	七一、四九九	二二	二二三	六、五〇〇	四月	一、九一五	一、九一五	三、四八二	二五一
熊本	六、一〇三	四、七七二	二三四、九〇四	五五五	四三四	二一、三五五	五月	一、六四〇	一、六四〇	五、六七一	二六六
宮崎	三、六四五	三、九二一	一六四、六六三	三三一	三五七	一四、九六九	六月	一、八九六	一、八九六	二、六三八	二三九
鹿兒島	一、五二七	二、三四一	八二、九四五	一四〇	二二三	七、四五〇					
沖繩	四、三三二	五、一七六	一〇〇、五一八	三九三	四七一	九、一三八					
計	三三三	三六四	一五、九〇九	三〇	三三	一、四四六					
備考 月表ヨリ當所ニ於テ作製シタルモノナリ。	四一、九七六	四四、六〇五	一三七、五五八	六五、四八〇	八二、八八五	一、六〇三、七八三					
	九二一、七四〇	九二一、七四〇	一七、六三〇、六一七								

甲第八表（共三）　業務ノ廢止休止又ハ新設復舊ニ依ル職工解雇雇入數（社會局調）

	業務廢止又ハ休止 解雇職工數						業務新設又ハ復舊 雇入職工數					
	工場數	男	女	計	工場數	男	女	計
大正十四年一月	二五六	一、〇〇六	四、一四九	五、一五五	三五〇	二、七六〇	一二、一九九	一三、九五九
二月	一八八	一、二二三	三、一九五	四、四二八	二九九	三、七三九	一三、六八一	一六、四二〇
三月	一九八	一、四八六	三、〇二九	四、五二五	二二三	二、五九四	四、一四七	六、七四一
四月	二五一	一、九一五	三、四八二	五、三九七	二一〇	二、〇〇二	二、二三七	四、二四〇
五月	二六六	一、六四〇	五、六七一	七、三二一	一七八	一、九〇〇	一、五三三	三、四三三
六月	二三九	一、八九六	二、六三八	四、五三四	三四一	二、四八四	八、三〇七	一〇、七九一

甲第八表（其四）工業勞働解雇者歸趨別調（社會局調）

	同種工業ニ轉職セルモノ	他種工業ニ轉職セルモノ	歸農セル者	其他ニ轉職セルモノ	未從業者	不詳	計	同種	他種	歸農	其他	未從業	不詳	計
大正十四年一月	一八、三九六	八、九三七	二八、四一〇	一〇、〇四〇	四、八六〇	一〇、八六七	八一、五一〇	三一・五	一一・〇	三四・九	一三・三	六・〇	一三・三	一〇〇
二	一七、八一九	八、五一八	一五、九四八	六、八六六	三、九四九	八、四〇三	六一、五〇三	二九・〇	一三・八	二五・九	一二・三	六・四	一三・七	一〇〇
三	一七、〇三四	八、四四〇	一七、一四九	七、一九八	三、二三一	一〇、四四四	六二、四八六	二六・八	一三・三	二七・〇	一二・三	五・一	一六・五	一〇〇
四	一六、三三四	九、五七五	二一、六三〇	九、六八三	三、四二四	一〇、〇七四	七〇、七三〇	二三・一	一三・五	三〇・六	一三・七	四・八	一四・三	一〇〇
五	一六、〇五〇	九、二三三	三〇、六五九	一四、三八八	四、二三三	一二、二四三	八五、八〇四	一八・七	一〇・八	三五・七	一六・八	四・九	一三・一	一〇〇
六	一六、九一三	九、六八七	一八、八九四	八、〇五七	四、九七二	一三、四三八	七〇、九六〇	二三・八	一三・七	二六・六	一二・四	七・〇	一七・五	一〇〇
大正十四年上半期計	一〇二、五四五	五四、三八九	一三二、六九〇	五六、二三二	二四、六五八	六三、四六九	四三三、九八三	二三・六	三〇・六	一三・五	一三・〇	五・七	一四・六	一〇〇
月平均	一七、〇九一	九、〇六五	二三、一一五	九、三七二	四、一一〇	一〇、五七八	七二、三三一							
七月	一四、五七六	九、一四八	一五、二八八	六、六六〇	四、三四四	九、五八五	五九、六〇一	二四・五	一五・三	二五・六	一一・二	七・三	一六・一	一〇〇
八	一五、〇一三	七、二八九	一六、六五一	六、三九八	三、六三一	九、五四三	五八、五三五	二五・七	一二・五	二八・四	一〇・九	六・二	一六・三	一〇〇
九	一五、八七四	八、三三八	一六、五三三	七、二三一	三、三九七	八、三三八	六〇、〇七一	二六・四	一二・八	二九・二	一三・〇	五・七	一三・九	一〇〇
十	一四、三二六	七、四五四	一四、〇一六	五、九六七	二、七七八	七、五六九	五二、一一〇	二七・五	一四・三	二六・九	一一・五	五・三	一四・五	一〇〇
十一	一四、八三七	八、七五一	一四、六八四	六、〇九四	三、〇二〇	八、二五一	五五、六三七	二六・七	一五・七	二六・四	一一・〇	五・四	一四・八	一〇〇
計	二、一四五	一四、七七七	二九、一六三	一六、三〇四	一三、五七八	一六、三〇四	八六、三〇九							

甲第八表（其五）　大阪市内ニ於ケル製造工業勞働者ノ移動（大阪市社會部調査課調）

年月別	新雇入					解雇				
	男工	女工	全職工			男工	女工	全職工		
			實數	指數				實數	指數	
大正十四年十一月迄計	一七、一二一	九四、七二九	二一〇、八三一	八八、五八二	四一、八二八	一〇六、七五五	七二九、九二七	二四・六	一三・二	二九・三
月平均	一六、一〇六	八、六二三	一九、一六九	八、〇三三	三、八〇三	九、七〇一	六五、四四八	五・八	一四・八	一〇〇
一九二〇—四	一、二九一	一、一九七	二、四八八	一〇〇	一、六〇一	九四九	二、五五〇	一〇〇		
一九二五—一	一九九	四一五	六一四	二五	二四七	五七一	八一八	三二		
二	一七四	六二五	七九九	三二	一九〇	四二三	六一三	二四		
三	一〇〇	六一〇	七一〇	二九	二五一	五二一	七七二	三〇		
四	二〇九	七五五	九六四	三九	四九五	五一三	一、〇一七	四〇		
五	七六	三五六	四三二	一七	三八二	四二三	八〇五	三二		
六	一〇九	二九二	四〇一	一六	一七七	四二八	六〇五	二四		
七	九九	四二六	五二五	二一	二四六	五四一	七八七	三一		
八	一〇五	四五五	五六〇	二二	一六〇	六四九	八〇九	三二		
九	一七四	六一五	七八九	三二	一九二	五三二	七二四	二八		
一〇	九九	三二三	四一一	一七	一三七	四九九	六二六	二五		
一一	九五	二七六	三七一	一五	一四五	四三〇	五七五	二三		
一二	六九	一七八	二四七	一〇	一三二	三〇〇	四三二	一七		

備考　市及其接續町村ニ於テ職工百名以上ヲ雇傭セル工場ノ中類型的ナル二十ケ工場ニ就イテ觀察セルモノナリ。指數八千九百二十年四月ヲ百トス。

甲第九表(其一) 大正十四年鑛夫各月異動表 (社會局職業課調)

月次	解雇 鑛山數 男	解雇 鑛山數 女	解雇 鑛山數 計	入雇 鑛山數 男	入雇 鑛山數 女	入雇 鑛山數 計	月末現在 鑛山數 男	月末現在 鑛山數 女	月末現在 鑛山數 計
一月	三三三	一四、〇三五	四、六〇八	一八、七八〇	四、三〇一	一四、四七九	三三、七三九	五四〇	三〇五、三〇五
二月	三三四	一七、三二九	五、六七四	三三、三五五	五、八六九	一六、四八六	三三五	五三四	三〇五、六九三
三月	三五〇	一五、〇八一	五、一三三	三〇、二〇三	五、一四八	三三、五九五	三三四	五三四	三〇三、六〇三
四月	三二〇	一八、四一八	五、五九九	三四、〇一七	五、五九九	三三、七四二	三三八	五三四	三〇三、〇〇八
五月	三六五	一八、三四四	五、五四九	三三、八九三	五、三六〇	三三、八八五	三四二	五三七	三〇四、〇三八
六月	三六二	一六、一〇三	五、一一四	三二、三一七	四、七七四	一九、三七五	三三三	五一八	三〇〇、七二八
七月	三六五	一六、三三四	五、四六〇	三二、七八四	五、〇八〇	二〇、九九〇	三四八	五三九	三〇一、四九八
八月	三三九	一五、二三〇	四、五八九	一九、八〇九	三、九四七	一七、五七八	三三八	五六九	三〇四、一四〇
九月	三四四	一六、五四八	五、五一七	三三、〇六五	四、九三一	二二、三九五	三三五	五一三	三〇九、三七〇
十月	三三五	一五、九六二	五、四三二	二二、三八三	四、八三三	一九、六四八	三二九	一四、八三六	三〇七、四一五
十一月	三三六	一四、六一〇	五、〇七一	一九、六八一	四、七五六	一九、七四八	三三九	一四、九九二	三〇七、九七一
十二月	三三四	一二、七一三	四、一三九	一七、〇六五	四、九四〇	三、九四〇	三三七	一三、九三六	三〇八、六四六
累計	四、〇八七	一八九、六七七	六一、六六四	二五一、三四一	五六、二五六	二四四、一五六	三、九五三	一八五、六三〇	五八、五二六
平均	三四一	一五、八〇六	五、一三九	二〇、九四五	四、八七七	二〇、三四七	三二九	一五、四六九	四、八七七

甲第九表(其二) 大正十四年鑛夫解雇者各月歸趨調 (社會局職業課調)

月別	同種鑛山ニ轉職セル者	他種鑛山ニ轉職セル者	歸農セル者	其ノ他ニ轉職セル者	來從業者	不詳	合計
一月	六、八七五	一六二	三、一三一	一、三一七	一、〇三七	六、一〇三	一八、六六六
歸趨割合(%)	三六・九	〇・九	一六・八	七・一	五・五	三二・八	一〇〇

甲第十表　給料生活者勞働者及日傭勞働者失業統計調査概數（大正十四年十月一日調）（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

	給料生活者				勞働者				日傭勞働者			
	失業者				失業者				失業者			
	有業者	失業者	有業者	失業率	有業者	失業者	有業者	失業率	有業者	失業者	有業者	失業率
				%				%				%
二月	九、九四五	一五五	三、四八六	一、四八二	一、〇九九	六、四七五	三、六四六	四三・九	〇・七	一五・四	六・五	四・九
三月	八、一三一	一五三	三、三五五	一、二三二	一、一六一	六、一六八	二〇、二〇〇	四〇・三	〇・八	一六・六	六・一	五・七
四月	一〇、二八四	一八六	四、一四一	一、五九七	一、三二八	六、四八一	二四、〇一七	四二・八	〇・八	一七・二	六・七	五・五
五月	九、八六〇	二〇一	四、七一二	一、七〇七	一、一五二	六、二六〇	二三、八九二	四一・三	〇・八	一九・七	七・二	四・八
六月	八、六三一	二二六	四、九五三	一、五九三	九七三	五、九二九	二三、三一五	三八・七	一・〇	二三・二	七・一	四・四
七月	九、二一八	一七一	三、五一七	一、六二九	一、〇二三	五、九七四	二二、五三一	四二・八	〇・八	一六・三	七・六	四・八
八月	七、九一八	一九六	三、二七二	一、三二〇	一、二一四	五、九七七	一九、七九七	四〇・〇	一・〇	一六・五	六・七	五・六
九月	九、五八二	五七八	三、三九一	一、三四〇	一、一二四	六、三一五	二三、三三〇	四二・九	二・六	一五・二	六・〇	五・〇
十月	九、四〇七	二六六	三、五八三	一、二八二	九七四	五、八七一	二二、三八三	四四・〇	一・二	一六・八	六・〇	四・五
十一月	八、七九一	二二八	二、八八四	一、二七〇	一、一七一	五、三四五	一九、六七九	四四・七	一・一	一四・七	六・四	五・九
十二月	六、九一七	一四七	二、〇三五	一、〇三六	九四六	四、四八五	一五、五六六	四四・四	〇・九	一三・一	六・七	六・一
累計	一〇五、五六二	二、六五九	四二、四六一	一六、八〇五	一三、一〇三	七一、三九三	二五一、九八四	四一・九	一・〇	一六・九	五・二	二六・三
平均	八、七九七	二二三	三、〇三八	一、四〇〇	一、〇九二	五、九四九	二〇、九九八					

調査地域

	總數	失業者	有業者	失業率	總數	失業者	有業者	失業率	總數	失業者	有業者	失業率
				%				%				%
總數	六三四、四一三	二〇、一七八	六一四、二三四	三・一八	一、五〇二、九五四	二・九三	一、四五八、八八九	二・九〇	三二七、七三〇	四一、三五二	二九、一四〇	一八・九九
市（町）	四八〇、八八五	一四、一三四	四六六、七五一	二・九四	一、一三五、三四二	三二、八八三	一、一〇二、四五九	二・九〇	一四九、一四九	二、九九三	一三〇、〇〇九	一九・五四
其附近	一五三、五二七	六、〇四四	一四七、四八三	三・九四	三五六、四三〇	一一、一八二	三五六、四三〇	三・〇四	六八、五八一	一三七	五六、三六九	一七・八一
札幌市及其附近	一〇、九三三	四九四	一〇、四三九	四・五二	一四、五五〇	三一〇	一四、二四〇	二・一三	三、一三〇	一三七	二、九九三	四・三八
東京市及其附近	二五四、七三〇	八、三六七	二四六、三六三	三・二八	四七五、七二四	一三、七四一	四六二、九八三	二・六八	九一、四二六	一七、九九八	七三、四二八	一九・六九

京都市及其附近	三五、六七六	六七五	三五、〇〇一	一・八九	九〇、〇三五	一、〇七〇	八八、九六五	一・一九	八、四四六	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四
大阪市及其附近	一三二、七七五	三、六五八	一二八、一一七	二・七八	三三八、七二八	一三、七四〇	八八、九六五	一・一九	八、四四六	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四	七、一五二	一五・三二	七、一五二	一五・三二	一、二九四
堺市及其附近	五、七四三	一五三	五、五九一	二・六五	二一、八四一	四、七三二	三、三六二	一・七〇	三、四四六	一、〇七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一、〇七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一、〇七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一、〇七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一、〇七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一、〇七〇
横濱市及其附近	二四、八二四	一、〇九三	二三、七三一	四・四〇	五九、八二一	五五、三七五	七・四二	三・九四	一六、八五二	四・一四	一〇一、八六一	一〇七、八七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一〇七、八七七	一六、三七七	一六、三七七
横須賀市及其附近	三、七七九	一四九	三、六三〇	三・九四	一六、八五二	四、四〇九	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	四・一四	一六、一五六	一六、一五六
神戸市及其附近	四四、一七七	一、六三六	四二、五四一	三・七〇	一〇一、八六一	三三、九九九	九八、四九九	三・三〇	二〇、六一八	二・一四	三三、八五一	五・八〇	一三、五四一	五・四九	一〇六、一九七	一・五六	一六、三三〇	〇・九六	一二、四一八	二・四九	一四、四六四	二・四九	一四、〇四二	一・二〇	一四、二二二	二・七六二	一五、〇四八	二・一五六	二三、九六七	四、五〇八	二七、八三二	二・四五九	二三、二八一	一・七七〇	一一、一三八
尼崎市及其附近	三、四二〇	一一九	三、三〇一	三・四八	二一、〇六八	二四、二五九	二一、二六八	四・一一八	一、二八五	二・一四	二〇、六一八	二・一四	九八、四九九	三・三〇	三、三六二	一・七〇	四五〇	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三七四	一・六三	三三、五四七	一・六三	二七、八三二	五・二五	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四、四四六	一、四六二	五・二五	三七四	一・六三	七一七
長崎市及其附近	九、四二一	四一九	八、九九二	四・四五	二四、二五九	一、四四六	三、三八一	二・一四	一、二八五	一・七〇	一、四〇八	一・七〇	七八七	一・七〇	一、六八〇	一・七〇	一五七	一・七〇	二六四	一・七〇	一二〇	一・七〇	三六四	一・七〇	一、〇九五	一・七〇	一、四六二	一・七〇	三七四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇
佐世保市及其附近	三、九一三	三三〇	三、六九三	五・六二	一四、三二八	二、一六八	一三、四四五	一・五六	一〇七、八七七	一・七〇	一、六八〇	一・七〇	一三、五四一	五・四九	一六、一五六	四・一四	九八、四九九	三・三〇	三三、八五一	五・八〇	一、四〇八	一・七〇	七八七	一・七〇	一三、五四一	五・四九	二一、八七二	四・七七	二六、三六〇	五・二五	二七、八三二	二・四五九	二三、二八一	一・七七〇	二一、一三八
名古屋市及其附近	三六、三六六	七〇一	三五、六六五	一・九三	一〇七、八七七	一三、五八七	一六、三七七	一・五六	一六、三三〇	〇・九六	一五七	一・七〇	一、六八〇	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	一、四六二	五・二五	二六、三六〇	五・二五	三七四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇
濱松市及其附近	四、五三一	一一三	四、四一八	二・四九	一六、三七七	一五七	一六、三三〇	〇・九六	一五七	一・七〇	一六四	一・七〇	七九七	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一五、〇四八	二・一五六	四、五〇八	二・四五九	二三二	一・七七〇	四二八	一・七七〇	五、七九二	一九・七九	一〇	一・五一	六〇六	一一・一四	七六	一・四九一	一四・五六	二五四	一・四九一
仙臺市及其附近	九、四一〇	三九八	九、〇一三	四・二三	七、九五三	二・七八	六、八〇三	三・〇六	一一、八九五	三・八八	四八〇	一・七〇	二一五	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
金澤市及其附近	八、一八〇	二七	七、九五三	二・七八	九、〇一三	五・一七	四、〇一三	五・一七	二一九	一・七〇	二一九	一・七〇	二一五	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
岡山市及其附近	七、〇一六	一三七五	一三、三七五	三・〇六	一一、八九五	三・八八	四八〇	一・七〇	二一九	一・七〇	二一九	一・七〇	二一五	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
廣島市及其附近	一三、三七五	四、二三一	五、三二六	二・七七	三、八八	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
吳市及其附近	四、二三一	五、三二六	五、一八九	二・五七	四、〇一三	五・一七	二一九	一・七〇	二一九	一・七〇	二一九	一・七〇	二一五	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
和歌山市及其附近	五、三二六	一三七	五、一八九	二・五七	四、〇一三	五・一七	二一九	一・七〇	二一九	一・七〇	二一九	一・七〇	二一五	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
門司市	六、一五四	二三四	五、九三〇	三・六四	五、〇〇一	五・〇七	一、六八六	〇・五九	一〇	一・七〇	二五	一・七〇	二六七	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
八幡市及其附近	五、二六八	一、六九六	一、四九五	一・六七	三、九八一	三・三一	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
夕張町	一、六九六	四五二	一、四九五	一・六七	三、九八一	三・三一	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
足尾町及其附近	一、四九五	一・六七	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇
大牟田市及其附近	三、九八一	四・三一	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	三、三六二	一・七〇	一四、〇四二	一・二〇	一四、六七四	二・四九	二一、八七二	四・七七	一、〇九五	四・七七	三六四	一・七〇	七一七	一・七〇	七三二	一・七〇	五〇	一・七〇	二五	一・七〇	一八〇	一・七〇	一八〇

甲第十一表（其一）諸職業賃銀累年表（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

種別	大正九年	大正十年	大正十一年	大正十二年	大正十三年					
					十三都市平均	東京	京都	大阪	横濱	神戸	名古屋
染色工業											
製絲女工	〇・八九(同)	〇・九三(同)	一・〇三(同)	〇・九三(同)	〇・九六(同)	〇・九三(同)	〇・九九(同)	—(同)	—(同)	一・〇一(同)	一・〇三(同)
綿絲紡績女工	—	一・〇四	一・一一	一・〇七	一・一〇	一・一〇	一・一三	一・三三	—	一・九九	一・〇九
絹撚絲女工	—	〇・八八	〇・九〇	〇・九〇	〇・九一	一・二三	〇・九〇	—	—	—	—
機織女工 綿力織機	—	〇・九七	〇・九九	〇・九五	〇・九四	—	一・〇六	—	—	一・六八	一・〇八
機織女工 絹手織機	—	一・三〇	一・一三	一・〇五	一・一六	三・〇四	〇・九四	—	—	—	〇・七四
莫大小工 男	—	一・五九	一・七八	一・七一	一・七五	一・六〇	二・〇〇	一・七三	一・九二	二・〇〇	一・三三
莫大小工 女	—	〇・八一	〇・八六	〇・八七	〇・九二	一・〇六	一・〇五	一・一六	一・〇三	〇・四二	〇・四二
旋盤工	—	二・二三	二・二九	二・三三	二・二五	二・一五	二・三三	二・七九	二・二五	二・四九	三・七五
仕上工	—	二・二三	二・二五	二・二八	二・一六	二・一六	二・四四	二・八〇	二・一六	二・四九	三・三二
木型工	—	二・三〇	二・三四	二・二五	二・二四	二・二六	二・五七	二・五〇	二・二五	二・二五	三・〇二
鑄造工	二・二三	二・一四	二・二七	一・九八	二・一〇	二・二六	二・二四	二・二三	二・二〇	二・三二	三・二一
鍛冶工	二・一八	二・一三	二・一五	二・一三	二・一八	二・〇三	二・三三	一・七五	二・一四	二・六八	三・〇〇
陶器轉輪工	一・九六	一・九八	二・〇四	一・九六	一・九二	二・三〇	二・五〇	二・〇〇	—	一・七一	一・五九
硝子製造工	—	一・八一	一・九九	二・〇〇	二・一五	二・六二	—	三・〇〇	—	二・〇五	二・四五
セメント製造工	—	一・八七	二・〇八	二・一一	二・〇三	二・八三	—	一・四三	—	二・〇三	二・〇三
煉瓦製造（型）工	一・九四	一・五七	一・七九	一・七八	一・七二	一・六六	二・三五	二・六六	—	一・五七	一・五七
瓦製造（型）工	—	二・〇五	二・二七	二・〇三	二・〇九	二・四二	二・九九	—	—	一・九〇	—
和紙製造工	一・四四	一・三九	一・三九	一・五七	一・五〇	一・二八	—	—	—	—	一・九〇

| | | |

職名	月次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
綿絲紡績女工		一・二三(圓)	一・二三(圓)	一・〇七(圓)	一・〇八(圓)	一・〇八(圓)	一・〇七(圓)	一・一〇(圓)	一・〇八(圓)	一・〇九(圓)	一・〇三(圓)	一・〇六(圓)	一・〇七(圓)
旋盤工		四・五七	三・九八	三・六八	四・三九	三・六九	三・八一	四・一三	四・六一	四・〇五	四・三六	四・九〇	四・二五
洋紙製造工		一・五八	一・五八	一・五八	一・五七	一・五七	一・五五	一・五五	一・五六	一・五六	一・五七	一・五二	一・五七
製粉工(小麥)		二・一三	二・一三	二・二五	二・二五	二・二〇	二・〇〇	二・〇〇	一・五〇	一・五〇	一・五〇	一・五〇	一・五〇
活版植字工		二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五
大工		三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇
共ノ他	畳工	二・二八	二・二五	二・二五	二・四六	二・三〇	二・二六	二・二七	二・二〇	二・二〇	二・二〇	二・二〇	二・二〇
	指物工	二・三〇	二・三〇	二・七八	二・四八	二・三〇	二・七六	二・四四	二・二七	二・二七	二・二七	二・二七	二・二七
	下駄工	一・九三	一・九二	一・九二	二・〇三	一・九二	一・九六	二・〇三	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇	二・〇〇
	靴工	二・二二	二・二二	二・〇八	二・二五	二・二二	二・六〇	二・〇二	二・二〇	二・二〇	二・二〇	二・二〇	二・二〇
	洋服仕立工	二・三二	二・三六	二・二六	二・五四	二・三六	二・七六	二・七六	二・六〇	二・六〇	二・六〇	二・六〇	二・六〇
	日傭人夫 男	二・〇二	一・九九	二・一八	二・一八	二・一七	二・一六	二・一六	二・一六	二・一六	二・一六	二・一六	二・一六
	日傭人夫 女	一	一・〇〇	一・一八	一・一八	一・一七	一・一六	一・一六	一・一六	一・一六	一・一六	一・一六	一・一六
	仲仕	一	二・五二	二・六二	二・六二	二・六二	二・六九	二・六九	二・六九	二・六九	二・六九	二・六九	二・六九
	漁夫	一・三二	一・六二	一・五八	一・八〇	一・八〇	一・五四	一・五四	一・三	一・三	一・三	一・三	一・三
	下男(月給)	×二〇・五六	×二〇・一七	×二〇・三二	×二〇・二五	×二一・〇一	×二一・二七	—	—	—	—	—	—
	下女(月給)	×一五・五七	×一五・八六	×一七・四〇	×一八・四四	×一八・八二	×二四・五四	×二〇・二五	×二二・二五	×二〇・五五	×二〇・〇〇	×一八・五八	×一六・〇八

備考　×印八月給

大正九年以前八二十六商業會議所、十年以後八十三商業會議所ノ調査ノ平均賃銀ナリ。

甲第十一表(其二)　大正十四年月別東京市諸職業賃銀表　(東京商業會議所調査)

(1)　平均數

職名	月次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
左官		四・〇〇	四・〇〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇	三・八〇
石工		四・七〇	四・七〇	四・七〇	四・七〇	四・七〇	四・六〇	四・六〇	四・六〇	四・七〇	四・六〇	四・六〇	四・六〇
日傭人夫男		二・一七	二・一五	二・一〇	二・〇〇	一・九〇	一・九〇	一・九〇	一・八五	一・八五	一・八五	一・八五	一・九〇
同女		一・二六	一・二四	一・二〇	一・二〇	一・二〇	一・二〇	一・二〇	一・二〇	一・二〇	一・二〇	一・二〇	一・二五
備考 綿絲紡績女工及大工ハ賄料ヲ含ム													

(2) 指數（大正九年下半期ヲ百トス）

職名	月次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
綿絲紡績女工		一〇〇・〇	一〇〇・〇	九五・五	九六・四	九六・四	九五・五	九八・二	九六・四	九七・三	九二・〇	九四・六	九五・五
旋盤工		一二三・二	一〇七・三	一一八・三	九九・二	九九・五	一〇一・七	一一・三	一二四・三	一〇九・二	一二七・五	一三二・一	一一四・六
洋紙製造工		九七・五	九七・五	九七・五	九六・九	九六・九	九五・七	九五・七	九六・三	九六・三	九三・八	九五・七	九六・九
製粉工		一三三・三	一三三・三	一四一・五	一四一・五	一三八・四	一三五・八	一三五・八	九四・三	九四・三	九四・三	九四・三	九四・三
活版植字工		一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七	一〇一・七
大工		一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七	一一六・七
左官		一二九・九	一二九・九	一二三・四	一二三・四	一二三・四	一二三・四	一二三・四	一二三・四	一二三・四	一二三・四	一二三・四	一二三・四
石工		一二七・〇	一二七・〇	一二七・〇	一二七・〇	一二七・〇	一二七・〇	一二四・三	一二四・三	一二七・〇	一二四・三	一二四・三	一二四・三
日傭人夫男		一〇九・六	一〇八・六	一〇六・一	一〇一・〇	九六・〇	九六・〇	九六・〇	九三・四	九三・四	九三・四	九三・四	九六・〇
同女		一一四・五	一一三・七	一〇九・一	一〇九・一	一〇九・一	一〇九・一	一〇九・一	一〇九・一	一〇九・一	一〇九・一	一〇九・一	一一三・六
總平均		一一三・五	一一三・一	一一四・二	一一一・五	一一〇・一	一〇八・九	一〇九・一	一〇八・六	一〇七・七	一〇八・六	一〇九・七	一〇九・五

(3) 大正十四年東京勞働賃銀指數月別表（東京商業會議所調査）

職業類別	月次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
染織工業（四種）		一〇四・六	一〇八・六	一一三・〇	一〇八・〇	一〇三・八	一〇三・七	一〇八・八	一一〇・一	一〇八・五	一〇〇・九	一〇一・六	一〇三・五
機械工業（五種）		一一六・九	一〇五・二	一三一・七	九九・九	一〇二・七	九七・一	九九・〇	一〇五・〇	九五・二	一〇五・三	一〇九・四	一〇三・七

化學工業(十二種)	一〇〇・七	九九・八	一〇〇・五	一〇一・一	九八・二	九九・三	九五・五	九三・七	九五・四	九五・七	九八・四
飲食物工業(五種)	一三〇・二	一三〇・二	一三一・八	一三一・八	一三一・二	一二八・七	一二九・三	一三二・〇	一三三・〇	一三三・〇	一三三・〇
雜工業(四種)	一一四・〇	一一四・〇	一一四・〇	一一四・〇	一一四・〇	一一一・二	一一四・〇	一一四・〇	一一四・〇	一一四・〇	一一四・〇
其ノ他(十六種)	一一九・九	一一八・七	一一七・四	一一七・三	一一六・一	一一四・九	一一五・〇	一一四・五	一一四・四	一一五・四	一一五・二
總平均指數	一一三・五	一一三・一	一一四・二	一一一・五	一一〇・一	一〇八・九	一〇九・一	一〇八・六	一〇七・七	一〇八・六	一〇九・七

備考　大正九年下半期ヲ一〇〇トス。

甲第十一表(其三)　大正十四年月別大阪諸職業賃銀表　(大阪商業會議所調)

(1)　平均數

職名＼月次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製粉	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)	一・七〇(四)
紡績女工	一・一九	一・一九	一・一八	一・一九	一・一六	一・一六	一・一七	一・一五	一・一六	一・二一	一・二一	一・一四
精煉	二・五五	二・五一	二・四三	二・四三	二・四八	二・四五	二・四一	二・四三	二・三六	二・四〇	二・四五	二・四六
旋盤	二・四九	二・四九	二・四四	二・三三	二・三四	二・三八	二・三五	二・三五	二・三五	二・四一	二・四一	二・三六
製紙	一・八六	一・七九	一・九〇	一・八四	一・七九	一・八四	一・八五	一・八八	一・八八	一・九〇	一・九二	一・九二
印刷	二・七二	二・七二	二・七二	二・七二	二・七二	二・七二	二・七二	二・七一	二・七一	二・七一	二・七一	二・六一
大工	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・三〇
左官	三・八〇	三・八〇	四・〇〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	四・〇〇	四・〇〇	三・三〇
石工	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・五〇	四・五〇	四・九〇
日傭人夫	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・四〇	二・三〇

備考　賄費諸手當等ノ雜收入ヲ含ム。

職名＼月次	指数（大正九年七月ヲ百トス）											
	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製粉	九六	九六	九六	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七	九七
紡績女工	一一六	一一六	一一五	一一六	一一三	一一三	一一四	一一三	一一三	一一八	一一八	一一一
精煉	一三一	一三〇	一三五	一三五	一三六	一三六	一三四	一三五	一三一	一三四	一三六	一三七
旋盤	一一三	一一三	一一〇	一〇五	一〇七	一〇五	一〇六	一〇六	一〇六	一〇九	一〇八	一〇六
製紙	一〇六	一〇一	一〇八	一〇五	一〇五	一〇五	一〇五	一〇七	一〇七	一〇八	一〇九	一〇九
印刷	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九一
大工	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇三
左官	一一三	一一三	一一三	一一六	一一六	一一六	一一六	一一六	一一六	一一九	一一九	一一九
石工	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一〇
日傭人夫	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一五
平均指数	一一四・一〇	一一四・二三	一一六・二七	一一五・三〇	一一四・八三	一一五・八九	一一五・三三	一一六・一三	一一五・三七	一一六・〇三	一一六・四一	一一五・二八
一時間當リ平均指数	一一七・六四	一一七・九七	一二〇・二七	一二八・四二	一一七・六五	一一八・七九	一一九・四二	一二〇・三八	一一九・七〇	一一九・七七	一一九・八五	一二八・七七

備考　時間當リ平均指數ハ工場職工ノミノ賃銀ニテ算出ス。

甲第十二表（其一）職工賃銀月別表（統計局調）

	調査工場數	賃銀 男	賃銀 女	賃銀 平均
大正十三年七月	六五	一・九八一	〇・九七六	一・七六二
八月	六七	一・九三七	〇・九四一	一・七二四
九月	六〇	一・九六〇	〇・九五八	一・七四七
大正十四年一月	六一	一・九五一	〇・九七一	一・七八二
二月	六一	一・九七八	〇・九三三	一・七六七
三月	六五	一・九六三	〇・九四六	一・七三九

甲第十二表（其二）　地方別職工賃銀月別表（統計局調）

	全國平均	北海道地方	東北地方	關東地方	中部北陸地方	近畿地方	中國四國地方	九州地方
大正十三年七月	一・七六二	一・七三三	一・三二九	二・〇九一	一・六九七	二・〇二四	一・五八一	一・五六一
八月	一・七二四	一・七六二	〇・九九一	一・九六六	一・六七五	二・〇五四	一・五九七	一・六〇〇
九月	一・七四七	一・七二四	一・三三六	二・〇〇九	一・六七九	二・〇八七	一・五一三	一・六一〇
十月	一・七二四	一・七〇一	一・三四〇	二・〇〇四	一・七〇五	二・〇六五	一・五九九	一・六四六
十一月	一・七三九	一・七三九	一・三二七	二・一一七	一・六九九	二・〇四三	一・五五八	一・六五一
十二月	一・八一四	一・七〇五	一・四一〇	三・二八三	一・九二八	二・一二三	一・六一三	一・六四一
大正十四年平均	一・七五二	一・七二五	一・二九二	二・〇三五	一・七三〇	二・〇七〇	一・五七〇	一・六一八
一月	一・七八二	一・六九一	一・三三二	二・二二八	一・七一四	二・二五九	一・五六三	一・六九二
二月	一・七六七	一・七一〇	一・二九七	二・二四四	一・七五五	二・一二〇	一・五九九	一・六四九
三月	一・七三九	一・七四〇	一・三〇三	二・〇八七	一・七一五	二・〇七〇	一・六〇八	一・六五五
四月	一・六九五	一・六八九	一・三四二	一・九九七三	一・九九四	二・〇七四	一・五四六	一・五四四
五月	一・六五三	一・七一〇	一・三二四	一・九九三	一・二九七	二・〇八四	一・五二七	一・五三〇
六月	一・六九二	一・六八九	一・三八三	一・九八〇	一・八七一	二・〇七八	一・四八五	一・六三九
平均	一・七二一	一・七四八	一・三三一	二・〇八四	一・五五八	二・一二四	一・五五五	一・六三五

甲第十二表(其二) 業務別職工賃銀調 (統計局調)

	大正十四年上半期				大正十三年下半期			
	一ヶ月平均調査工場數	賃銀(圓) 男 平均	賃銀(圓) 女 平均	賃銀(圓) 平均	一ヶ月平均調査工場數	賃銀(圓) 男 平均	賃銀(圓) 女 平均	賃銀(圓) 平均
總平均	六七八	一・九三五	〇・九四七	一・七三二	六八二	一・九六八	〇・九六六	一・七五二
染織工場	三三五	一・四四九	〇・九二七	一・〇四六	二三三	一・四一四	〇・九三〇	一・〇四七
製絲業	六〇	一・〇六二	〇・七七一	〇・七七四	六〇	一・〇二四	〇・七六五	〇・七八七
紡績業	五五	一・四七〇	〇・九九〇	一・一二六	五四	一・四六七	〇・九八七	一・一二四
撚絲業	五	一・四〇九	〇・七九六	〇・八八三	五	一・四一九	〇・八一一	〇・九〇〇
製綿業	八	一・五二五	〇・八一一	一・〇三一	八	一・六三〇	〇・八五三	一・〇七八
織物業	六五	一・四七三	〇・九〇八	一・〇三三	六五	一・四七六	〇・八九七	一・〇三五
染色整理加工業	一〇	一・九七七	〇・九六〇	一・七九六	九	一・八三九	〇・九五一	一・六六六
組物編物業	一〇	一・八四六	〇・九三五	一・二四四	一〇	一・七四七	〇・九二四	一・二〇三
雜業	四	一・六八一	〇・九五五	一・一一〇	二	一・二四九	〇・五二〇	〇・六九四
機械器具工場	一四九	二・四六一	一・一四九	二・四一九	一五〇	二・五二四	一・〇九四	二・四三七
機械製造業	五四	二・四七〇	一・一三九	二・四三二	五六	二・五二二	一・〇二五	二・四七四
船舶車輛製造業	二六	二・五一三	一・〇四三	二・四九四	二七	二・五八四	一・〇二三	二・五三七
器具製造業	二	二・五七六	一・四〇一	二・三一八	一九	二・六二一	一・三〇五	二・三三〇
金屬品製造業	四八	二・五〇一	一・一四六	二・三五一	四九	二・四二六	一・一一一	二・二三五
化學工場	一三九	一・九五九	〇・八八二	一・七六二	一三九	一・九〇五	〇・八九八	一・七〇五
窯業	五六	二・〇五五	〇・八九九	一・九一〇	五六	二・〇七九	〇・九〇一	一・九三五
製紙業	二七	一・七三九	〇・八七四	一・五四一	二六	一・七四三	〇・八五二	一・五四一

第一部 甲統計表

| | | |

皮革製品業	二	三・〇三二	一・〇一七	二・九九〇	四	三・一五三	一・〇〇一	三・〇八〇
玉石牙骨製品業	一	一・六七九	〇・八三三	一・五一〇	一	一・一三九	〇・五五六	一・一九六
雜業	三	一・六七一	〇・八三九	一・二七九	二四	一・七七二	〇・九四三	一・三三四
特別工場	二	二・三六八	一・一八九	二・三三一	一〇	二・三三九	一・一三八	二・二八九
電氣業	五	二・二六二	一・二三七	二・二七八	四	二・二八二	一・二〇六	二・二四四
瓦斯業	三	二・四三六	一・二九三	二・三八八	三	二・四三二	一・二五六	二・三七〇
金屬精錬業	三	二・三七二	一・二五九	二・三〇六	三	二・三五七	一・〇五五	二・二七五

甲第十一表(其四) 大阪市内ニ於ケル製造工業勞働者ノ常傭賃銀及所得 (大阪市社會部調査課調)

年月別	常傭賃銀						所得					
	男工	女工	全職工				男工	女工	全職工			
			實數	指數	實數	指數			實數	指數	實數	指數
一九二〇—四	一・五〇四	〇・八四四	一・三三四	一〇〇	一・九二三	一〇〇	二・二三四	一・一五四	一・九三三	一〇〇	一・三〇一	三・〇八〇
一九二五—一	一・九二二	〇・九八	一・六五	一二五	二・〇六	一〇七	二・三五	一・一〇	二・〇六	一〇七	〇・九四三	一・三三四
二	一・九四	一・〇五	一・六五	一二五	二・一九	一一三	二・五一	一・一六	二・一九	一一三	一・一三八	二・二八九
三	一・九三	〇・九八	一・六五	一二五	二・四〇	一〇七	二・五五	一・一三	二・〇六	一〇七	一・二〇六	二・二四四
四	一・九四	一・〇〇	一・六六	一二六	二・五五	一一三	二・一一五	一・一九	二・二〇	一一三	二・二四〇	二・二七〇
五	一・九四	〇・九七	一・六三	一二四	二・一一五	一一五	二・二四	一・二五	二・二四	一一五	二・二四	二・二七五
六	一・六九	一・〇五	一・六二	一二三	二・二五	一一一	二・二七	一・二九	二・一四	一一一	二・一四	二・二七〇
七	一・九三	一・〇四	一・六九	一二八	二・五〇	一一一	二・二〇	一・二七	二・一五	一一一	二・一五	二・二七五
八	一・九三	一・〇九	一・六五	一二五	二・三一	一一三	二・二七	一・二八	二・一八	一一八	二・一八	二・二七〇
九	一・九四	一・〇四	一・六六	一二六	二・二七	一一八	二・二七	一・二八	二・二七	一一八	二・二七	二・二七〇
一〇	一・九八	一・〇五	一・六七	一二六	二・五六	一一八	二・二七	一・二九	二・二七	一一八	二・二七	一〇三

備考　大阪市及其接續町村ニ於テ職工百名以上ヲ雇傭セル工場中類型的ナル二十ケ工場ヲ選ビ之レニツキテ觀察セシモノ。
指數八一九二〇年四月ヲ一〇〇トス。

甲第十三表（其一）鑛夫賃銀月別表（統計局調）

		調査鑛山數	總鑛夫 男	總鑛夫 女	總鑛夫 平均	坑內夫 男	坑內夫 女	坑內夫 平均	坑外夫 男	坑外夫 女	坑外夫 平均
大正十三年	七月	一一	一・七五〇	一・一四五	一・六四三	一・九六九	一・五一五	一・八八九	一・四六三	〇・六六二	一・三一九
	八月	一一	一・七二四	一・二一四	一・六三九	一・九三〇	一・五三八	一・八六四	一・四六七	〇・八四二	一・三六一
	九月	一一	一・七四九	一・一七九	一・六五一	一・九六九	一・五五七	一・八九九	一・四六九	〇・七〇八	一・三三三
	十月	一一	一・七九九	一・二〇九	一・六九九	二・〇一三	一・六〇七	一・九四六	一・五一二	〇・七二六	一・三七三
	十一月	一一	一・八四四	一・二五一	一・七四三	二・〇六七	一・六五七	一・九九八	一・五四五	〇・七三三	一・四〇三
	十二月	一一	一・八四八	一・二六一	一・七五〇	二・〇五九	一・六六五	一・九九五	一・五五五	〇・七二九	一・四一四
大正十四年	平均	一六	一・七八六	一・二一〇	一・六八八	二・〇〇一	一・五八八	一・九三二	一・五〇一	〇・七三五	一・三六七
	一月	一一	一・七九二	一・二四八	一・六九九	一・九八二	一・六四六	一・九二五	一・五三三	〇・七三〇	一・三九〇
	二月	一一	一・八〇九	一・二六一	一・七一六	二・〇一六	一・六六八	一・九五八	一・五二一	〇・七三三	一・三八三
	三月	一一	一・八一七	一・二六八	一・七二二	二・〇二〇	一・六七七	一・九六二	一・五三三	〇・七三一	一・三七七
	四月	一一	一・八〇二	一・二三四	一・七〇二	二・〇〇六	一・六二九	一・九四一	一・五三三	〇・七三三	一・三七七
	五月	一一	一・七九八	一・二四一	一・六九八	二・〇〇一	一・六二八	一・九二八	一・五一五	〇・七二八	一・三六九
	六月	一一	一・七九二	一・二三二	一・六九一	一・九九〇	一・六一九	一・九二六	一・五一九	〇・七一七	一・三七一
	平均	一一	一・八〇二	一・二四六	一・七〇五	二・〇〇三	一・六四六	一・九五〇	一・五二三	〇・七二五	一・三七八

甲第十三表(其二) 地方別鑛夫賃銀表 (統計局調)

		東京管内	大阪管内	福岡管内	仙臺管内	札幌管内	平均
大正十三年	七月	一・七三二	一・六九二	一・五一三	一・六七七	二・一三三	一・六四三
	八月	一・六九九	一・六九二	一・五七七	一・五九三	二・〇八二	一・六三九
	九月	一・六一四	一・六九九	一・五六三	一・六二四	二・一〇七	一・六五一
	十月	一・七〇六	一・七〇二	一・五九五	一・六九一	二・一三四	一・六九九
	十一月	一・七三三	一・九六六	一・六四五	一・七一四	二・一二九	一・七四三
	十二月	一・七四二	二・〇一四	一・六五六	一・七〇三	二・一三一	一・七五〇
	下半期平均	一・七〇三	一・七九四	一・六〇三	一・六五九	二・一一八	一・六八八
大正十四年	一月	一・七二七	一・九八〇	一・六三一	一・六八二	一・九九三	一・六九九
	二月	一・七〇八	二・〇四二	一・六三一	一・六九五	二・〇六五	一・七一六
	三月	一・七一〇	一・九六一	一・六四一	一・六九九	二・一〇一	一・七二二
	四月	一・七一八	一・九九九	一・六一六	一・六三八	二・〇九九	一・七〇二
	五月	一・七〇二	一・九二一	一・六二二	一・六九一	二・〇九二	一・六九八
	六月	一・七一八	一・九二九	一・五九九	一・六三六	二・一〇五	一・六九一
	上半期平均	一・七一四	一・九七二	一・六二二	一・六九〇	二・〇七六	一・七〇五

甲第十三表(其三) 業務別鑛夫賃銀表 (統計局調)

		總鑛夫			坑内夫			坑外夫		
		男	女	平均	男	女	平均	男	女	平均
大正十三年下半期	金屬山	一・七二九	〇・六四八	一・六一九	一・九六八	〇・六三四	一・八九〇	一・六〇三	〇・七七二	一・三九八
	石炭山	一・八〇七	一・三〇三	一・七二一	二・〇一三	一・六一九	一・九三九	一・三九八	〇・七七二	一・二六六
第一部甲統計表										一〇五

| | | |

| | | |

魚介罐詰業	—	—	—	一	八二	八三	一四〇	一四〇	二三	—	—	—	—	一	八二	八三	一四〇
果實罐詰業	—	—	—	—	四五	四五	一五一	一〇七	一五一	—	—	—	—	—	四五	四五	一五一
計	三	三六	一三三	一、九五四	二、一四五	二、八五五	七一〇	七一〇	二、八五五	一七	八九	七一	五三三	一、九五四	二、一四五	二、八五五	七一〇

(2) 工場法第六條ニ依リ夜間作業ヲ行フ工場ニ於ケル職工數

甲第十五表　職業紹介所求職者教育程度（大正十三年調）

東京、大阪兩地方職業紹介事務局調

業務別	東京地方 男 十四歲未滿	十五歲未滿	十六歲未滿	十六歲以上	計	女 十四歲未滿	十五歲未滿	十六歲未滿	十六歲以上	計	合計 男	女	計	大阪地方 男	女	計	合計
染織工場	四一六	一、〇三八	二、八四〇	六二、〇三九	六五、三三四	一九、八三四	二五、二七五	二九、八二九	一五、三九六	二三〇、三三四	二九五、六五七	二、二六〇	二、四八〇	一、二四三	二四	一、二六六	三、七四六
機械器具工場	—	一七	四三九	三、三〇九	三、七六五	—	—	—	—	一二〇	三、八八五	一〇一	六、〇〇九	二、三〇三	一五	二、三一八	八、三二七
化學工場	一四一	二七四	五七九	一五、二五九	一六、二三三	七九	一二三	一六八	二、三二四	二、八九三	一九、一四六	四、七三一	二、二五一	三、三二四	一五	三、三二〇	一五、八二四
飲食物工場	八	五四	四三	二、七六三	二、八六八	三	九	九	二三八	二五九	三、一二七	二五、八八九	一、三〇五	一、五二七	二七、一九四	一四、六八二	四一、二五七
雜工場	四	二七	二〇	七九六	八四七	—	—	—	一五八	一八五	一、〇三二	一三、一五五	一、二五一	一、五二七	二六、三七五	二四、一二七	三六、五二四
特別工場	—	一	一六	一、八八二	一、八九九	—	—	—	九九	九九	一、九九八	二四、一一七	二六、三七五	二四、一二七	二、四五八	二、五七五	四、一二七
計	五六九	一、四二一	三、九二七	八五、〇三八	九〇、九五五	一九、九三三	二五、四〇八	三〇、〇二五	一五八、五四五	二三三、八九〇	三二四、八四五	二、二六〇	二、四八〇	一、二四三	二四	一、二六六	三、七四六

高等學校、專門學校
同程度學校卒業以上
同上學校半途退學
中學校高等
女學校卒業
同上學校半途退學
中等程度學校卒業

甲第十六表（其一）業態別災害者數累年表（大正一年—十年）（第七回工場監督年報ニ據ル）

	大正七年		大正八年		大正九年		大正十年		大正十一年	
	總數	死亡	總數	死亡	總數	死亡	總數	死亡	總數	死亡
同上學校半途退學	二〇、四九六	九五六	二一、四五二	一三、八三九	一三、八二〇	七二一	一三、〇五〇	一三、〇五〇	一三、〇〇二	一三、〇〇二
高等小學校	一四八、八八八	一〇、七二一	一五九、五九九	一七二、二七〇	一七二、二七〇	一〇、〇三四	一八二、一〇四	一八二、一〇四	二〇四、〇〇一	二〇四、〇〇一
同程度學校卒業	二三、二六四	一、九二四	二五、一八八	二五、五五六	二七、六二〇	一、七二〇	二七、六二〇	一、七二〇	五二、四六四	五二、四六四
同上學校半途退學	一三五、九〇九	一三、三〇四	一四九、二一三	一三三、七二四	一三三、六〇五	一二、六〇五	一三六、三九九	一三六、三九九	二八五、五四二	二八五、五四二
尋常小學校卒業同程度	三〇、四〇〇	三、九〇六	三四、三〇六	三〇、七九四	三、七七五	三、七七五	三四、五六九	三四、五六九	六八、八七五	六八、八七五
同上學校半途退學	七、六九五	一、四四三	九、一三八	四、三五七	一、四四三	一、四四三	五、七九九	五、七九九	一四、九三七	一四、九三七
多少文字ヲ解スル者	三、〇六七	一、八九六	四、九六三	四、一三五	二、〇三三	二、〇三三	六、一四七	六、一四七	二、一一〇	二、一一〇
文字ヲ解セザル者	四六三、〇〇八	四三、五二四	五〇六、五三三	四二八、七六八	三八、五〇〇	三八、五〇〇	四六七、二六八	四六七、二六八	九七三、七九〇	九七三、七九〇
計	三〇、四九六	九五六	二一、四五二	一三、八三九	七二一	七二一	一三、〇五〇	一三、〇五〇	三五、〇〇二	三五、〇〇二
染織工場	四、八六八	五五	八、八三三	七〇	六、〇五五	四〇	七、〇四〇	六〇	八、五九二	四四
機械器具工場	三、三二四	一七八	二五、六七二	一三四	三一、〇七七	二一	一六、五五五	七七	一三、八五六	九四
化學工場	六、六三〇	八一	八、五六八	一〇三	七、〇八一	七四	五、八〇五	五七	五、七八五	五四
飲食物工場	三六三	八	七三四	一六	六〇三	一八	四一六	二	五八〇	八
雜工場	一、二三五	一六	一、七二八	二	一、二二四	三八	八二八	二	一、二四八	二〇
特別工場	三、三三一	八	四八、五八二	三三	二、〇二〇	二	一、三二二	九	一、二三三	九
計	三七、七四一	三四六	九四、一〇七	六九六	三八、〇五六	二九二	三一、九六六	二〇七	三一、三二四	二三九

甲第十六表(其二) 業態別災害者數 (大正十一年第七回工場監督年報ニ據ル)

業態別	死亡			負傷			負傷		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
染織工場	三七	七	四四	四、九一五	三、六三二	八、五四八	四、九五二	二、六四〇	八、五九二
機械及器具工場	九四	—	九五	一三、六〇六	一五六	一三、七六二	一三、七〇〇	一五六	一三、八五六
化學工場	五三	二	五五	五、五〇一	二三〇	五、七三一	五、五五三	二三二	五、七八五
飲食物工場	八	—	八	五〇二	七〇	五七二	五一〇	七〇	五八〇
雜工場	二〇	—	二〇	一、一三二	一〇六	一、二三八	一、一四二	一〇六	一、二四八
特別工場	九	—	九	一、一五七	八六	一、二四四	一、一六六	八七	一、二五三
計	三〇	九	三九	二六、八〇三	四、二八二	三一、〇八五	二七、〇二三	四、二九一	三一、三一四

甲第十六表(其三) 負傷者及疾病者數 (大正十一年第七回工場監督年報ニ據ル)

	實人員			千分率		
	男	女	計	男	女	計
負傷者	二〇、二三四	四、三二一	二四、五五五	三〇九	二六	一〇六
疾病者	四五、二八三	一六〇、五八八	二〇五、八七一	六九一	九七四	八九四
總計	六五、五一七	一六四、九一九	二三〇、四三六	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇

備考　常時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於テ大正十一年內ニ引續キ三日以上休業シタル負傷疾病者ニ付テ調査集計セルモノ

甲第十六表（其四）負傷種類別患者數（大正十一年第七回工場監督年報ニ據ル）

種類別	實人員 男	實人員 女	實人員 計	千分率 男	千分率 女	千分率 計
創傷	二、五七四	二、四〇四	三、九七八	五七三	五五七	五七〇
火傷	一、六三三	一三七	一、七五〇	八〇	二九	七一
腐蝕傷	一〇六	四一	一四七	五	九	五
骨折	九七七	九五	一、〇七四	四八	二	四三
共ノ他	五、九三一	一、六六四	七、六一六	二九四	三八四	三二一
總計	二〇、二三四	四、三二	二四、五六五	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇

甲第十六表（其五）主要疾病種類別患者數（大正十一年第七回工場監督年報ニ據ル）

	實人員 男	實人員 女	實人員 計	總患者千ニ對スル患者數 男	總患者千ニ對スル患者數 女	總患者千ニ對スル患者數 計
全敷	四五、二八二	一六〇、五八八	二〇五、八七一	—	—	一、〇〇〇
結核	五七六	一、〇九〇	一、六六六	三・七	六・八	八・一
內肺結核	四七二	八三六	一、三〇八	一〇・四	五・二	六・四
呼吸器病	九、四〇六	三五、六八七	四五、〇九三	二〇七・六	二二・六	二二八・九
消化器病	一〇、三三五	四〇、五一八	五〇、八五三	二三八・二	二五一・七	二四六・九
內胃腸病	八、一五七	三二、三五〇	四〇、五〇七	一八〇・五	二〇九・三	一九六・六
脚氣	三、九六四	六、一五一	一〇、一一五	八七・八	三八・二	四九・一
トラホーム	六三一	三、六〇六	四、二三八	一三・八	二三・四	二〇・五

甲第十六表（共六）結末別負傷疾病患者數（大正十一年第七回工場監督年報ニ據ル）

種類別	負傷 男	負傷 女	負傷 計	疾病 男	疾病 女	疾病 計	合計 男	合計 女	合計 計
治癒者	一八、一三五	四、〇三五	二二、一七〇	四一、六〇八	一五一、七九一	一九二、三九九	五〇、七四三	一五五、八二六	二〇五、五六九
死亡者	一三五	九	一三四	六〇五	一、一〇四	一、七〇九	七三〇	一、一二三	一、八四三
未治解雇者	二三四	三四	二六八	一、四九一	四、三五一	五、八四二	一、七二五	四、三八六	六、一一一
繰越患者	一、七四〇	二三二	一、九七二	一、五七九	三、三四一	四、九二〇	三、三一九	三、五九四	六、九一三
計	二〇、三三四	四、三二一	二四、五六五	四五、六八三	一六〇、五八八	二〇五、八七一	六五、五一七	一六四、九一九	二三〇、四三六

甲第十六表（共七）負傷種類別結末調（大正十一年第七回工場監督年報ニ據ル）

	治癒者 男	死亡者 男	未治解雇者 男	繰越患者 男	計 男	治癒者 女	死亡者 女	未治解雇者 女	繰越患者 女	計 女	治癒者 計	死亡者 計	未治解雇者 計	繰越患者 計	計 計
創傷	一〇、五〇三	三五	一三二	八六四	二、二五三	二、三五三	五	二	一三五	二、四〇四	一三、七五六	四〇	一八三	九九九	一三、九七八
火傷	一、四七四	二〇	二	一、六三三	一二八	一	一	一	七	一三七	一、五九二	二	三	一三四	一、七五〇
腐蝕傷	八八	—	二	一六	一〇六	四〇	—	—	一	四一	一二八	二	二	一七	一四七
骨折	七一	四〇	一三	一五六	九七九	八八	一	一	五	九五	八五九	四一	一三	一六一	一〇七四
其ノ他	五、二九九	三〇	四六	五七七	五、九五二	一、五三六	二	三	一〇五	一、六六四	六、八三五	三三	六二	六八二	七、六一六
總計	一八、一三五	一三四	二三四	一、七四〇	二〇、二三四	四、〇三五	九	三四	二三二	四、三三一	二三、一七〇	一三四	一六八	一、九九二	二四、五六五

甲第十七表(其一) 鑛山變災死傷人員累年表 (農商務省調)

	死亡			重傷			輕傷			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大正九年	九七八	三三	一、〇九九	四、七二〇	一、一三三	五、八四三	一六三、八三一	三三、三六〇	一九七、一九一	三四、六一四	二〇四、一三三	二三八、五一九
大正十年	五八七	一〇七	六九四	四、六八四	一、一三三	五、八一六	一四〇、四二四	二九、三二七	一六九、六四一	一七六、一五一	一四五、六九五	三〇、四五六
大正十一年	四九八	八七	五八五	四、九三一	一、三四六	六、二七七	一二九、八八八	二八、八六八	一五八、七五六	一六五、三〇一	一六五、三一七	三〇、三〇一
大正十二年	六四四	九七	七四一	五、〇八二	一、四七七	六、五五九	一五一、七二一	二九、六〇〇	一八一、三二一	一八八、六二一	一五七、四三七	三一、一七四
大正十三年	七三二	一三一	九〇三	五、九三三	一、三七八	七、三二一	一二九、一六七	二九、三四	一六八、三九一	一七六、〇五五	一四五、八七二	三〇、七三二

甲第十七表(其二) 鑛山種別變災死傷人員數 (大正十三年中 農商務省調)

	坑內						坑外						合計		
	石炭山	其他非金屬山	計	石炭山	石油山	其他非金屬山	計	男	女	計	男	女	計
死亡 男	三七	四	七三	七	三四	五	五一	七三一	一三一	七七二
死亡 女	六八〇	一三一	七三一	二	四		六	一三一		一三一
死亡 計	七二一	一三五	八四八	九	三八	五	五七	八七〇	九〇三	九〇三
重傷 男	四四七	一〇	四五六	二五五	四五	六七	五七〇	四、三五六	五、一〇三	五、九三三
重傷 女	一、二六二	一	一、二七〇	三	七一	一	九三	一、二七〇	一、二七〇	一、二七〇
重傷 計	五、五九八	二	六、三七二	二五六	五一六	九四	九三八	六、三七二	六、三七二	六、三七二
輕傷 男	一一四、八一〇	一九六	一一三、三一一	四、一三一	一一、四三四	六六四	一六、八五六	一三九、一六七	一三九、一六七
輕傷 女	二六、一四八	一六	二六、四六四	五〇〇	二、二〇三	二五	三一	二、七六〇	二九、二二四
輕傷 計	一四〇、九五八	二二一	一四八、七七五	四、六二一	一三、六二七	六八九	六七九	一九、六一六	一六八、三九一

甲第十七表(其三)　鑛夫死傷病者累年表(農商務省調)

		合計			實數				各種鑛山鑛夫一万人ニツキ患者數		
		男	女	計	死亡者	解雇者	重傷病治癒者	死亡者	解雇者	重傷病治癒者
金屬山	大正九年	一一九、八二六	二一〇	一三八、一三五	四、三五二	一一、九〇三	七六二	一一九	一七、七三七	一四五、八七二
	同十年	二七、五三一	一七	二七、八五九	五三二	二、二七八	二六	三七	二、八七四	三〇、七三三
	同十一年	一四七、三五七	二三七	一五五、九九四	四、八八六	一四、一八一	七八八	七五六	二〇、六二一	一七六、六〇五
	同十二年	二一一	二四九	四五〇	二〇一	二、四七〇	二、一六〇	五〇・三	五四・六	五八八・五
	同十三年	二五	二七二	五四二	二三八	一、八五八	一、九二六	六一・九	八四・二	五八六・七
石炭山	大正九年	二、八八九	一、四九六	四、三八五	一、六九九	二、〇七四	二九、二九六	四三・六	六三・五	八五四・四
	同十年	一、六二五	一、五四五	三、一七〇			二六、六二七	五八・三	六九・四	九五五・二
	同十一年						二四、五〇八	七二・八		一、〇〇五・三
	同十二年	一、七七四	一、四六一	三、二三五			四三六	五四・一		五〇一・五
	同十三年	四七	二三	七〇			三七四	二九・七		三一七・七
石油山	大正九年	三五	三〇	六五						
	同十年	二七	四二	六九			三七三	三六・一	五六・一	四九八・三
	同十一年						二七〇	三五・九	四四・一	四四〇・六
	同十二年									
	同十三年	三	七	一〇						

| | | |

甲第十八表（其二）　東京物價總平均十箇年對照表（日本銀行調査局）

	牛肉（十貫）	清酒（一石）	木炭（十貫）	晒木綿（一反）
	七十	七十	七十	七十
	二月	二月	二月	二月
大正十四年	五三・〇〇	一二八・五七	一二四・二九	〇・七九
同十三年	五五・〇〇	一二八・五七	三・一〇	〇・八一
同十二年	五四・八〇	七六・〇〇	七二・〇〇	〇・八三
同十一年	四七・一五	一五〇・〇〇	二・三〇	〇・九九
同十年	四八・〇〇	一五〇・〇〇	二・七〇	一・〇三
同九年	四七・〇〇	一九・三五	三・〇〇	〇・八一
同八年	四四・四九	一〇五・六九	二・九三	〇・八八
同七年	四五・三八	一〇三・八六	三・二三	〇・八〇
同六年	四五・〇〇	九五・〇〇	三・七〇	〇・八六
同五年	四五・〇〇	八〇・〇〇	二・九四	〇・八二
同四年	四五・〇〇	八五・〇〇	三・二二	〇・九七
同三年	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六五	〇・八三
同二年	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八一
同一年	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
一月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
二月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
三月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
四月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
五月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
六月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
七月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
八月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
九月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
十月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
十一月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇
十二月	四五・〇〇	八五・〇〇	三・六〇	〇・八〇

	米	小麦	砂糖	生糸	綿糸	木材	洋鐵	銅	洋紙	石炭
平均	二六七	二七三	二六三	二九	二六五	二四三	二三	一九四		一五五
一月	三三	三五	三四	二六四	四〇五	二六七	一二	一五一	二四二	三九
二月	三五	三九	三六	二七一	三六六	二五〇	一九	一五〇	二五一	三五
三月	三八	二八一	二四五	二四	三七	二四三	一六	一四	二五三	三四
四月	三七	二八四	三〇八	三五	三九	三六	一五	一八	二五一	三〇
五月	三八	二九七	二九九	三四	三〇五	三〇	一三	一七	二四七	三〇六
六月	三二	二七〇	三〇五	二四二	三三五	一九九	一三〇	一三七	二四二	三〇一
七月	三八一	二六五	三一〇	二四八	三四九	二〇一	一九	一四〇	二三五	二八八
八月	三六四	二八二	三一〇	二五一	三五二	二〇八	一九	一四一	二三五	二八六
九月	三七九	二七五	三〇三	二六五	三四二	二二五	一三	一四一	二三五	二八五
十月	三七三	二七三	二九九	二六六	三三〇	二三九	一三	一四一	二三五	二八七
十一月	三四〇	二八五	三〇四	二五五	三一六	二四二	一三	一四〇	二三〇	二八七
十二月	三二八	二九一	二八九	二五〇	二九七	二三五	一二九	一三八	二三五	二八七

備考　明治三十三年十月ヲ百トシテ算出。

甲第十八表(其三)　大正十四年東京主要商品指數表　(日本銀行調査局)

甲第十八表(其四)　大正十四年月別東京小賣物價指數表　(日本銀行調査局　大正十三年七月ヲ百トス)

(1)

食料品	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
	二五一	二四七	二四一	二四〇	二三九	二三〇	二三八	二三四	二三五	二三三	二三〇	二三八

	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
内地米	二一九	二一七	二一七	二一四	二一四	二一三	二一〇	二一〇	二一〇	二一〇	二一〇	二一七
挽割麦	二一八	二一八	二一八	二一八	二一七	二一七	二一八	二一九	二一五	一九六	一九一	一八七
小麦粉	二一〇	二一〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	二〇〇	一八〇	二〇〇
大豆	二〇七	二九三	二九三	二九三	二九三	二六七	二六七	二九三	二九三	二六七	二五三	二四〇
馬鈴薯	一〇九	一二四	一一八	一〇三	一〇三	一〇三	七四	七四	五九	六五	六五	六二
澤庵漬	四〇〇	三五〇	二五〇	二五〇	二五〇	二五〇	三〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇
牛肉	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七	三二七
鶏肉	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八	三〇八
味噌	二二七	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六	二二六
醤油	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一	二三一
白砂糖	一五〇	一四五	一四〇	一四〇	一四〇	一三五	一四五	一四五	一四〇	一三五	一三五	一三五
鶏卵	三二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二二七	二八〇	二六七	二六〇	二八七	二六七	二九三
木炭	四一八	四〇八	四〇八	三九六	三九六	三九〇	三七三	三七三	三七九	四〇一	四一八	三九五
白木綿	二九一	二九一	二八〇	二七一	二四二	二五一	二六九	二六九	二六九	二八六	二八六	二八六
打綿眞綿	二四九	二四一	二四一	二三八	二三	二三	二三五	二三五	二三五	二三一	二三一	二三一
日本酒	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三	二五三
燃料燈火	二七四	二七二	二六九	二六七	二六〇	二五九	二五一	二五〇	二五一	二五一	二五五	二五四
服飾用品	二三〇	二二七	二二三	二〇八	二〇一	一九六	一九六	一九六	二〇八	二〇九	二〇三	一九八
其他	一九九	一九七	一九六	一九六	一九三	一九二	一九一	一九〇	一九〇	一九二	一九四	一九三
總平均	二二九	二二七	二二三	二二一	二一八	二二三	二二一	二二四	二二六	二二六	二二五	二二二

甲第十八表(其五)　大正十四年各月大阪市内日用品普通小賣價格及指數　(大阪商業會議所調査)

品種	大正十四年月次	一月十六日	二月十六日	三月十六日	四月十六日	五月十六日	六月十六日	七月十六日	八月十七日	九月十六日	十月十六日	十一月十六日	十二月十六日
白米一升(内地上白)	價格	四七八厘	四七〇厘	四六八厘	四七八厘	四八〇厘	五〇〇厘	五一〇厘	五三〇厘	五三〇厘	五三〇厘	四七五厘	四四〇厘
	指數	一三七	一三五	一三四	一三七	一三八	一四四	一四七	一五二	一五〇	一五〇	一三六	一二七
平麥一升(厚平)	價格	二六〇	二七八	二六五	二六八	二七五	二五〇	二四〇	二四〇	二三〇	二三五	二〇〇	二〇〇
	指數	一三八	一四八	一四一	一四三	一四六	一三三	一二七	一二七	一二二	一二四	一〇六	一〇六
砂糖一斤(SR上四溫)	價格	三〇二	三一〇	三〇〇	二八六	二八〇	二八〇	二九〇	二八〇	二八〇	二六五	二七〇	二七〇
	指數	一五五	一七七	一五五	一五二	一五〇	一五〇	一五三	一五〇	一五〇	一五六	一六八	一六八
味噌百匁(上赤)	價格	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇
	指數	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇
清酒一升壜(白鶴)	價格	一、八五〇	一、九〇〇	一、九〇〇	一、九〇〇	一、九〇〇	一、九〇〇	一、八五〇	一、七五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇	一、八五〇
	指數	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇三	一〇一	九五	一〇一	一〇一	一〇一	一〇一
醬油一升(小豆島産上物)	價格	六六〇	六六〇	六六〇	六六〇	六六〇	六〇〇	六〇〇	六〇〇	六〇〇	六〇〇	六〇〇	六〇〇
	指數	一〇七	一〇七	一〇七	一〇七	一〇七	九八	九八	九八	九八	九八	九八	九八
鷄卵百匁(養鷄地玉)	價格	五二四	四五〇	四一〇	四三二	四六〇	四四〇	六〇〇	六二〇	六七〇	七五〇	七三〇	五八〇
	指數	一一	九五	八七	九二	九八	九三	一二七	一三一	一四二	一五九	一五五	一三三
澤庵百匁(伊勢)	價格	七三	七〇	七〇	七〇	七五	八〇	九〇	九〇	九〇	九〇	一一〇	一一〇
	指數	九一	八六	八六	八六	九一	九八	一一〇	一一〇	一一〇	一一〇	一三五	一三五
牛肉百匁(ロース)	價格	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇	一、一〇〇
	指數	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
鷄肉百匁(上等)	價格	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、四〇〇	一、四五〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇	一、三〇〇
	指數	九四	九四	九四	一〇一	一〇四	九四	九四	九四	九四	九四	九四	九四

	格	數	格	數	格	數	格	數	格	數	格	數
木炭一貫匁（土佐雜小丸）	五二〇	八〇	一九〇	九八	四七〇	九六	一、二〇〇	五二	一、一七五	一〇七	八、〇〇〇	一四〇
薪一員匁（雜木上枯）	五一五	七七	一八五	九五	五〇〇	一〇二	一、二〇〇	五二	一、一五〇	一〇五	七、六〇〇	一三四
馬鈴薯（一貫匁上物）	五一五	七七	一八五	九五	五〇〇	一〇二	一、二〇〇	五二	一、〇七〇	九八	七、七〇〇	一三四
茶一斤（煎茶中）	五二〇	七八	一八〇	九二	四七〇	九六	一、二〇〇	五二	九三〇	八五	七、一〇〇	一三六
晒木綿一反（河内十二貫匁）	五〇〇	七五	一七〇	八七	四〇〇	八二	一、一〇〇	四八	九三〇	八五	七、〇〇〇	一三二
綿一貫匁（山中着六長）	五〇〇	七五	一七〇	八七	三五〇	七二	一、一〇〇	四八	九九〇	九〇	七、五〇〇	一三一
	四二〇	五九	一七〇	八七	三八〇	七七	一、〇〇〇	四二	一、〇〇〇	九一	七、四〇〇	一二九
	四二〇	五九	一七〇	八七	三八〇	七七	一、〇〇〇	四二	一、〇五〇	九一	七、八〇〇	一三六
	四四〇	六二	一八〇	九二	三五〇	七二	一、〇〇〇	四二	九七〇	八八	六、九〇〇	一二〇
	五〇〇	七五	一八〇	九二	三五〇	七二	一、〇〇〇	四二	八五〇	七七	七、〇〇〇	一二二
	五二〇	七八	一八〇	九二	三五〇	七二	一、〇〇〇	四二	一、〇七〇	九一	七、八〇〇	一二六
	五〇〇	七五	一七〇	八七	三五〇	七二	一、〇〇〇	四二	一、〇〇〇	九一	七、〇〇〇	一二一
	四二〇	五九	一七〇	八七	三八〇	七七	一、〇〇〇	四二	一、〇〇〇	九一	七、四〇〇	一二九

備考　指數ハ大正十年一月十七日現在價格ヲ百トス。

甲第十八表（其六）　內外物價指數對照表

（日本銀行調査局）

（1）各年平均比較

	大正三年七月平均	大正五年平均	大正六年平均	大正七年平均	大正八年平均	大正九年平均	大正十年平均	大正十一年平均	大正十二年平均	大正十三年平均	大正十四年平均
東京	一〇〇・〇	一三三・九	一五四・七	二〇一・六	二四七・八	二七二・八	二一〇・八	二〇六・〇	二〇九・五	二一七・三	二二二・二
倫敦	一〇〇・〇	一六八・三	二二四・四	二三六・〇	二四六・八	二九七・四	一九〇・一	一六七・三	一七〇・二	一八二・六	一七四・八
紐育	一〇〇・〇	一二六・六	一八〇・五	二二六・七	二二五・七	二一七・三	一三一・三	一四〇・〇	一五四・八	一四八・六	一六一・一
巴里	一〇〇・〇	一八六・五	二五九・三	三三九・一	三五六・五	五〇九・七	三四五・〇	三三六・四	四二〇・二	四九八・八	五六一・三

甲第十九表（其一）郵便貯金狀態累月表（貯金局統計年報ニ據ル）

大正十四年各月平均比較

	京	倫	紐	巴	京	敦	育	里
一月	二三四・八	一八五・九	一六一・〇	五二五・〇	二三一・〇	一八六・〇	一六〇・四	五二六・〇
二月	二三五・〇	一八二・五	一五九・八	五二四・〇	二二五・〇	一七七・四	一五八・一	五二三・〇
三月	二二二・二	一七七・四	一五八・一	五二三・〇	二二一・六	一七二・六	一五七・八	五二一・〇
四月	二〇九・七	一七二・六	一五七・三	五五四・〇	二〇八・六	一六九・六	一五七・三	五五九・〇
五月	二〇七・九	一六八・七	一六二・五	五五二・〇	二〇七・九	一六五・五	一六四・五	五六七・〇
六月	二〇七・九	一六五・四	一六四・四	六二八・〇	二〇七・九	一六五・七	一六四・四	六四六・〇

大正十三年中

	新規人員（人）	金額（圓）	拂戻 全拂人員（人）	拂戻 金額（圓）	月末現在 人員（人）	月末現在 金額（圓）
同　一月	四、九二六	九四、三五四	三、一七三、五六八	九四五、九〇九、九九四	二九、七四五、九二六	一、〇九七、五七三、六五八
同　二月	四、三四七	九一九、〇九七、二三六	二、八四二、四〇七	八八二、九一三、八七五	三一、二九〇、七六八	一、一三六、五九三、九二一
同　三月	三九二、九六九	九四、四三一、五二三	二三九、二一六	九四、三三〇、八六〇	二九、九三八、九三八	一、一〇〇、五一一、二三三
同　四月	四六三、一八五	七二、四五八、二七七	二三四、一〇二	七〇、六三三、一一三	三〇、一七八、〇三一	一、一〇三、三三六、三八九
同　五月	五一〇、〇三三	七三、〇四九、九五六	二七九、三六八	七九、一三八、四一四	三〇、四〇八、六七六	一、〇九六、二五七、九三八
同　六月	三三七、四九七	七六、七五三、七九八	二七三、五九五	八八、四八八、六四七	三〇、四七二、五七八	一、〇八四、五二三、〇九〇
同　七月	五一九、一三八	一一四、〇一二、四五九	三三四、二〇六	七〇、六七七、六八九	三〇、六五七、五一〇	一、一二七、八五七、八六〇
同　八月	四二一、六二七	七五、〇三〇、五五一	二二八、五二七	六八、五三六、五九五	三〇、八五〇、六一〇	一、一三四、三四一、八一七
同　九月	二七九、六八四	八三、二〇八、四三三	二二七、三二一	六二、七七五、九六六	三〇、九一二、九六三	一、一五四、七七四、二八四
同　十月	二二七、一九六	六一、〇〇七、七四三	一八八、〇五四	六二、四一六、六六六	三〇、九四二、〇八五	一、一五二、三六五、三六一
同　十一月	三二七、七六一	七二、二六四、三八八	二〇三、七八七	六七、一八〇、九五二	三一、〇七六、〇六〇	一、一五七、四四八、七九七
同　十二月	三〇〇、七二一	七一、七四一、六二三	二〇三、五一六	六六、四一六、九一六	三一、一七三、二六五	一、一六二、七七三、五〇三

同　十一月　二八九、二七四　六二、七三二、一四七　二七、三六五　七〇、〇〇七、五八一　三二、二四九、一七四　一、一五四、四九七、〇六九
同　十二月　二七八、九〇四　六三、四二七、三六八　二七、三一〇　八一、三二〇、四七六　三二、二九〇、七六八　一、一三六、五九三、九二一

甲第十九表（其二）　大正十三年末郵便貯金預入人員及金額職業別（貯金局統計年報ニ據ル）

	人員 實數	人員 百分率	金額 實數（圓）	金額 百分率	大正十三年末 一人當金額（圓）	大正十二年末 一人當金額（圓）
農業	一〇、四九三、七六八	三五	三五七、一五〇、四六〇	三三	三四・〇三	三六・三八
商業	三、一〇四、五八〇	一〇	一六三、三二一、一四〇	一五	五二・二九	五五・八九
工業	一、四四〇、〇〇〇	五	六〇、一五八、〇一三	五	四一・七八	四四・六六
雜業	一、〇〇一、五五〇	三	六〇、五三一、一九〇	六	六〇・四四	六四・六〇
諸業者及一般ノ使役人	二、二四〇、一七〇	八	六八、六五三、二三〇	六	三〇・六五	三二・七六
官吏軍人	二、二三一、五四〇	七	九九、三八五、三〇〇	九	四四・五四	四七・六一
學校學生	五、四五四、五一〇	一八	七五、八九七、二三〇	七	一三・九一	一四・八七
漁獵業及船夫	四九五、五六八	二	二五、四九六、六四〇	二	五一・四五	五四・四〇
無職業	一、〇七三、二三〇	四	五三、七八一、一一〇	五	五〇・一一	五三・五七
社寺其他團體	二三八、八六〇	一	三五、六七一、一四〇	三	一四九・三四	一五三・六四
職業未詳	一、九七二、一五〇	七	九八、五一八、二一六	九	四九・九五	五三・四〇
合計	二九、七四五、九二六	一〇〇	一、〇九七、五七三、六五八	一〇〇	三六・九〇	三九・四四

甲第二十表（其一）　府縣別職工貯蓄（大正十一年末現在）（第七回工場監督年報ニ據ル）

	貯蓄工場數	貯蓄職工數（人）	貯蓄總金額（圓）
北海道	九	二、二七	一、二五七、七二一・六四五
青森	一九	六二	三〇、七一六・七六〇

東京	三八五	三、一三三、四三六・三八四	六五、二九九	三、一三三、四三六・三八四
京都	三一二	一、二六六、七七六・三五〇	二〇、五五一	一、二六六、七七六・三五〇
大阪	八一九	三、七四六、五四一・〇一〇	八三、一三五	三、七四六、五四一・〇一〇
神奈川	—	—	五四、五一四	三、七八一、二八七・四三〇
兵庫	二〇〇	一、二七五、四〇三・一四〇	一二、八一〇	一、二七五、四〇三・一四〇
長崎	五三	一一六、七一八・三三三	四、九八九	一一六、七一八・三三三
新潟	五七	八三六、〇一五・七七八	一〇、五〇四	八三六、〇一五・七七八
埼玉	五五	七〇五、〇九三・二九〇	一三、五一九	七〇五、〇九三・二九〇
群馬	六七	一〇一、六六六・八七〇	三、一八九	一〇一、六六六・八七〇
千葉	五三	三三三、八四九・三六〇	四、六二九	三三三、八四九・三六〇
茨城	三九	二二五、六九五・六三〇	三、六九八	二二五、六九五・六三〇
栃木	四三	八一、四〇七・三七〇	五、八七五	八一、四〇七・三七〇
奈良	三五	八〇四、三七八・二五〇	二四、三七三	八〇四、三七八・二五〇
三重	一〇三	二、二二四、九三六・四一〇	五八、五一五	二、二二四、九三六・四一〇
愛知	三八二	五七五、六三七・三三〇	一三、四七七	五七五、六三七・三三〇
静岡	九三	三、九五八、四二〇	三、三九一	三、九五八、四二〇
山梨	六一	二四、二五九、四一三・六七〇	九、八〇三	二四、二五九、四一三・六七〇
滋賀	七八	三〇三、二三五・〇〇〇	一一、一九一	三〇三、二三五・〇〇〇
岐阜	五四	五、一一六、八四九・九〇〇	六五、二六六	五、一一六、八四九・九〇〇
長野	五〇四	一一一、七九〇・四八九	二、七七九	一一一、七九〇・四八九
宮城	一三	五一五、六五五、〇五七	一〇、九三六	五一五、六五五、〇五七
福島	六二	二一〇、二一一・三三〇	二、八八七	二一〇、二一一・三三〇
岩手	三〇			
山形	一〇八	四、八九六・二六〇	一〇四、三八六・二六〇	
秋田	五四	二、三〇七・四三八	九五、〇〇四・四三八	
福井	一四七	六、六九九・三五〇	一三六、二九一・三八五	
石川	九四	五、九八一・二七〇	一〇一、〇四〇・八二〇	
富山	五七	四、三五二・一四〇	七二、九〇〇・六八〇	
鳥取	五	一九六	一、八四七・四三七	
島根	二七	二、九九八・三三三	二七、〇五八・〇〇〇	
岡山	九〇	二、一六一・二四六	七七八、一六三・二四六	
広島	六三	六、五四八・六三〇	一一三、三二四・六三〇	
山口	三六	三、三五二・二七〇	二四八、三七四・二九〇	
和歌山	六九	八、〇五三・三六〇	四三三、八九五・四九〇	
徳島	二七	三、五七〇・三七〇	一一九、六五七・二九九	
香川	二四	二、六四三・三七〇	八〇、五五三・九六九	
愛媛	八一	一三、八四二・二五〇	二五二、二八七・六九四	
高知	二四	二、九五八・四一〇	四四、一九七・六一〇	
福岡	一〇三	一八、〇六一・八四四・六九〇	一、一六〇、八四四・六九〇	
大分	四一	八、七九一・三五五	三九六、六四九・五五五	
佐賀	二三	三、八七四・二五〇	六二、八〇一・五一一	
熊本	三三	四、八二四・三七〇	一三三、〇九七・九六〇	
宮崎	三	二、九九四・〇〇〇	一〇五、六四〇・三七〇	
鹿児島	三五	四、〇八八・三三〇	三七、九二三・〇九〇	
沖縄	七	一三七	七、〇三六・三一〇	
合計	四、七九二	六二九、四一七	三一、四三四、九八二・九二〇	

甲第二十表(其二)職工貯蓄管理別(大正十一年末現在)(第七回工場監督年報ニ據ル)

	工場數	職工數	郵便貯金	銀行貯金	工場貯金	計	職工一人當リ平均
染織工場	二、六六七	四七五、三八四人	七六三、六一六・六六圓	八九六、七四五・二四九圓	一九、七九七、九〇九・〇三五圓	二一、四五八、二五〇・九一〇圓	四五・一三八圓
機械器具工場	六八四	六八、一六四	二一八、三六九・五六五	二八七、三五四・七六三	五、一三四、六三六・二八六	五、六四〇、三六〇・六一四	八二・七四七
化學工場	七四二	四七、三九六	三一四、七〇四・五二〇	三六八、四三一・〇一八	一、七一三、九一四・九四八	二、三九七、〇五〇・四八六	五〇・五七五
飲食物工場	二一九	一三、一七一	三六、四九〇・三七〇	六五、九八四・二七九	八〇四、三六七・八九八	九〇八、八四二・五四七	七四・六七三
雜工場	四一三	二一、六三五	一八五、二六〇・四六〇	一二四、四三三・五四〇	四八四、九二六・三〇三	七八四、六二〇・三〇三	三六・二六六
特別工場	六七	四、六六七	二六、〇七七・五八〇	二八、七三一・八四〇	一九三、〇二八・六四〇	二四七、八三八・〇六〇	五三・一〇四
計	四、七九二	六二九、四一七	一、五四四、五一九・三一	一、七六一、六八〇・六八九	二八、一二八、七八三・一一〇	三一、四三四、九八二・九二〇	四九・九四三

甲第二十一表(其一)耕地段別(第四十次農商務統計表ニ據ル)

年次	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
	自作			小作			百分比					
大正三年	一、四四八、三三二・〇町	一、七一九、九九八・一町	二、九五三、二六〇・七町	一、五〇四、九二八・七町	一、一四二、四三六・二町	二、六四〇、三六四・九	五〇・九六	三九・九一	六〇・〇九	四九・〇四	五九・七九	四〇・二一
大正四年	一、四四七、一九一・五	一、七二九、九八七・三	二、八九三、六〇三・八	一、五一八、三七四・五	一、一六三、六一六・五	二、六八二、〇九〇・一	五一・二〇	四〇・八〇	五九・七九	四八・八〇	五一・二〇	四〇・二一
大正五年	一、四五〇、〇六〇・六	一、七三八、五三七・八	二、九七九、二五三・二	一、五二九、一九二・六	一、一七八、六八五・一	二、九一七、二二二・九	五一・三三	四八・六七	五九・六〇	四〇・四〇	五九・六〇	四〇・四〇
大正六年	一、四四九、三八五・七	一、七五三、六七三・五	二、九九六、八二六・九	一、五四七、四四一・二	一、二〇二、三七四・九	二、九五六、〇四八・四	五一・六四	四八・三六	五九・三三	四〇・六七	五九・三三	四〇・六七
大正七年	一、四五三、二九八・六	一、七九五、五六六・六	二、〇〇二、八一三・八	一、五四八、五一五・二	一、二二八、七一七・三	三、〇二四、二八二・九	五一・五七	四八・四三	五九・三七	四〇・六三	五九・三七	四〇・六三
大正八年	一、四六五、一一三・三	一、八一四、三〇三・四	三、〇二一、八七九・八	一、五五六、七六六・五	一、二三五、七〇五・三	三、〇五〇、〇〇八・七	五一・七二	四八・四八	五九・四九	四〇・五一	五九・四九	四〇・五一
大正九年	一、四六四、七六四・七	一、八〇四、八四九・七	三、〇三三、九七四・四	一、五六九、一〇九・七	一、二四五、四五二・三	三、〇五〇、三〇二・〇	四八・二八	五一・七二	五九・一七	四〇・八三	五九・一七	四〇・八三

大正十年	一、四七三、二六二・五	一、八〇三、三六六・五	一、五七一、六二七・九	一、二四九、六六九・一	三、〇四四、八九〇・四	三、〇五三、〇三五・六	四八・三八	五一・六五	五九・〇七	四〇・九三
大正十一年	一、四七一、〇九七・〇	一、七九四、七三二・四	一、五七八、九五七・二	一、二四五、六〇七・八	三、〇五〇、〇五四・二	三、〇四〇、三四〇・二	四八・二三	五一・七七	五九・〇三	四〇・九七
大正十二年	一、四八一、九九九・五	一、七四九、〇〇七・四	一、五八四、五一九・二	一、二三三、四九五・九	三、〇六六、五一八・七	二、九七二、五〇三・三	四八・三三	五一・六七	五八・八四	四一・一六

備考　大正十一年ハ震災ノタメ神奈川縣ノ分ヲ含マザルモノナリ。

沖縄縣ニハ大正十三年初メテ農會設立セラレタルニツキ之ヲ缺ク、以下同ジ。

甲第二十一表(其二)　農家戸數（出所前ニ同ジ）

(1)　自作小作ニ依リ分チタル農家戸數

年次	自作	小作	自作兼小作	計	百分比 自作	百分比 小作	百分比 自作兼小作
大正三年	一、七三一、二四七	一、五二〇、四七六	二、二〇四、五〇八	五、四五六、二三一	三一・七三	二七・八七	四〇・四〇
大正四年	一、七一七、九九五	一、五二四、二二九	二、二〇八、九七五	五、四五一、一八九	三一・五二	二七・九六	四〇・五二
大正五年	一、六九六、三三四	一、五二四、九八九	二、二三六、五八〇	五、四五七、七九三	三一・〇八	二七・九四	四〇・九八
大正六年	一、六九四、二九七	一、五三四、六六六	二、二三七、三九八	五、四六六、三六一	三一・〇〇	二八・〇七	四〇・九三
大正七年	一、六九七、〇三七	一、五五〇、三二四	二、二三九、四二三	五、四七六、七八四	三〇・九八	二八・三一	四〇・七一
大正八年	一、七〇〇、七四七	一、五四五、六三九	二、二三四、八〇一	五、四八一、一八七	三一・〇三	二八・二〇	四〇・七一
大正九年	一、六八二、五九〇	一、五五七、八四七	二、二四四、一二六	五、四八四、五六三	三〇・六八	二八・四一	四〇・九一
大正十年	一、六六九、〇九〇	一、五五四、六六七	二、二四一、九二四	五、四五五、六八一	三〇、五九	二八・五〇	四〇・九一
大正十一年	一、六六二、四七九	一、五四一、二七九	二、二三五、六五一	五、四三九、四〇九	三〇・五六	二八・三四	四一・一〇
大正十二年	一、六六四、五一六	一、五三五、七九九	二、二三九、七〇五	五、四四〇、〇二〇	三〇・六〇	二八・二三	四一・一七

備考　大正十一ハ神奈川縣ノ分ヲ含マズ。

（2）耕作スル耕地ノ廣狹ニ依リ區別シタル農家戸數

年次	耕地耕作別農家戸數						百分率					
	五段未滿	五段以上一町未滿	一町以上二町未滿	二町以上三町未滿	三町以上五町未滿	五町以上計	五段未滿	五段以上一町以上	一町以上二町以上	二町以上三町以上	三町以上五町以上
大正三年	一、九九九、一九九戸	一、八一九、九一六戸	一、〇八八、四六三戸	三三二、八一五戸	一四九、五八〇戸	六六、二五八戸	五、四五六、二三一戸	三六・六四	三三・三五	一九・九五	六・一〇	二・七四	一・三三
大正四年	一、九八九、一三〇	一、八三三、一八九	一、〇九二、二六六	三三〇、〇八三	一四九、三六七	六八、一五四	五、四五一、一八九	三六・四九	三三・四三	二〇・〇四	六・〇五	二・七四	一・二五
大正五年	一、九八六、八三二	一、八一七、二三〇	一、一〇三、八一八	三三三、一八九	一四八、三三三	六八、四一三	五、四五七、七九三	三六・四〇	三三・三〇	二〇・二三	六・一一	二・七二	一・二五
大正六年	一、九六八、三八〇	一、八二六、六七三	一、一二五、六九三	三三五、六九三	一四九、七〇三	七〇、二三〇	五、四六六、三六一	三六・〇一	三三・四二	二〇・四一	六・一四	二・七四	一・二八
大正七年	一、九四六、六一九	一、八二三、九〇三	一、一三三、九二一	三四六、六二四	一五四、二三六	七一、四八一	五、四七六、七八四	三五・五四	三三・三〇	二〇・七〇	六・三三	二・八二	一・三一
大正八年	一、九三八、三八一	一、八一八、六五三	一、一三三、二七五	三四〇、一八〇	一五五、一〇七	九五、五九一	五、四八一、一八七	三五・三六	三三・一八	二〇・六八	六・二一	二・八三	一・七四
大正九年	一、九三五、一五一	一、八二九、四三三	一、一三三、三六五	三四〇、八九四	一五三、九二七	九一、七九三	五、四八四、五六三	三五・二八	三三・三六	二〇・六六	六・二三	二・八一	一・六七
大正十年	一、九二六、五八三	一、八三三、一七三	一、一四二、九三〇	三三四、三四二	一五〇、六六七	八八、九八六	五、四五五、六八一	三五・一三	三三・四〇	二〇・九五	六・一三	二・七六	一・六三
大正十一年	一、九二三、七六八	一、八二二、三三三	一、一五六、九九三	三三一、四五四	一四五、一一九	八一、七四二	五、四三九、四〇九	三五・一七	三三・四八	二・二七	五・九一	二・六七	一・五〇
大正十二年	一、九一〇、一三〇	一、八二七、五六二	一、一六三、六二七	三一九、六一三	一三九、七八六	七九、三〇二	五、四四〇、〇三〇	三五・一一	三五・五九	二・三九	五・八八	二・五七	一・四六

備考　大正十一年ニ神奈川縣ノ分ヲ含マズ。

甲第二十一表（其二）耕地所有者戸數（出所前ニ同ジ）

年次	耕地所有者戸數						
	五段未滿	五段以上一町未滿	一町以上三町未滿	三町以上五町未滿	五町以上十町未滿	十町以上五十町未滿	五十町以上	計
大正三年	二、三四九、九九一	一、三二七、〇四〇	八八〇、二八八	二五九、一〇〇	一三二、一四九	四一、四二八	三、三九九	四、八七三、三九五
大正四年	二、三六二、四一五	一、二〇五、九九六	八八九、九六二	二五七、四三一	一二〇、二三四	四〇、九九八	三、三〇七	四、八八〇、三三三
大正五年	二、三六二、一一三	一、一九二、一〇三	八八四、九四三	二五四、四六〇	一二〇、三四六	四一、三八二	三、四八二	四、八五八、八二九

年次	五段未滿	五段以上	一町以上	三町以上	五町以上	十町以上	五十町以上
大正六年	二、三六三、一三〇	一、一七三、一三六	八八八、四九三	二五一、一五三	三二、〇五九	四二、六〇一	三、四九五	四、八四三、一六七
大正七年	二、三七六、四四七	一、一七一、二六三	八八九、九八七	二五四、四三六	三三、六二七	四三、八二九	三、五八六	四、八六二、一七五
大正八年	二、三八一、一三八	一、一七六、三九六	八八五、一九五	二三一、一一六	三二、一四一	四五、九七八	四、二三六	四、八四五、二八〇
大正九年	二、三九七、一七三	一、一八〇、九九三	八八二、五五〇	二三七、三九八	三三、〇三五	四六、九六二	四、二四九	四、八六一、三六〇
大正十年	二、三九五、九八四	一、一七四、二七六	八七九、七八五	二三八、七四八	三二、六九五	四七、九二七	四、二七七	四、八五二、六九二
大正十一年	二、三八八、九六八	一、一八〇、二四六	八七九、七八六	二三六、三八四	一四〇、六四六	四八、二三七	四、二六四	四、八六八、五三一
大正十二年	二、四一六、〇五八	一、一八〇、五九三	八八三、二八六	二三七、七八四	一二七、五五〇	四八、五〇三	五、〇七八	四、八七八、八五二
大正三年	四八・二三	二四・九七	一八・〇六	五・三二	二・五一	〇・八五	〇・〇七
大正四年	四八・四一	二四・七一	一八、二四	五・二七	二・四六	〇・八四	〇・〇七
大正五年	四八・六二	二四・五三	一八・二一	五・二四	二・四八	〇・八五	〇・〇七
大正六年	四八・八〇	二四・二三	一八・三四	五・一九	二・五〇	〇・八八	〇・〇七
大正七年	四八・八八	二四・〇九	一八・三〇	五・二四	二・五三	〇・九〇	〇・〇七
大正八年	四九・一五	二四・二八	一八・二七	四・七七	二・四九	〇・九五	〇・〇九
大正九年	四九・三二	二四・二九	一八・一五	四・六八	二・五二	〇・九七	〇・〇九
大正十年	四九・三七	二四・二〇	一八・一三	四・七一	二・五一	〇・九九	〇・〇九
大正十一年	四九・〇七	二四・二四	一八・〇七	四・六五	二・八九	〇・九九	〇・〇九
大正十二年	四九・五二	二四・二〇	一八・一一	四・六七	二・四一	〇・九九	〇・一〇

備考　大正十一年ニ神奈川縣ノ分ヲ含マズ。

甲第二十二表(其四)　府縣別一毛作田普通小作料

(段當)　(農商務省調査)

道府縣	種類	小作料(石) 契約小作料	小作料(石) 最近五年間平均實納小作料	最近五年間平均收穫高(石)	小作料ト收獲高トノ割合(%) 契約小作料ノ上欄收穫高ニ對スル割合	小作料ト收獲高トノ割合(%) 實納小作料ノ上欄收穫高ニ對スル割合
北海道	米	〇・四七八	〇・四七四	一・四六五	三二・六	三二・四
青森	同	〇・九〇〇	〇・九〇〇	二・〇〇〇	四五・〇	△四五・〇
岩手	同	一・一五〇	一・一三〇	二・〇六七	五五・六	△五四・二
宮城	同	〇・九五〇	〇・九一〇	一・九三〇	四九・二	△四七・二
秋田	同	一・〇一一	一・〇〇六	一・九六九	五一・二	△五一・一
山形	同	一・一二九	一・一〇四	二・二三二	五〇・六	△四九・五
福島	同	一・〇〇〇	〇・九九〇	二・〇〇〇	五〇・〇	△四九・五
茨城	同	〇・九六一	〇・九二四	一・八七〇	五一・四	△四九・四
栃木	同	〇・九〇九	〇・八八六	一・七〇四	五二・三	△五二・〇
群馬	同	〇・九四五	〇・九一四	一・八四四	五一・二	△四九・六
埼玉	同	〇・九五五	〇・九一八	一・七三二	五五・一	五三・〇
千葉	同	一・〇八五	〇・九八七	一・八六八	五八・一	五二・八
東京	同	〇・九〇〇	〇・八〇〇	二・〇〇〇	四五・〇	△四〇・〇
神川	同	一・三〇〇	〇・九九〇	△二・一六〇	六〇・二	△四五・八
新潟	同	一・〇四二	〇・九九九	一・八三六	五六・八	△五四・四
富山	同	〇・九五〇	〇・九五〇	二・一六一	四四・〇	△四四・〇
石川	同	△一・〇二七	△一・〇二一	△一・九一八	五三・五	△五三・二
福井	同	一・〇九〇	一・〇四五	二・一九〇	四九・八	△四七・七
山梨	同	二・二八九	二・〇九五	四・〇六三	五六・三	△五一・六

| | | |

甲第一十一表(其五)　府縣別二毛作田普通小作料(段當)　(農商務省調査)

府縣名	種類	小作料(石) 契約小作料	小作料(石) 最近五年間平均實納小作料	最近五年間平均收穫高表作(石)	小作料ト收穫高トノ割合(%) 契約小作料ノ上欄收穫高ニ對スル割合	小作料ト收穫高トノ割合(%) 實納小作料ノ上欄同	最近五年間平均裏作收穫高(石貫)
熊本	同	△	〇・八八一	〇・八四九	一・七八五	四九・四	△
大分	同		〇・九七六	〇・九一一	一・七二七	五六・五	△
宮崎	同		〇・八七三	〇・八五〇	一・六七〇	五二・三	五〇・九
鹿兒島	同		〇・九一〇	〇・八九〇	一・五〇六	六〇・五	五九・一
沖縄	同	△	〇・三〇〇	〇・三〇〇	〇・九〇〇	三三・三	△
平均	米(含籾)		一・〇三五	〇・九六七	一・八九八	五四・〇	五一・〇
岩手	米	〇・九〇〇	〇・八六〇	一・九〇〇	四七・四	四五・三	紫 一八〇
福島	米	一・〇〇〇	一・〇〇〇	二・〇〇〇	五〇・〇	五〇・〇	大 一・五〇〇
茨城	米	△ 一・一〇〇	一〇・六六	二・〇八三	五二・八	五一・二	大小 一・七七〇 紫 〇・九六〇
栃木	同	一・二三八	一・二二四	二・〇三八	六一・〇	五九・九	大 一・八〇〇 紫 一・〇〇〇
群馬	同	△ 一・一八一	一・一五二	二・一〇七	五六・一	△ 五四・七	大小 一・八五一 紫 〇・八四〇
埼玉	同	一・一一〇	一・〇八一	一・八六二	五九・六	五八・一	大小 一、八〇三 紫 一、一〇七
千葉	同	一・二四六	一・一〇〇	一・九六〇	六三・六	五六・一	大 一・五八〇 紫 〇・五八〇

| | | |

和歌山	同	△一・三三七	△一・二三〇	二・二三六	五九・八	△五四・六	同
鳥取	同	一・二八四	△一・二四一	二・三二一	五五・三	△五二・五	稗
島根	同	△一・二七三	△一・九二	二・〇七一	六一・五	△五七・六	苜蓿
岡山	同	一・三八〇	一・三〇〇	二・二一三	六二・四	△五八・七	大麦
廣島	同	△一・三一七	△一・二五五	二・一六二	六〇・九	△五八・〇	麥
山口	同	△一・二四三	△一・一七四	二・二二一	五六・二	△五三・一	稗
德島	米稗	一・一八〇	一・一〇〇	二・〇八七	—	—	同
香川	米	〇・五五〇	〇・五四三				同
愛媛	同	一・三〇〇	一・二三〇	二・四四〇	五三・三	△五二・〇	稗
高知	同	一・三六一	一・三三三	二・二九七	五九・三	△五八・〇	紫
福岡	同	一・三八四	一・三四四	一・九六六	七〇・四	六八・四	稗
佐賀	同	一・二三三	一・二〇八	二・三六四	五二・二	△五一・一	稗
長崎	同	一・二〇〇	一・二〇〇	二・〇〇〇	六〇・〇	六〇・〇	小
熊本	同	△一・一九七	△一・一〇二	二・二五九	五二・〇	△四八・八	稗
大分	同	一・三九一	一・三九	二・二四五	六二・〇	△五九・二	稗
宮崎	同	一・〇三五	一・〇〇二	一・九四	五二・二	五一・五	稗菜
							紫

鹿児島	同	△ 一・一四一	△ 一・二三八	二・〇〇七	五六・九	△ 五六・二	稗 一・〇三〇
沖縄	同	〇・八四〇	〇・八四〇	一・六〇〇	五二・五	△ 五二・五	甘 〇・三六六
平均	米（合籾）	37 一・二五一	37 一・一九五	38 二・一六九	五七・六	△ 五五・〇	161020 大 一・六四〇 / 稗 一・三五三 / 紫 〇・六三四

〔右両表備考〕

一 各表中ノ—ハ不明及記入ヲ缺キタルモノヲ示ス。

一 小作料又ハ收穫物ノ種類欄ニ於テ二種類以上ニ亘リテ括弧ヲ附シタルハ組合セノ意ニシテ其物ニ對スル凡テノ數字ヤ亦組合セナルヲ意味ス、而シテ夫等ノ欄ニ於テ括弧ヲ附セズシテ二種類以上ヲ記入シタルハ何々又ハ何々ノ意ニシテ上記ノ組合セノモノト區別シテアル。

一 小作料ノ收穫高ニ對スル割合ノ平均數ハ小作料ノ平均數ト收穫高ノ平均數トニ依ツテ算出セラレテキル。

一 平均數ノ算出ニ於テ籾ハ米ノ五割ニ相當スルモノト假定シテ行ヒ米納、籾納ノ兩者アル縣ニ付テハ其兩者ヨリ右ノ假定ヲ用ヒテ一ノ米納ノ事例ヲ作リ以テ平均數ノ算出ニ用ユ。

一 小作料又ハ收穫物ノ種類欄ニ於テ大、稞、小、紫、苜、菜、蠶等ノ一字記入シアルハ夫々大麥、稞麥、小麥、紫雲英、苜蓿、甘藷、菜種、蠶豆ノ意デアル。

一 平均ノ行ニ於ケルローマ數字ハ平均數ノ算出ニ用ヒタル府縣數ヲ示ス。

一 數字ノ上部ニ△ハ大正元年調査ノ該當數字ニ比シ減ジタルヲ示ス。

一 北海道及沖縄ニ付テハ平均ヨリ除外ス。

一 北海道及青森、秋田、山形、宮城、新潟ノ五縣ニハ二毛作田ナシ。

甲第二十二表（其一） 水産業者數（大正十二年末現在）（第四十次農商務統計ニ據ル）

	業主 男	業主 女	業主 計	被傭者 男	被傭者 女	被傭者 計
漁撈	二三一、六一九	一三、五六八	二四五、一九七	三一四、六〇〇	六五、二四一	三七九、八四一

第一部 甲 統計表

種別	養殖	製造	漁撈	殖産	製造	計	計	破漁船	動力ヲ有セザルモノ 沈没	破壊	坐礁又ハ坐洲	行衛不明	其ノ他	計	動力ヲ有スルモノ 沈没	破壊	坐礁又ハ坐洲	行衛不明	其ノ他	計
本業	二、四一五	八〇	二、四九五	一、三〇六	三、七三七															
副業	二〇、七五六	一、五七六	二三、三三一	三二、四四六	六四、八八〇															
計	二五四、七九〇	一五、二三四	二一〇、〇二四	九八、九九四	四四八、四五九															
甲第二十二表(其二) 難破漁船種別	二四一、八一六	一八、三三	二六〇、〇三八	七五、四〇八	二四六、一三三															
(1) 難破漁船種別	四〇、〇六三	一、七六〇	四一、八二三	七、八一一	一七〇、七一四															
	三五、一六四	六、五四七	四一、七一一	五六、七六五	九、四三七															
	三一七、〇四二	二六、五二九	三四二、五七二	一三九、九八四	二二四、八〇三															
	五七一、八三三	四一、七六三	六一三、五九六	二三八、九七八	五六四、二六七															
大正九年	三六	三九〇	五五	二五	五六八	一、〇六四	四	二九	一三	六八	五	一七	二五	二七八	四	二九	一三	六八	二五	二七八
大正十年	一〇三	八七六	一一	九八	五一〇	一、五九八	九	二五	三	八一	八	一七	二五	一六一	九	二五	三	八一	二五	一六一
大正十一年	九九	五四七	一六	一六一	五〇一	一、三二四	二六	四七	二五	二六四	一三	二七	二五	一六一	二六	四七	二五	二六四	二五	一六一
大正十二年	一三三	一、六九五	二〇	一五八	二六三	二、二六八	二八	一二四	四	二七八	一三	二七	二五	一六一	二八	一二四	四	二七八	二五	一六一
(2) 難破漁船乘組員																				
沈没	大正九年 乘組員中死亡、行衛不明者	二四	大正十年 乘組員中死亡、行衛不明者	二	大正十一年 乘組員中死亡、行衛不明者	二七三	大正十二年 乘組員中死亡、行衛不明者	四七	乘組員	五一九	乘組員	二〇四	乘組員	五四六	乘組員	七八				

(船(第四十次農商務統計表ニ據ル))

破壞 一、二一七 一七〇 一、二二六 二、三八〇 二九四
坐礁又ハ坐洲 二八二 四 三〇一 四〇七 一
行衛不明 一九一 一二三 三五一 一、一二六 四七六
其ノ他 一、四六七 二六二 一、三七二 一、〇八〇 九五
計 三、二七一 五五〇 三、四二四 五、五二九 九五四

甲第二十三表(其一) 官吏數及一年平均俸給額

(1) 官吏數

	文官	武官	宮內官	計
勅任	一、〇七二	三五七	一〇七	一、三五六
奏任	二、九二一	一九、五七七	三三四	三一、八二二
判任	二四、五八三	三一、一〇一	二、二六八	一四七、九五一
計	二三七、五六六	四一、〇三五	二、七〇九	一八一、三一〇
候補生	—	三六二	—	三六二
雇	一八七、六五五	—	一、九八二	一八九、六二八
合計	三五、三二一	四一、三九七	四、六九二	三七一、三一〇

(2) 官吏一年平均俸給額

	文官	武官	宮內官
勅任	六、〇二四	六、二〇二	二、六七七
奏任	二、六二四	一、九二四	二、二四八
判任	八七四	九六四	九二四
雇	四七四	—	五六六
平均	七二七	一、七八五	九〇七

備考 武官ハ陸軍ノミニ就イテノ平均デアル。

甲第二十三表(其二) 公吏員數及一年平均俸給額 (大正十二年末現在 第三十八回內務省統計報告ニ據ル)

	人員	一人一年平均額
府縣吏員	八、八四人	六七一・四一
市吏員 (市長、參與、助役、收入役、副收入役、區長、其他吏員)	三四	三、三六一・八〇
	二、二七五	九三七・三六

	年俸額
	五、九二四、五二四
	一、〇八九、二二四
	一九、九四二、四三一

町村吏員（町村長其他吏員）	一、〇三四	七七九、六三五	七六一・三五								
計	五九、四〇七	二六、一六〇、九九三	四四〇・三七								
備考　有給吏員ノミニツキテノモノナリ。	九〇、八五四	五三、八九六、七九七	五九三・二二								

甲第二十二表（共三）官公私立別教員數（大正十一年度末現在第四十四回統計年鑑ニ據ル）

	官立	公立	私立	計	各種學校ニ類スル學校
小學校	公六人	一九四、二七一人	八三九人	一九五、一九七人	一、〇八八人
師範學校	—	一、八六三	—	一、八六三	—
中學校	四六	六、九六八	一、九九二	九、〇〇七	八七〇
高等女學校	五八	六、三七五	二、一〇六	八、五三九	三一七
實業學校	一五	六、七九七	一、三〇一	八、一一三	一、一三三
實業補習學校	—	六、八八一	三三一	七、二二二	—
實業補習學校教員養成所	—	三五	—	三五	—
臨時教員養成所	一四一	—	—	一四一	—
高等師範學校	二八三	—	—	二八三	—
專門學校	三五二	八六	二、三四七	二、七八五	一〇一
高等學校	七九三	—	一三	八〇五	—
大學	一、五三〇	一四五	一、三四七	三、〇一三	—
盲唖學校	五一	一五六	三八四	五九一	—
各種學校	—	七〇〇	九、六三五	一〇、三三五	五、九七九
計	三、三四六	三四、一七八	二〇、二九五	二四七、八一九	九、五八七

甲第一十三表(其四) 小學校教員數 (第四十四回統計年鑑ニ據ル)

		本科正教員			專科正教員			准教員			代用教員			合計		
		尋常	高等		尋常	高等		尋常	高等		尋常	高等		尋常	高等	
明治四十四年度	男	六五、六一五	一四、一四八		八三一	六〇二		一五、四二八	三〇一		一六、九六二	九一〇		一九八、八三六	一二四、七九七	
	女	一六、〇三七			三、七〇四			六、〇〇〇	四七		一四、〇三五			二、九七三		
大正五年度	男	七八、七三〇	一六、八三六		一、〇四四	七六		九、九二八	七一		一〇、八八五	五四九		一〇〇、五七七	一八、三三一	
	女	二四、三〇〇	一、〇二四		四、四四一	一、三四八		四、七〇〇	八		一〇、八八二	五六一		四四、三四	二、九四一	
大正十年度	男	八二、四八八	二〇、九八一		一、五四四	八三九		九、一〇八	一三五		一三、一六八	六六八		一〇五、三〇八	三三、六二三	
	女	三二、七四〇	一、五一一		五、八四九	一、一六八		七、八六七	一〇		一三、〇九二	四〇八		五八、四四八	三、〇九七	
大正十一年度	男	八二、三六一	三三、三一九		一、八五一	八七七		九、六二二	一五三		一三、六八四	七六六		一〇七、五六八	二四、一一五	
	女	三三、九八〇	一、七三		六、〇五七	一、〇四九		七、五七五	一〇二		一三、七一五	三五四		六〇、三二七	三、二三七	
百分比	資格別	七一・九			五・〇			九・〇			一四・一			八六・〇	一四・〇	一〇〇
	尋常高等別															一〇〇

甲第一十三表(其五) 中等學校教員數 (第四十四回統計年鑑ニ據ル)

		大正元年度末	大正六年度末	大正十年度末	大正十一年度末
師範學校		一、六二九	一、六九六	一、八一八	一、八六三
		(一六三)	(一九八)	(二三七)	(二五九)
中學校		六、三三〇	六、七八二	八、二四二	九、〇〇七
		(一、四〇四)	(一、三七二)	(二、三七六)	(二、六六二)
高等女學校		三、二一一	三、八〇六	六、三五八	七、四九二
甲種農業學校		九七〇	一、〇〇四	一、五六〇	一、五九〇
乙種農業學校		八一七	一、〇六一	一、一八六	一、一〇七
甲種商業學校		一、一一八	一、三九二	二、二四〇	二、五九七
乙種商業學校		二〇〇	二六七	三七七	三六五
甲種水產學校		—	六七	六六	八四

實科高等女學校	六〇七	一、一九一	一、一〇〇	一、〇四七	一
	(三二)	(四八一)	(四八九)	(四三)	
甲種工業學校	五四〇	六〇二	一、一〇二	一、三〇二	一
乙種工業學校	一	一	一	二六	一

甲第二十三表(其六)　實業補習學校教員數(第四十四回統計年鑑ニ據ル)

	大正元年度末	大正六年度末	大正十年度末	大正十一年度末
工業補習學校	二九	一六	一五	二八
農業補習學校	一、〇二四	一、五四〇	二、五二七	四、二五四
水産補習學校	三	二九	三〇	六二
商業補習學校	一八	二四	二五七	三五
商船補習學校	二	一	二	一
其他實業補習學校	八四二	一、三七一	二、一三三	二、三三
計	二、三二九	三、三六一	五、一〇九	七、二二

乙種水産學校　一　九　一　五
甲種商船學校　一二七　一〇八　一三一　一四三
職業學校　六四六　八一九　九五二　六四四
計　一六、〇六五　一八、八〇五　二四、九〇八　二七、五一四
備考　括弧内ハ總數中ノ無資格數ヲ示ス。

甲第二十三表(其七)　府縣別學校種別教員月俸平均調(文部省普通學務局)

道府縣	師範學校	女子師範學校	道府縣立中學校	道府縣立女學校	市町村立小學校 本科正教員	市町村立小學校 總平均
北海道	一三五・〇〇四	一三五・〇〇四	一三五・〇〇四	一一〇・〇〇四	六九・四〇四	五八・七四四
青森	一二〇・〇〇	一一〇・〇〇	一二〇・〇〇	一〇〇・〇〇	五七・三五	五〇・四一
岩手	一二五・〇〇	一一一・〇〇	一二六・〇〇	九八・〇〇	五二・二六	四四・三〇
宮城	一二七・〇〇	一一〇・〇〇	一二七・〇〇	一一〇・〇〇	五九・八七	五〇・七八
秋田	一二八・〇〇	一一〇・〇〇	一二八・〇〇	一〇三・〇〇	五六・三一	五一・一六
山形	一二七・〇〇	一〇五・〇〇	一二七・〇〇	一〇五・〇〇	五五・八七	四八・〇九

| | | |

鳥取	一一五・〇〇	一一五・〇〇	一一五・〇〇	一〇〇・〇〇	五八・七三
島根	一二〇・〇〇	一一〇・〇〇	一二〇・〇〇	一〇〇・〇〇	五五・六五
岡山	一二〇・〇〇	一一五・〇〇	一二〇・〇〇	一一〇・〇〇	五九・二〇
廣島	一二〇・〇〇	一一〇・〇〇	一二〇・〇〇	一〇三・〇〇	六〇・七九
山口	一二五・〇〇	一二〇・〇〇	一二五・〇〇	一〇五・〇〇	五八・六五
徳島	一一六・〇〇	一〇三・〇〇	一一六・〇〇	一〇一・〇〇	五六・七三
香川	一二〇・〇〇	一一〇・〇〇	一二〇・〇〇	一〇五・〇〇	五三・六一
愛媛	一二一・〇〇	一二五・〇〇	一二〇・〇〇	一〇〇・〇〇	六二・一九
高知	一二五・〇〇	一一〇・〇〇	一二〇・〇〇	一〇三・〇〇	五四・六一
福岡	一二〇・〇〇	一二五・〇〇	一二〇・〇〇	一〇五・〇〇	六二・五五
佐賀	一二〇・〇〇	一二〇・〇〇	一二〇・〇〇	一〇五・〇〇	五七・三六
長崎	一二〇・〇〇	一二二・〇〇	一二〇・〇〇	一〇一・〇〇	五九・七四
熊本	一二〇・〇〇	一一一・〇〇	一二〇・〇〇	一〇四・〇〇	六一・四五
大分	一二一・〇〇	一一〇・〇〇	一二一・〇〇	一〇四・〇〇	五七・七七
宮崎	一二三・〇〇	一二三・〇〇	一二五・〇〇	一〇八・〇〇	五五・七九
鹿兒島	一二五・〇〇	一一五・〇〇	一二五・〇〇	一〇八・〇〇	五九・九六
沖繩	一二〇・〇〇	一〇三・〇〇	一二〇・〇〇	一〇三・〇〇	四七・〇三
總平均	一二〇・九五	一一〇・八二	一二〇・九六	一二五・五八	六二・一〇

備考　小學校教員ハ大正十三年七月一日現在、他ハ大正十四年度豫算ニヨリ調査セルモノナリ。

鳥取	五五・七三				
島根	四九・七八				
岡山	五七・三三				
廣島	五一・六一				
山口	五二・三八				
徳島	五三・一九				
香川	五〇・二一				
愛媛	四八・一六				
高知	五〇・七八				
福岡	四三・七四				
佐賀	五五・〇五				

甲第一十四表(其一) 女職工數累年表

	女職工數	男女全職工數ニ對スル割合(%)	染織工場女職工數	女職工數ニ對スル割合	男女全職工數ニ對スル割合
大正八年	八七〇、七九七	五四・〇二	六八五、五〇四	七八・七二	四二・五三
大正九年	八二四、三〇八	五三・〇二	六六七、三〇一	八〇・九二	四二・九一
大正十年	八七八、四六六	五三・七〇	七九三、三八九	九〇・三二	四八・五〇
大正十一年	八五六、七〇五	五〇・六六	六八九、一九五	八〇・四五	四〇・六六
大正十二年	九二六、九三六	五二・五一	七六二、七九四	八二・一八	四二・一六

備考　工場統計表ニヨリテ作製シタルモノニシテ各年調査範圍ノ同一ナラザルモノアリ。

甲第一十四表(其二)　適用工場ニ於ケル保護職工　(大正十一年第七回工場監督年報)

區分 / 種別	常時十五人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工數	事業性質危險又ハ衛生上有害ノ虞アルモノニシテ十五人未滿ノ職工ヲ使用スル工場	合計	總數ニ對スル百分比	全職工數ニ對スル百分比
十五歳未滿ノ男工	一五、一三九	四六八	一五、六〇八	二	一・〇
女工	八五四、九三六	五、六四八	八六〇、五八四	九八	五八・〇
計	八七〇、〇七五	六、一一七	八七六、一九二	一〇〇	五九・〇

甲第二十四表(其三)　工場法施行令第一條但書ニ該當スル工場ニ於ケル職工數業務別表

(大正十一年第七回工場監督年報)

	男					女					合計
	十四歲未滿	十五歲未滿	十六歲未滿	十六歲以上	計	十四歲未滿	十五歲未滿	十六歲未滿	十六歲以上	計	
菓子、飴、麵麭ノ製造	三	五	一〇八	三、二〇〇	三、三九〇	四七一	三五〇	四四〇	二、一〇七	三、三六八	六、七五八
寒天、凍蒟蒻、凍豆腐、湯葉、麵類、又ハ麩ノ製造	二	一	二	五九九	五九二	三八	三八	四七	三〇〇	四三三	一、〇一六
清酒、濁酒、白酒、味淋、燒酎、醋、醬油又ハ味噌ノ製造	二六	六七	一七五	一七、三二〇	一七、五八八	四	六	三八	七四六	七九四	一八、三八二
行李、簑、籠、和傘骨、其他ノ杞柳、篠竹、籐經木、蔓莖又ハ藁ノ手工品ノ製造	一	三	九	八二	九五			九	二四一	二五〇	三四五
經木眞田又ハ麥稈眞田ノ編製				一六	一六				一八	一八	三四
「ヌタン」「バナマ」又ハ之ニ類スルモノヲ以テスル帽子其他ノモノノ製造		一	六	九八	一〇五		二	六	五八	七五	一八〇
扇子、團扇、和傘又ハ提灯ノ製造			三	三三	三六		七	五	五	一七	四三
紙、絲、棉、竹又ハ布帛ヲ主材料トスル弄具又ハ造花ノ製造		二		八五	八七	二	三	三	一三五	一七〇	二五七
形紙、紙函、元結又ハ水引ノ製造	三	三〇	二〇	五三四	六一五	三六	三三	七四	二八六	四二八	一、〇四三
被服、足袋其ノ他布帛類ノ裁縫	九三	一八五	二五二	五、七〇三	六、二三三	二六二	五五五	七一五	三、一八六	四、七一八	一〇、九五一
手工ニ依ル組紐ノ編製				一	一	四	七	七	一九	三七	四八
合計	一七六	三四八	五九四	二七、六四一	二八、七九九	八一七	一、〇一八	一、三七二	七、〇九一	一〇、二九八	三九、〇五七

甲第二十四表（其四）　工場法第二條第一項ニ依リ輕易ナル業務ニ從事スル職工數業務別表

（大正十一年第七回工場監督年報）

	大正五年農商務省訓令第一條第一項該當業務	同第二項該當業務	同第三項該當業務	同第四項該當業務	同第五項該當業務	合計
男	一九	一	—	九	七九	二四八
女	五七三	三	—	三六	六九三	一、四九五
計	七三二	四	—	三五	七七二	一、七四三

甲第二十四表（其五）　綿絲紡績職工統計（大日本紡績聯合會月報ニ據ル）

	大正十三年十二月一日	大正十四年同年同月二日	同年同月三日	同年同月四日	同年同月五日	同年同月六日	同年同月七日	同年同月八日	同年同月九日	同年同月十日	同年同月十一日
會社數	四八	四八	四八	四八	四九	四九	四九	四九	五〇	五〇	五〇
就業職工數　男	三七、七二〇	三六、七三一	三七、八九六	三八、二九七	三九、八〇一	三九、一七四	三九、五三七	三九、六五六	三九、八二二	四〇、六一三	四一、九〇六
就業職工數　女	一三六、三四四	一三五、〇一五	一三六、一八六	一三〇、八五七	一三九、三五七	一三九、三九七	一三八、五一一	一三五、七〇九	一三三、〇三五	一三一、四七五	一三八、二七七
就業職工數　計	一六四、〇六四	一六一、七四六	一六四、〇八二	一六九、一五四	一七二、三五六	一七二、二八五	一七八、八九〇	一八二、八一七	一八二、〇三五	一八〇、九二一	一八〇、〇〇六
職工賃金一日一人平均額（單位圓）　男	一・五四六	一・五四三	一・五三二	一・五三一	一・五四七	一・五五七	一・五四八	一・五四九	一・五五九	一・五五一	一・五三九
職工賃金一日一人平均額（單位圓）　女	一・二二五	一・二二二	一・二二五	一・二四〇	一・二二八	一・二二七	一・二二四	一・二二五	一・二〇八	一・二二一	一・二二九
營業日數（單位日）	二七・二	二五・七	二五・九	二六・四	二七・一	二六・八	二七・一	二七・〇	二七・〇	二六・四	二七・一
就業時間（單位時分）	一九・二〇	一九・一五	一九・五九	一九・五六	一九・四六	一九・〇〇	一九・〇九	一九・五〇	一九・五〇	二〇・〇六	二〇・〇六

甲第二十四表（其六）女鑛夫年齢別累年表

	大正九年			大正十年			大正十一年			大正十二年			大正十三年ノ百分比		
十四歳未滿	三九			二〇三			二〇			一八七			〇・三		
十五歳未滿	一、八九五			一、二八三			一、三六九			一、一七一			一・三		
二十歳未滿	二六、七三三			一八、九七八			一六、六五九			一七、〇六一			二〇・七		
二十歳以上	七九、二九三			五九、五四一			五七、九二九			六五、一〇三			七七・七		
計	一〇八、三〇〇			八〇、〇〇五			七六、一六七			八三、五三一			一〇〇・〇		
男鑛夫百人ニ對スル女鑛夫ノ割合	三二・七			三二・一			三三・九			三三・七			△		

甲第二十四表（其七）鑛山種別少年鑛夫數（大正十三年社會局調ニ據ル）

	十四歳未滿			十四歳以上十五歳未滿			計			各鑛夫總數ニ對スル百分比		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
金屬山	八九	三	一〇二	二六九	七三	三四二	三五八	八五	四四三	〇・九八	一・五〇	一・〇五
石炭山	二七五	一九二	四六七	一、三三二	九二八	二、三〇〇	一、六四七	一、一二〇	二、七六七	〇・九〇	一・六四	一・一〇
石油山	一	—	一	九	三	一二	一〇	三	一三	〇・一六	〇・四五	〇・一九
其他非金屬山	—	—	—	二六	—	二六	二六	—	二六	〇・五八	—	〇・五二
計 大正十二年	三六五	二〇四	五六九	一、六七六	二、〇四一	一、二〇八	二、〇四一	二、二四九	三、二四九	〇・八九	一・六二	一・〇六
同 十一年	五四二		五四二	二、九九七		二、九九七	三、五三九		三、五三九			
同 十年	五五六		五五六	三、二八四		三、二八四	三、八四〇		三、八四〇			
同 九年	五三四		五三四	三、三〇八		三、三〇八	三、八〇二		三、八〇二			
	一、〇一六		一、〇一六	四、八八九		四、八八九	五、九〇五		五、九〇五			

甲第一十五表（其一）海外移民數累年表（第四十四回統計年鑑ニ據ル）

年次	移民數 男	移民數 女	移民數 計	海外渡航者 全計	海外渡航者中移民ノ占ムル割合 %
大正四年	七、三三一	五、二五〇	一二、五八一	四三、六九一	二八・八一
同五年	九、三五四	五、四〇五	一四、七五九	四四、二一七	三二・三八
同六年	一五、一六二	八、二〇七	二三、三六九	六〇、三七七	三八・七一
同七年	一四、八四一	八、三五三	二三、一九五	六二、〇八三	三七・三六
同八年	一〇、一八三	六、六〇八	一七、七九一	六〇、一八七	三七・九〇
同九年	七、七三八	五、九七四	一三、七一二	五五、六〇七	二四・六六
同十年	八、一七三	四、九四四	一三、一一七	三五、六四〇	三六・八〇
同十一年	八、八一三	四、二三五	一三、〇三七	三〇、四一一	四二・八七
同十二年	八、〇三九	三、二三九	一一、二七八	二四、八四七	四五・三九
同十三年	七、九〇三	六、四一六	一四、三一九	二七、〇三二	五二・九七

甲第一十五表（其二）海外在留內地本邦人人口累年表（各年六月末日現在 外務省通商局調）

年次	在留人口	對前年增加人口	在留人口	對前年增加人口
大正四年	三六二、〇三二	三、三三一	大正九年	五四一、七八四	七、九九二
同五年	四一三、一九九	五一、一六六	同十年	五六八、一〇一	二六、三一七
同六年	四五〇、七七四	三七、五七五	同十一年	五九〇、〇三四	二一、九三三
同七年	四九三、七五五	四二、九八一	同十二年	五八一、六五〇	減 八、三七四
同八年	五三三、七九一	四〇、〇三六	同十三年	五九四、六八一	一三、〇三一

甲第二十五表(其三)　海外在留地別本邦內地人人口表（大正十三年六月末現在外務省通商局調査）

在留人別	在留地別	男	女	計	大正十二年六月末現在調
	英領加奈陀	三、七四八	六、四二二	一九、一六〇	一九、七二九
	北米合衆國（布哇ヲ除ク）	八二、〇八七	四九、二七〇	一三二、三五七	一三二、三九三
	布哇	六八、六二五	五四、四二一	一二三、〇二六	一二八、八三二
	墨西哥國	二、三〇一	一、〇〇九	三、三一〇	三、一八一
	巴奈馬及玖馬	五五一	一三九	六八〇	五九五
	伯剌西爾國	二四、一三五	一七、六五九	四一、七九四	五九、二四九
	南亞米利加（ブラジル國ヲ除ク）	一〇、三二九	三、二四〇	一三、五五九	一三、七五八
	比律賓群島及「グアム」島	六、八三五	一、五六五	八、三九〇	七、〇三八
	備考　露領西比利亞及北樺太ノ分ハ調査未完成ノタメ前年度分ノ數ヲ以テセリ。				
	合計	三四五、七六四	二四八、九一七	五九四、六八一	四八一、六五〇

甲第二十五表(其四)　大正十三年中移民渡航者職業別數（中央職業紹介事務局發表）

移民種別	職業別	移民取扱人ニ依ルモノ 男	移民取扱人ニ依ルモノ 女	移民取扱人ニ依ラザルモノ 男	移民取扱人ニ依ラザルモノ 女	計 男	計 女	總計
契約移民	農業及農業勞働者	一、六三一	一、三六六	二六一	二、八六一	一、三九一	三、一九八	八、六六六
契約移民	工業及工業勞働者	—	—	—	—	四一	四一	六五九
非契約移民	農業及農業勞働者	—	—	—	—	九四四	六一五	六一八
非契約移民	工業及工業勞働者	—	—	—	—	三	三	六

| | | |

| | | |

| | | |

| | | |

愛媛	一〇五	一二五	六五	一九〇	三三八	三三九	九三	三四	一三七	五五六	一〇〇	六五六
高知	二四	四一	一三	五三	九九	一〇四	七七	六	八三	二七	二三	二四〇
福岡	一、四三	二、九六	一、八二七	四、七三二	四、五二一	四、六七〇	三、八七一	六三	三、九三四	一一、三一八	一四九	一三、三五七
大分	一三〇	二九九	一九四	四九三	三〇五	四二五	二二	一六	一三七	七一五	二三〇	一、〇四五
佐賀	二四	一三六	六五	一九一	三九三	三九九	一一九	—	一一九	六三八	七一	七〇九
熊本	四三	一四三	五〇	一九三	四六九	四八七	二〇六	三	二三八	八一八	一〇〇	九一八
宮崎	二三	八三	三四	一二七	一四一	一四五	四二	—	四二	二六六	三八	三〇四
鹿兒島	四八	六五	二三	八八	六八	七八	七	—	七	一四〇	三三	一七三
沖縄	二	三	—	三	九	九	三	—	三	一五	—	一五
合計	一〇、五八二	二三、六〇〇	一〇、七四五	三四、三四五	五三、四八一	八、八一〇	三三、一九一	三〇、四一三	二、八二一	三三、一三四	一〇七、四九四	二三九、八七〇

甲第二十六表(其二) 本邦在留外國人職業別累年表 (第四十四回統計年鑑ニ據ル)

	農業牧畜及林業	漁業及製鹽	鑛業及工業	商業	交通業	公務	自由業	學生生徒	以上列記外ノ有業者	無職業	計
大正九年末	一五	九	一、一一九	五、三五九	四二	三五五	一、四九七	二、一一一	一、三一三	一〇、八七五	二三、五九五
同十年末	二一	三	一、〇八八	五、九五八	一三六	二一〇	一、七八六	一、九二九	一、六〇〇	一〇、六七〇	二三、四〇〇
同十一年末	二八	一一	一、二四九	六、八四八	一五七	一八八	一、六二三	一、九六八	二、三四八	一〇、五一二	二四、九三一
同十二年末	二六	八	九五九	六、四六五	一〇〇	一六三	一、四八四	一、四一六	一、一八六	六、九四四	一八、七六一
同十三年末	二八	六	一、五〇四	九、九〇〇	一四三	二一〇	一、六一五	一、五二六	八四六	八、三四四	二四、一二一